【様式１】

令和8年度　事務事業評価表

第１章　人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・・・・・・　1P　～　51P
第２章　子どもが大切にされるまち・・・・・・・・・・・・・　52P　～　70P
第３章　健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・・・・　71P　～　91P
第４章　みどりあふれる持続可能なエコタウン・・・・・　92P　～　105P
第５章　魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・・　106P　～　125P
第６章　自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・・・　126P　～　149P
第７章　未来（あす）を見つめたまちづくり・・・・・・　150P　～　169P

第１章

人と人との絆を紡ぐまち

111　地域づくり支援事業（松井）

市民部 松井まちづくりセンター　　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援、②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援、③まちづくり活動の人材育成、④地域の公共的団体の育成・支援、⑤地域情報の提供、⑥地域防災、⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,280千円		2,590千円		1,200千円	
決算額（R7見込）		2,237千円		2,548千円		1,200千円	
正規職員数（費）		1.65人	13,334千円	1.60人	13,059千円	1.60人	13,515千円
その他職員割合		0.40人		0.40人		0.40人	
決算額＋人件費		15,571千円		15,607千円		14,715千円	
地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数		5事業		5事業		5事業	
地域づくり支援事業への地域住民参加人数		4,743人		3,951人		4,374人	

改善点	協議会で作成した、まついむら文化歴史遺産・自然環境遺産認定標識にQRコードを貼付して、まついむら「文化歴史遺産・自然環境遺産」ガイドブックが閲覧できる様に改良した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	高齢化が進行する中で、まちづくり協議会主催事業等の参加者をどのように増加させるか、さらには新たな事業の創設などが課題である。 課題解決に向けて、支え合う地域づくりとして、地域住民の理解が得られるような事業を開催できるように取り組んでいく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 松井まちづくり協議会主催・共催の主な事業の中には、地区内の高齢化が進み一部事業（遺産めぐりウォーク・夏季セミナー・三世代まつり）で参加者が前年度より減少したものの、事業全体としては滞りなく開催することができ、松井地区では住民の参加者数が増やすことにつながり、計画通りに進めることができたと評価するが、市全体の参加者人数は減少していることから、今後も充実した取組となるよう努めていく。

111　地域づくり支援事業（富岡）

市民部 富岡まちづくりセンター　　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
決算額（R7見込）		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
正規職員数（費）		2.01人	16,243千円	1.91人	15,589千円	1.86人	15,711千円
その他職員割合		1.20人		1.20人		1.40人	
決算額＋人件費		17,443千円		16,789千円		16,911千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数（交付金の交付対象となった事業数）		3事業		4事業		4事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		5,174人		5,122人		9，455人	

改善点	防災訓練では安否確認キットを導入したことで、訓練参加者を大幅に増やすことができた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	地域住民が参加しやすい内容にする等、地域づくり協議会と連携しながら事業の見直しを進める。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 防災訓練では安否確認キットを導入したことで、訓練参加者を大幅に増やすことができ、富岡地区では計画通りに進めることができたと評価するが、市全体の参加人数は減少していることから、今後も事業を地域住民が参加しやすい内容にする等、引き続き見直しを進める。

111　地域づくり支援事業(小手指)

市民部 小手指まちづくりセンター　　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	誰もが安心して快適に暮らすことができる地域社会の実現を目指し、①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整に係る取組を推進する。		
活動内容	地域づくりに関わる5つの主体の一つである地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付し、地域づくり(地域の人々が主体となって地域課題を解決していくための活動や取組)の活性化を促進する。		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
決算額(R7見込)		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
正規職員数(費)		1.05人	8,485千円	1.27人	10,366千円	1.24人	10,474千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.10人	
決算額+人件費		9,685千円		11,566千円		11,674千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		7事業		6事業		6事業	
地域づくり支援事業への地域住民参加人数		3,597人		2,765人		5,311人	

改善点

小学生向けの異年齢交流事業にニュースポーツ「スカイクロス」を取り入れたり、高齢者向けの事業では「匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ)」による強盗事件など、最近の犯罪状況や防犯対策に係る講演会を開催し、世代別のニーズや時宜を得た事業展開を行い、参加人数の増加を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性: II

Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組

コロナ禍により地域コミュニティ活動が停滞し、以降、地域住民の参加意識も停滞傾向にあるのが課題である。
その解決のため、地域住民のニーズを世代別に把握し、魅力ある事業を展開する工夫が必要であるため、引き続き地域づくり協議会の支援を行う。

SDGsへの貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由

地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。
本事業は、協議会の主体的な活動を促進するため、住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があり、令和7年度は、指標である「地域づくり支援事業への地域住民の参加人数」が前年に比べ増加し小手指地区では計画通りに進めることができたと評価するが、コロナ禍以降は地域コミュニティ活動への住民の参加意識は停滞傾向にあると思われ、市全体の参加者数は下がった結果となった。
今後も、地域住民の意識の変化を踏まえ、住民ニーズに沿った魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。

111　地域づくり支援事業(山口)

市民部 山口まちづくりセンター　　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する.		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,226千円		1,226千円		1,233千円	
決算額(R7見込)		1,226千円		1,226千円		1,233千円	
正規職員数(費)		1.60人	12,930千円	1.45人	11,835千円	1.30人	10,981千円
その他職員割合		0.40人		0.40人		0.30人	
決算額+人件費		14,156千円		13,061千円		12,214千円	
所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数		11事業		11事業		11事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		12,685人		8,260人		9,725人	

改善点	地域づくり協議会活動支援交付金を有効活用し、地域課題の解決に向けた事業実施及び広報の発行を行った。 狭山丘陵清掃事業で長蔵・葉奈の森にカブトムシのベッド落ち葉プールを設置し、子どもたちが集い楽しめる場を提供する。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	若い世代にも参加してもらえるように事業展開をしていくとともに、特定の団体、世代だけでなく幅広く地域の方に参加していただけるよう、住民の関心の高い事業や積極的な情報発信を行っていくように、引き続き地域づくり協議会の支援を行う。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 地域の課題解決や安全・安心な地域づくりの充実を図るため、山口まちづくり推進協議会の各部会により協議・運営が行われ、自主的に事業に取り組むことができたが、地域住民の参加人数は前年度比では増えたものの計画通りの進捗とはならず、また、市全体の参加人数が減少する結果となった。 山口地区は高齢化の割合が高いため、若い世代にも参加してもらえるように事業展開をしていく必要がある。

111　地域づくり支援事業(吾妻)

市民部 吾妻まちづくりセンター　　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。		
活動内容	①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		65千円		65千円		81千円	
決算額(R7見込)		57千円		59千円		57千円	
正規職員数(費)		2.00人	16,162千円	2.00人	16,324千円	2.00人	16,894千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		16,219千円		16,383千円		16,951千円	
①公共的団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 ③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数		①66回 ②0回 ③0回		①63回 ②0回 ③0回		①83回 ②0回 ③0回	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		33,498人		34,448人		36,324人	

改善点　地域の公共団体である吾妻町内会連絡協議会、吾妻地区環境推進員協議会、吾妻地区自主防災会連合会、所沢市防犯協会吾妻支部、吾妻地区青少年を守る会連合会を支援するため事務局としてかかわる事業数を増やした。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性　II　　I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了

課題・取組　地域づくり協議会設立には、地域に説明する機会を得ることが重要である。吾妻町内会連絡協議会役員会の意向を踏まえながら、説明する機会をいただけるよう取り組んでいく。

SDGsへの貢献
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由　吾妻地区では、地域づくり協議会の設立に向けた会議を開催することはできなかったが、評価指標としている地域づくり支援事業への地域住民の参加人数は増加したものの、市全体の参加者数は下がった結果となった。
地域づくり協議会設立に向けた会議は、令和3年3月以降はできていないことから、吾妻町内会連絡協議会と協議する場を設けるようにするなど、人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進を進められるよう取り組む。

111　地域づくり支援事業（柳瀬）

市民部 柳瀬まちづくりセンター　　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対して支援を行う。		
活動内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援　②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成　④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供　⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
決算額（R7見込）		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
正規職員数（費）		1.25人	10,101千円	1.30人	10,611千円	1.30人	10,981千円
その他職員割合		0.40人		0.60人		0.60人	
決算額＋人件費		11,301千円		11,811千円		12,181千円	
地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数		10事業（7部会）		14事業（7部会）		14事業（7部会）	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		940人		1,005人		1,215人	

改善点	まちづくり協議会事業と公民館事業を組み合わせた「やなまちマルシェ」や「ふくしフェス」等のイベントを開催することにより、地域の方が気軽に両事業を知ることができる機会として実施した。 「モルック大会」などのスポーツ大会や「落ち葉掃き体験会」は、参加者同士が地域の繋がりやコミュニケーションを醸成できる事業になっている。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	地域づくり協議会に加入する多くの市民活動団体において、メンバーの高齢化や担い手不足という課題を抱えている。多くの地域の方に協議会の活動を身近に感じ関心を持っていただけるよう、協議会活動の支援と周知方法の改善に取り組む。 また、新たに地域活動を始めようとしている（始めた）人・団体を発掘し、加入団体と連携しながら支援に努めていく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 柳瀬地区では、指標である「地域づくり支援事業への地域住民の参加人数」は年々増加しており、地域コミュニティの充実に貢献していると評価できるが、市全体の参加者人数は下がった結果となった。 引き続き、地域づくり協議会活動の活性化に向けて支援を行うとともに、地域の方々へ広報紙等による事業の周知を行い、参加人数の増加に努めていく。

111　地域づくり支援事業（三ケ島）

市民部 三ケ島まちづくりセンター　　三ケ島まちづくりセンター長 小川 桂子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。		
活動内容	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,220千円		1,220千円		1,220千円	
決算額（R7見込）		1,211千円		1,212千円		1,211千円	
正規職員数（費）		1.00人	8,081千円	1.20人	9,794千円	1.20人	10,136千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		9,292千円		11,006千円		11,347千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数（交付金の受給対象となった事業数）		10事業		10事業		10事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		16,151人		5,475人		6,013人	

改善点

市からの交付金を活用して地域課題の解決に向けた事業を企画し、「避難所開設体験会」などの先進的な事業を実施することができた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：II　　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

自治会未加入の若年層が増加するなど課題は様々あるが、地域に密着した事業を実施し、活動内容等を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。

SDGsへの貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。
三ケ島地区では、既存事業の継続に加えて新たな取り組みを実施するなど、地域コミュニティの充実に貢献したと評価するものの、市全体の参加人数は下がった結果となった。
今後も地域づくり協議会を地域に浸透するべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容等を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。

111　地域づくり支援事業(新所沢)

市民部 新所沢まちづくりセンター　　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。		
活動内容	地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
決算額(R7見込)		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
正規職員数(費)		2.70人	21,819千円	2.75人	22,446千円	2.75人	23,229千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		23,019千円		23,646千円		24,429千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		21事業		21事業		27事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		8,525人		8,727人		10,528人	

改善点	地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業を充実させた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	役員の担い手不足などの課題もあることから、引き続き、地域団体の自主性を尊重しながら、地域づくり協議会活動の側面的支援を行い、事業参加者数の増加に繋げたい。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 新所沢地区では、天候等の影響により中止を余儀なくされた既存事業がいくつかあった中で、団体役員の活動と地域住民の協力により、昨年よりも参加人数が増加した一方で、市全体の参加者数は下がった結果となった。 特に事業の中では、台風の影響による防災訓練中止があったが、地区文化祭での防災展示などから、防災への意識を高めることにつながった。 今後も役員の担い手不足などの課題もあり、協議会活動を支援し、魅力的な事業展開となるよう、地域のニーズを把握し事業内容に反映させることで事業参加者数の増加に繋げたい。

111　地域づくり支援事業（新所沢東）

市民部 新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切に、お互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取り組みを行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,253千円		1,253千円		1,224千円	
決算額（R7見込）		1,253千円		1,253千円		1,224千円	
正規職員数（費）		2.55人	20,607千円	2.35人	19,181千円	2.13人	17,992千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.10人	
決算額＋人件費		21,860千円		20,434千円		19,216千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		9事業		9事業		8事業	
地域づくり支援事業への地域住民参加人数		2,398人		2,583人		3,413人	

改善点	例年開催していた事業が昇降機工事の実施に伴い、中止や会場を変更するなど対応し参加人数の増加に努め積極的に事業展開を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後も地域づくり協議会活動が、地域の幅広い年代の人たちを対象とした事業として展開し、地域における交流が継続されるように、センターだよりをはじめ、ホームページやSNS等を活用し幅広い年代の人たちへ事業参加を促すとともに、これまで参加したことのなかった新しい参加者や事業運営に携わる人の発掘に繋がるよう、地域の魅力を発信していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 地域づくり協議会では、継続して実施する事業とスマホ交流会のように新たな事業にも取り組んでおり、新所沢東地区では参加人数が増加した一方で、市全体の参加者数は下がった結果となった。 今後も地域づくり協議会活動が、地域の幅広い年代の人たちを対象とした事業として展開し、地域における交流が継続されるように支援していく必要がある。

111　地域づくり支援事業（所沢）

市民部 所沢まちづくりセンター　　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行う。		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取り組みを行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,210千円		1,210千円		1,210千円	
決算額（R7見込）		1,210千円		1,210千円		1,210千円	
正規職員数（費）		1.00人	8,081千円	0.80人	6,530千円	0.76人	6,420千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		9,291千円		7,740千円		7,630千円	
地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		6事業		6事業		7事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		20,395人		18,237人		17,439人	

改善点	「防犯対策事業」として、所沢地区内の3つの小中学校（所沢小学校、明峰小学校、所沢中学校）へ、防犯用品を配布し、「防犯活動啓発事業」として地区内の防犯、見守り活動を支援し、防犯対策に力を入れた。また、身近な環境課題への取り組みとして、ゼロカーボン講演会の実施を支援した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	地区内の少子高齢化、高層ビル化や近所付き合いの疎遠化、核家族化に伴い、地域役員の成り手不足や地域コミュニティの希薄化が顕著である。 市内で闇バイトなど若い世代の事件が発生、特殊詐欺被害の増加もあることから、地域づくり協議会では防犯に関する活動に力を入れており、こうした活動をはじめとした地域づくり協議会の事業に対して、引き続き支援を行う。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 所沢地区では、自主防災訓練の小中学生の参加や、一人一人が地球温暖化ストップに向けすぐできる行動を学ぶゼロカーボン講演会など、参加者が増えた事業もあったが、参加者数が減り続け計画通りの進捗とはならず、また、市全体の参加者数も下がった結果であった。 各団体構成員の高齢化や少子高齢化の影響で、地域で行われる様々な事業で参加人数が減少傾向ではあるが、所沢地区内の小中学校への防犯対策や見守り活動など、協議会が熱心に取り組んでいることからも、引き続き協議会活動への支援が必要である。

111　地域づくり支援事業（並木）

市民部 並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの充実		
根拠法令	所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱		
目的	人と人との絆を大切に、お互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、地域づくり協議会活動支援交付金を交付する。		
活動内容	1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取り組みを行う。 ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
決算額（R7見込）		1,200千円		1,200千円		1,200千円	
正規職員数（費）		1.37人	11,071千円	1.37人	11,182千円	1.35人	11,403千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		12,271千円		12,382千円		12,603千円	
地域づくり協議会活動支援交付金の対象事業		26事業		23事業		24事業	
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		5,750人		4,568人		5301人	

改善点	活動の担い手不足や高齢化が課題である。新しい人材の発掘や負担感の少ない事業の運営の方法を検討したい。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	並木まちづくり協議会では、花いっぱいになぁれ大作戦や交通安全講座の実施、スポーツ事業等を通じて、地域活性化を図ってきているが、地域全体での大きなイベントは実施できていない。引き続き、地域全体で様々な年代を対象とした、地域課題解決を目指す、住民による自主的な事業が実施され、住みやすい地域づくりを推進できるよう、地域づくり協議会の活動を支援していく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	R5現状	113,856
目標	地域コミュニティの充実度を測る指標。 数値は、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数。 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指すもの。		R7実績	109,098
			R10目標	119,000

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域づくり協議会活動支援交付金を活用した事業数とその事業への参加人数を基に、協議会活動の趣旨や地域住民の理解度を推し量り、「人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくり」の進捗を計るもの。 「見える化シート」を地域の住民とともに作成したことで課題を共有でき、イベント、後援事業を、アンケート等を参考にしながら、並木まちづくり協議会で検討、実施しており、協議会の認知度が上がるにつれて、関心を持って参加する住民は増えているように思われるが、計画通りの進捗とはなっておらず、また、市全体の参加者数も下がった結果であった。

112　自治会等応援事業

市民部 地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	地域コミュニティの支援		
根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例		
目的	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。		
活動内容	①自治協力報償金の交付　②退職自治会長・町内会長等に対する感謝状贈呈式の開催 ③競輪場周辺協力報償の交付　④加入促進事業（転入者への対応等）		

事業開始	S56	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		59,447千円		77,532千円		80,403千円	
決算額（R7見込）		57,584千円		77,161千円		75,329千円	
正規職員数（費）		1.25人	10,101千円	1.01人	8,244千円	1.06人	8,954千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		0.50人	
決算額＋人件費		67,685千円		85,405千円		84,283千円	
自治会・町内会応援団（派遣のべ人数）		59人		59人		57人	
自治会・町内会応援団（派遣会場）		20会場		18会場		16会場	
加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問合せ数		49		65		52	

改善点

電子回覧にご活用いただけるよう行政回覧のデータを市のホームページに掲載するとともに、「自治会等に関する調べ」を行う際に、電子申請・届出サービスを活用し、受付を開始した。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：II

Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

自治会・町内会は、地域を支える大切な組織であるが、加入率の低下や役員の担い手不足といった深刻な課題に直面している。
市内では、新たなコミュニティづくりにチャレンジしている自治会・町内会もあることから、活動事例の紹介や自治会同士が交流できる事業を自治連合会と協力し支援を継続していく。
また、役員等の意見を聞きながら運営面において、負担軽減となる政策を検討していく。

SDGsへの貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	自治会等への加入世帯数	世帯	R5現状	93,818
目標	自治会・町内会等への加入促進の取組状況を測る指標。 数値は、自治会等（自治会・町内会）への加入世帯数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	90,455
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

自治会・町内会への加入促進への取組状況を図る指標として、自治会等への加入世帯数を設定した。
コロナ禍後、地域活動の再開にあたっては、役員の実績やノウハウの継承が途切れたりすることでの担い手不足等の問題や自治会員の高齢化など、今までもあった課題がより顕在的になってきたものと思われる。このような理由から、加入者世帯数は平成31年度以降、毎年約1,000世帯ずつ減少してきている。
自治会・町内会等は、地域の課題解決に取り組むと同時に、住民の住みよい暮らしやまちづくりのために重要な役割を担っており、加入促進やITを積極的に活用している自治会・町内会も多くあることから自治連合会と協力し、様々な事業を実施していくことが重要である。

113　市民活動支援事業

市民部 地域づくり推進課　　地域づくり推進課長　秋山　薫

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域づくり
基本方針	市民活動の促進		
根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例、所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか		
目的	ボランティア団体やNPO法人等の市民活動団体が、公益性のある活動を実施しやすい環境を整備するとともに、市民に対して市民活動に関する情報提供等を行い、市民活動を促進する。		
活動内容	①既存の市民活動団体に加えて、市民が新たに市民活動を始められるよう、団体紹介冊子、センター通信、市ホームページや市民活動支援システム（トコろんWeb）を通じて情報発信を行う。 ②市民活動団体間や市と市民活動団体、市民と市民活動団体の連携促進を図るべく、交流の場を提供する。あわせて、市民活動フェスタや連絡会議等、市民活動団体との協働による事業を実施する。 ③市民活動支援講座や施設・機材の貸し出しを行い、市民活動団体等の運営支援を行う。		

事業開始	H21	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		8,869千円		11,374千円		11,705千円	
決算額（R7見込）		8,485千円		9,829千円		10,414千円	
正規職員数（費）		1.10人	8,889千円	1.06人	8,652千円	0.78人	6,589千円
その他職員割合		2.00人		2.00人		0.83人	
決算額＋人件費		17,374千円		18,481千円		17,003千円	
ミーティングルーム等の設備の利用者数		1,286人		1,060人		1,080人	
①主催事業の来場者数 ②市民活動支援講座の参加者数		①1,066人②114人		①1,027人②151人		①983人②199人	
ホームページのアクセス件数		10,718件		11,765件		12,090件	

改善点

市民活動フェスタでは、実行委員会の発案により地域の店にポスターやチラシを置いてもらい、周知を行った。
市民活動フェアでは、毎年行っているパネル展示に加えて、体験ステージを設置し、市民団体が日頃の活動をPRするとともに、市民が実際に市民団体の活動のイメージを持てるよう工夫した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：II

Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

市民活動支援センターのミーティングコーナーの利用が減っているので、引き続きその活用を積極的に呼びかけたい。また、講座も多くの人が関心を持つテーマを探り、開催していきたい。

SDGsへの貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民活動支援センターの利用者数	人	R5現状　2,466
目標	市民活動支援センターの利用状況を測る指標。 数値は主催事業の来場者数やミーティングルーム等の利用者数を含めた当センターの利用者総数。 令和10年度までに2,600人をめざすもの。		R7実績　2,262 R10目標　2,600

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。
支援センターを拠点として活動してきた登録団体が、高齢化により活発に活動ができなくなっている。ミーティングコーナーの利用人数は増加したものの、こどもと福祉の未来館へ活動拠点を移した団体もあり、以前の利用人数まで回復していない。
目標値は達成できなかったが、主催事業の来場者数や講座の参加者数は前年並みを維持している（主催事業来場者1,027人→983人、講座参加者151人→199人）。

121　こどもと福祉の未来館管理運営事業

福祉部 地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域福祉
基本方針	地域福祉のコミュニティづくり		
根拠法令	こどもと福祉の未来館条例、所沢市地域福祉センター規則		
目的	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を目指す。		
活動内容	日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		118,556千円		114,936千円		110,825千円	
決算額（R7見込）		102,357千円		108,554千円		109,353千円	
正規職員数（費）		1.53人	12,364千円	1.60人	13,059千円	1.55人	13,093千円
その他職員割合		0.60人		0.60人		0.60人	
決算額＋人件費		114,721千円		121,613千円		122,446千円	
こどもと福祉の未来館修繕料		2,165千円		4,533千円		5,528千円	

改善点	世代間交流広場については、畳で横になって休む（仮眠含）ことや、テーブル席での休憩・仮眠をすることは禁止であるが、令和7年8月より障害のある方に限っては、身体を休めるスペースとした。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	開館から9年を経過し、館内の設備等の更新時期を迎えており、故障等への備えとして適切な時期に修繕等を行う必要が生じている。	
SDGsへの貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
	11 住み続けられるまちづくりを	
	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	こどもと福祉の未来館利用者数（地域福祉センター利用者数）	人	R5現状	69,576
目標	こどもと福祉の未来館の福祉関係の利用状況を示す指標。 数値は、こどもと福祉の未来館利用者数。 令和10年度までに年間1,000人程度の増加をめざすもの。		R7実績	62,489
			R10目標	75,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。 未来館の登録団体数は増加したものの、利用者が減少したため目標値に届かなかったが、障害者の利用者は、ほぼ横這い（R6：6,783人⇒R7：6,769人）で推移していた。 これは、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに、未来館の本来の目的と魅力向上を意識した管理運営を行ったことによるものと考えられる。

122　民生委員･児童委員及び協議会活動推進事業

福祉部 地域福祉センター　　地域福祉センター長　木下　浩一

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域福祉
基本方針	身近な地域に広がるネットワークづくり		
根拠法令	民生委員法、（県）民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員･児童委員協議会補助金交付要綱･所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱		
目的	民生委員･児童委員の活動を支援するため。		
活動内容	民生委員･児童委員、及び委員が所属する民生委員･児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。		

事業開始	S25	事業終了	0	自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		53,733千円		55,614千円		58,643千円	
決算額（R7見込）		51,905千円		53,898千円		53,838千円	
正規職員数（費）		1.13人	9,132千円	1.08人	8,815千円	1.08人	9,123千円
その他職員割合		0.05人		0.05人		0.00人	
決算額＋人件費		61,037千円		62,713千円		62,961千円	
委員活動日数（委員活動の延べ日数）		5,593		65,324		64,296	

改善点：欠員地区を補完する委員に対しては、その分の活動費を支給することとした。

今後の方向性･取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題･取組：民生委員･児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言･協力･指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。

SDGsへの貢献
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	民生委員･児童委員の充足率	%	R5現状	93
目標	地域福祉を進めるネットワークの構築状況を示す指標。 数値は、民生委員･児童委員の充足率。 毎年度、充足率100%をめざすもの。		R7実績	88
			R10目標	100

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由：民生委員･児童委員現任数/民生委員･児童委員定数で、民生委員･児童委員の充足率を指標とするもの。
令和7年12月の一斉改選においては、企業の定年延長等によって高齢期も働き続ける方が増加していることや、地域コミュニティの希薄化が進んでいること等を理由に、民生委員･児童委員の担い手不足が全国的な問題となっている中、広報ところざわでの特集記事の掲載や、民生委員･児童委員の日のPR活動などを通じて、民生委員･児童委員活動を周知し、担い手確保に努めた。

123　生活困窮者自立促進支援事業

福祉部 生活福祉課　　生活福祉課長　加賀屋　浩介

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	地域福祉
基本方針	安心・安全に地域で生活できる環境づくり		
根拠法令	生活困窮者自立支援法		
目的	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階で自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、自立を促進することを目的とする。		
活動内容	様々な問題を抱え地域で孤立している生活困窮者に対し本人の状況に応じて次の支援を行う。 ○自立相談支援事業○住居確保給付金○学習支援事業○家計改善支援事業○居住支援事業○就労準備支援事業		

事業開始	H27	事業終了		自治事務＋法定受託事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		79,568千円		71,190千円		68,228千円	
決算額（R7見込）		67,269千円		62,273千円		62,092千円	
正規職員数（費）		1.99人	16,081千円	1.87人	15,263千円	2.45人	20,695千円
その他職員割合		2.00人		2.00人		2.00人	
決算額＋人件費		83,350千円		77,536千円		82,787千円	
自立相談支援事業延べ相談数		8,984		8,707		10,040	
相談数増加率（前年度比較）		67.7%		96.9%		115.3%	

改善点	生活保護を要しない困窮者や保護を廃止となった者に対し、事業を案内することで利用促進を図った。 就労準備支援事業については、ひきこもりの家族等を対象に交流会や勉強会を開催し、事業の周知を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	現時点において事業運営上の大きな課題は認識していないが、相談内容が複雑化・多様化する傾向もみられることから、関係機関との連携や支援体制の充実については、継続的に取り組む必要がある。	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	生活困窮者自立支援事業の新規相談者数	人	R5現状	1,666
目標	生活困窮者支援の状況を示す指標。 令和7年度までの国の示した人口に対する新規相談者数の目安値に対し、現状値が約1.5倍であり、令和10年度までに現状値と同程度の数値の維持をめざすもの。		R7実績	1,658
			R10目標	現状維持

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本市の生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は、国が定める人口対比の件数の1.5倍となっている。これは、生活に困りごとを抱える方が、問題が深刻化する前の段階から気軽に相談できる環境づくりや関係機関との連携による相談窓口の周知が一定程度進んでいる結果であると考える。 また、新規相談件数の変化はあまり見られないものの、相談全体の延べ件数は多くなっていることから、相談事業のニーズは高まっていると考える。 なお、需要は高まっているものの、現状の体制で対応できていることから効率性の見直しの余地はさほど多くない。

131　所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業

福祉部 障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	障害者福祉
基本方針	差別解消と権利擁護の推進		
根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例　外		
目的	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図る。		
活動内容	・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・文化芸術活動ワークショップの開催　外		

事業開始	H30	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,327千円		777千円		569千円	
決算額(R7見込)		338千円		176千円		271千円	
正規職員数(費)		1.12人	9,051千円	1.52人	12,406千円	2.12人	17,908千円
その他職員割合		0.00人		0.01人		0.00人	
決算額+人件費		9,389千円		12,582千円		18,179千円	
庁内研修の開催回数		4回		3回		2回	

改善点	市役所内の社会的障壁除去推進コンサルティングを実施し、他所属の業務に関わる14件の相談に対応した。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了

課題・取組	障害の理解を広めるため、市職員のスキルアップを図りながら引き続き出前講座や庁内研修等に取り組んでいく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	10 人や国の不平等をなくそう
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数	回	R5現状	13
目標	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」(平成30年度施行)の周知啓発に係る取組状況を示す指標。数値は、出前講座の開催数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	9
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	条例に基づく社会づくりをすすめるためには、市民の障害理解を促進することが不可欠であり、有力な手段のひとつが出前講座である。市民の要望に応じて行う事業ではあるが、一定数の機会が確保されているか確認する必要があると考えるため指標に設定している。 目標の現状値には満たなかったが、出前講座に参加した市民への障害の理解や合理的配慮について学ぶ機会を確保することができた。 引き続き、出前講座に参加した市民へ障害の理解や合理的配慮について学ぶ機会を確保に努める。

132　外出援助事業（タクシー・ガソリン費補助）

福祉部 障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	障害者福祉
基本方針	社会参加の促進と協働の推進		
根拠法令	タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱		
目的	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減。		
活動内容	タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 〇タクシー使用料：利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料（1乗車につき100円）を支払う。 〇ガソリン費：月額上限3,000円又は1,500円を支払う。		

事業開始	S51	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		93,849千円		80,718千円		70,096千円	
決算額（R7見込）		66,844千円		67,725千円		65,686千円	
正規職員数（費）		1.42人	11,475千円	1.67人	13,631千円	1.22人	10,305千円
その他職員割合		1.13人		1.3人		1.25人	
決算額＋人件費		78,319千円		81,356千円		75,991千円	
①タクシー使用料金補助認定者数		2,458人		2,447人		2,374人	
②ガソリン費補助制度認定者数		2,271人		2,271人		2,268人	
対象者に占める認定者の割合 認定者（①＋②）÷対象者数（※）		80.1%		80.1%		80.9%	

改善点	介護タクシー事業者の登録数を増やすなど、利用者の利便性の向上に努めた。 （※対象者数：令和8年3月末5,735人）

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数	人/日	R5現状	319
目標	障害への理解促進に係る取組状況を示す指標。 数値は、障害者作品展、障害者週間記念事業におけるイベント等の1日当たりの来場者数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	373
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	目標値は上回っていることから、対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おおむね制度利用のご案内ができているものと捉えている。今後も周知の徹底を継続していくものとする。

133　地域生活支援拠点整備推進事業

福祉部 障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	障害者福祉
基本方針	自立した生活支援の充実		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
目的	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。		
活動内容	市、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等登録事業者で構成する地域生活支援拠点会議を開催し、地域課題の抽出及び解決策を検討し、障害者が地域で安心して暮らしていくための事業の改善検討や情報共有を行う		

事業開始	R2	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		8,202千円		10,592千円		5,352千円	
決算額（R7見込）		7,921千円		10,384千円		5,222千円	
正規職員数（費）		0.37人	2,990千円	0.48人	3,918千円	0.37人	3,125千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		10,911千円		14,302千円		8,347千円	
地域生活支援拠点会議　会議開催回数		4回		4回		4回	

改善点	市内のグループホーム「ゆきわり草」を「体験の機会・場」として位置づけた。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	I：事業規模拡大　II：継続　III：要改善　IV：事業規模縮小　V：事業終了

課題・取組	市内のグループホームを「体験の機会・場」として位置づけができないか、検討を行う。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数	箇所	R5現状	25
目標	障害者の自立した生活の支援の充実度を測る指標。 数値は、市内の相談支援事業所数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	26
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域生活支援拠点会議を年4回（7月、9月、1月、3月）に開催し、緊急短期入所の事例検討、体験の機会・場の利用状況、課題共有等を行った。引き続き、地域課題の共有と課題解決のための検討を行っていく。

134　障害者就労支援事業

福祉部 障害福祉課　　障害福祉課長　廣谷　貴紀

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	障害者福祉
基本方針	雇用・就労の促進		
根拠法令	所沢市就労支援事業実施要綱		
目的	障害者の職業的及び社会的自立の促進を図ることを目的とする。		
活動内容	障害者の一般就労を促進するために就労支援事業を実施。 ①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など) ②定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等		

事業開始	H10	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		29,978千円		29,978千円		29,978千円	
決算額(R7見込)		29,978千円		29,978千円		29,978千円	
正規職員数(費)		0.17人	1,374千円	0.14人	1,143千円	0.13人	1,098千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		31,352千円		31,121千円		31,076千円	
就職と職場定着に向けた相談数		10,890件		9,633件		9,698件	
センター登録者数		1,254人		1,268人		1,200人	
年度中の就職者数		80人		70人		101人	

改善点	関係機関と連携の上、定着支援シートを活用し、支援先とのスムーズな引き継ぎに努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	III	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	就労支援センター登録者数の増加に伴い支援ニーズが拡大しており対応に苦慮している。 今後は、効率的で効果的な事業運営に努める。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	R5現状	764
目標	障害者の就労支援の取組状況を示す指標。 数値は、ところざわ就労支援センター登録者の就職者数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	746
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	実績報告による。 職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。就労に係る障害福祉サービスが充実してきたことにより、就職支援の選択肢が増えたため、就労支援センターの登録者数も横ばい傾向にある。 制度の狭間で支援が受けられない障害者のために必要な事業であり、引き続き実施する。

141　地域介護予防活動支援事業

福祉部 高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	高齢者福祉
基本方針	自立した生活を継続するための取組の推進		
根拠法令	介護保険法		
目的	地域の高齢者が身近な場所で定期的に集まり、交流を深めることで、閉じこもりや孤立を防止することを目指している。また、仲間とともに楽しく身体を動かしたり会話をしたりすることで、認知症や介護が必要になる状態を予防し、心身の健康を維持することを目的としている。		
活動内容	地域の集会所や自治会館などを会場を通いの場として、体操、レクリエーション、茶話会といった多様なプログラムを定期的に開催している。参加者が無理なく継続できるよう、地域住民のボランティアなどが中心となって運営をサポートし、地域の高齢者の居場所づくりを行っている。		

事業開始	H13	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		6,473千円		6,090千円		6,502千円	
決算額(R7見込)		5,094千円		4,680千円		5,029千円	
正規職員数(費)		0.93人	7,591千円	0.98人	7,999千円	0.93人	7,856千円
その他職員割合		0.60人		0.60人		0.55人	
決算額+人件費		12,685千円		12,679千円		12,885千円	
お達者倶楽部の団体数		42団体		41団体		44団体	

改善点	推進員の高齢化と新たな担い手不足により、廃止する団体が多いため、新規団体の立ち上げサポートを強化する必要がある。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了

課題・取組	団体の会員や推進員の担い手が不足していることから、事業自体が縮小傾向にあるため、地域包括支援センター等と連携し、参加者の増加を促したり、団体活動の継続のためのサポート等を行っていく。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数	人	R5現状	5,231
目標	自立した生活を継続するための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者として市が把握している数。毎年度、300人程度の増加をめざすもの。		R7実績	5,559
			R10目標	6,700

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画通り　C:計画通りでない

評価理由	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や、閉じこもり予防の効果が期待できる。こうした高齢者の居場所に参加している人数を目標値としている。

142　認知症施策推進事業

福祉部 高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	高齢者福祉
基本方針	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進		
根拠法令	介護保険法		
目的	誰もがなりえる認知症について市民の理解を深め、認知症になっても尊厳が守られ、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられる社会の実現を目指している。本人や家族が孤立せず、地域全体で温かく支え合う地域共生社会を構築することを目的としている。		
活動内容	認知症サポーター養成講座などによる認知症の普及啓発をはじめ、早期発見・早期対応のための専門職チーム(初期集中支援チーム)の配置や相談窓口の充実を図っている。さらに、当事者や家族が集う「認知症カフェ」の運営支援や、徘徊高齢者の見守り体制の整備など、医療・介護・地域が連携したネットワークを展開している。		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		18,407千円		18,409千円		17,532千円	
決算額(R7見込)		17,692千円		16,754千円		16,242千円	
正規職員数(費)		0.97人	7,839千円	0.98人	7,999千円	1.63人	13,769千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		25,531千円		24,753千円		30,011千円	
認知症サポーター養成講座開催回数		47回		45回		52回	

改善点　普及啓発の鈍化を防ぐため、年度途中で適宜進捗を確認し、目標達成までのプランを随時確認するなど、普及啓発活動の進捗管理の徹底に努めた。また、市のHPで日程の周知をしたり、ところざわほっとメールを配信して集客を増やすことができた。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅰ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組　小中学校へのアプローチを行うことで、若い世代への普及ができている一方、企業への働きかけが弱いため、実際に認知症の方と接する機会の多い職種や世代に普及啓発が足りていない。企業向けテキストの無料化や、参加者へのオレンジリングの配布など、参加意欲の向上に努める。

SDGsへの貢献
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	認知症サポーター養成者数	人	R5現状	27,976
目標	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進度合いを示す指標。 数値は、認知症サポーター養成者数。 毎年度、2,000人程度の増加をめざすもの。		R7実績	32,320
			R10目標	38,000

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由　認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。
目標達成済
目標を達成したため。
認知症高齢者の増加は、高齢社会においても大きな課題の一つであり、引き続き、受講者数の増加を目指し、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができよう普及啓発を行っていく。

143　生活支援体制整備事業

福祉部 高齢者支援課　　高齢者支援課長　溝井　光正

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	高齢者福祉
基本方針	地域の課題を解決するための体制づくり		
根拠法令	介護保険法		
目的	単身や高齢者のみの世帯が増加する中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体の支え合い体制をつくることを目的とし、介護保険制度などの公的サービスだけでは対応できない多様な日常生活の困りごとに対し、地域住民が主体となって解決できる仕組みづくりに取り組む。		
活動内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置を行い、地域に不足している支援ニーズや資源の把握を進めている。具体的には、高齢者の見守り、ゴミ出しや買い物支援といった住民主体のボランティア活動の立ち上げ・育成を支援し、多様な担い手によるネットワークづくりを展開している。 ※生活支援コーディネーターには第1層と第2層があり、第1層生活支援コーディネーターは、所沢市全域を担当し、第2層生活支援コーディネーターは、各地域包括支援センター圏域ごとに活動をしている。第1層と第2層が連携して活動することにより、各圏域からの情報などを市内全域に共有することができ、市全体の地域共生社会の実現を推進している。		

事業開始	H27	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		58,721千円		58,922千円		58,922千円	
決算額（R7見込）		58,655千円		58,284千円		58,282千円	
正規職員数（費）		0.68人	5,495千円	0.73人	5,958千円	0.73人	6,166千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		64,150千円		64,242千円		64,448千円	
第1層と第2層の情報共有の為の会議開催回数		6回		6回		6回	

改善点	デジタルデバイドの解消を活動方針に追加した。まちづくりセンターや協力企業等と連携して、情報格差への対応や地域のつながりづくりのためにスマホ教室、スマホカフェ等の取り組みを行った。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	デジタルデバイドの解消のためには、長期的な取り組みが必要となるため、引き続きデジタルデバイドの解消を活動方針とし、スマホ教室等の取り組みを展開していく。また、既存団体の支援をし、休止・解散を最小限に留めたい。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域における社会資源の数	個	R5現状	845
目標	地域の課題を解決するための体制づくりを示す指標。 数値は、生活支援コーディネーターや協議体の活動を通して市で把握した社会資源の数。 毎年度、14個の増加をめざすもの。		R7実績	873
			R10目標	915

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。 地域資源としての団体において、担い手不足と高齢化に伴い、活動継続が困難となり解散する団体が増加している。 地域資源は地域の団体や民間サービス等が主体となって行われるサービスであり、地域ニーズと既存サービスのマッチングを促すことも当事業の目的の一つである。 地域資源の数は地域の状況に影響をうけるものだが、今後、地域の力はますます必要となることから、引き続き事業の充実に努める。 ※社会資源とは高齢者が利用可能な生活支援サービス（地域のボランティア等による生活援助サービス等）や住民主体の通いの場等を指す。

144　介護給付適正化事業

福祉部 介護保険課　　介護保険担当参事　田中　綾子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	高齢者福祉
基本方針	介護保険制度の安定的な運営		
根拠法令	介護保険法		
目的	ケアマネジャー等の作成した計画が利用者の自立支援に適合しているかを検証し、対話を通じてその専門性やケアマネジメント全体の質を高めるとともに、真に必要で過不足のない適切な介護給付の提供と地域全体の支援体制の向上を実現する。		
活動内容	給付実績等から確認が必要な計画を抽出してアセスメントや計画書を書類確認し、市職員がケアマネジャー等と面談や現地調査を行って課題分析や自立支援の視点が適切かを検証し、必要な助言・指導を行う。		

事業開始	H12	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.83人	6,707千円	0.86人	7,019千円	1.15人	9,714千円
その他職員割合		0.00人		0.15人		0.15人	
決算額＋人件費		6,707千円		7,019千円		9,714千円	
ケアプラン点検実施件数		12件		13件		13件	
住宅改修等の点検実施件数		3件		4件		5件	

改善点	不備の指摘に留まらず、モチベーション向上に繋がる「伴走型」の助言を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	点検員の判定基準のバラつきがないように基準のマニュアル化や、個別の点検や指導だけで終わらず地域全体のケアマネジメントの質の向上に努めるとともに、今後も実施件数の維持・向上に取り組み、適正化推進を図っていく。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ケアプラン等の点検件数	件	R5現状	15
目標	介護給付費適正化の取組状況を示す指標。 数値は、ケアプラン点検の実施件数及び住宅改修等に係る点検の実施件数の合計値。 毎年度、15件以上をめざすもの。		R7実績	18
			R10目標	15

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	目標値を達成できており、介護保険制度の安定的な運用に充分寄与できているため

151　学習講座等開催事業

教育総務部 社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	生涯学習・社会教育
基本方針	市民の学びと学び合いの支援		
根拠法令	-		
目的	学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。		
活動内容	地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。		

事業開始	H5	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,435千円		4,729千円		6,429千円	
決算額（R7見込）		4,065千円		4,638千円		6,259千円	
正規職員数（費）		1.23人	9,940千円	1.98人	16,161千円	1.38人	11,657千円
その他職員割合		0.90人		0.90人		0.90人	
決算額＋人件費		14,005千円		20,799千円		17,916千円	
講座実施数		83回		83回		80回	
受講者数		4,878人		5,167人		5,326人	

改善点	星空フェスティバル「高校生サイエンス広場」の参加学校数を2校から4校に増やした。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後も幅広い世代を対象とした講座や、市民のニーズに合わせた講座を実施していく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	行政各部署の生涯学習関連事業数	件	R5現状	130
目標	行政各部署の横断的な生涯学習推進への取組を示す指標。 数値は、行政各部署の生涯学習関連事業数。 令和10年度までに10件の増加をめざすもの。		R7実績	143
			R10目標	140

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくることができた。今後、さらに現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図っていく。

152　生涯学習人材活用事業

教育総務部 社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	生涯学習・社会教育
基本方針	学びの成果の活用		
根拠法令	所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要項、所沢市生涯学習ボランティア設置要綱		
目的	生涯学習まちづくり出前講座については、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。		
活動内容	生涯学習まちづくり出前講座については、市の施策を市民に周知し、理解を得る。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民の講師登録及び、その講師を市民に紹介する制度である。		

事業開始	H11	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		440千円		572千円		841千円	
決算額（R7見込）		412千円		531千円		794千円	
正規職員数（費）		0.89人	7,192千円	0.58人	4,734千円	0.37人	3,125千円
その他職員割合		0.20人		0.20人		0.20人	
決算額＋人件費		7,604千円		5,265千円		3,919千円	
出前講座実施数		41回		53回		57回	
人材バンク登録数		93件		101件		103件	

改善点	最新の市政情報を市民に伝えるためプログラムの更新を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	ホームページや生涯学習情報紙翔びたつひろば等に掲載し、一層の事業の周知に努めていく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数	件	R5現状	39
目標	生涯学習ボランティア人材バンクの活用状況を測る指標。 数値は、生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数。 令和10年度までに50件をめざすもの。		R7実績	40
			R10目標	50

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	各事業を実施することによって市民の学ぶ意識を高めることにつながった。

153　家庭教育推進事業

教育総務部 社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	家庭・地域の教育力の向上		
根拠法令	教育基本法、社会教育法、各小中学校区家庭教育学級運営委員会等交付金交付要綱		
目的	家庭での教育の意義や役割、子育ての不安や悩み等を保護者が学び合える機会を提供する。		
活動内容	各小中学校の家庭教育学級運営委員会に交付金を交付し、保護者が家庭教育等について学校や地域とつながりながら学び合えるよう促していく。 また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。		

事業開始	S39	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,062千円		3,062千円		5,089千円	
決算額(R7見込)		3,007千円		2,287千円		4,196千円	
正規職員数(費)		1.07人	8,647千円	1.05人	8,570千円	0.82人	6,927千円
その他職員割合		1.80人		0.95人		0.90人	
決算額+人件費		11,654千円		10,857千円		11,123千円	
家庭教育学級の講座数		387講座		246講座		225講座	

改善点	令和6年度まで委託だったが、事業の実態を踏まえて令和7年度から交付金制度に改めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	働いている保護者でも取り組みやすいよう、引き続き制度の改善や運用の見直しを行い、事業の充実に努めていきたい。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	家庭教育学級講座総参加者数	人	R5現状	5,477
目標	家庭教育に関する支援の成果を測る指標。 数値は、令和5年度の家庭教育学級講座総参加者。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	4,676
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	「家庭教育学級」は、子どもの健全育成と家庭教育の向上を図るため、保護者等が計画的・継続的かつ組織的に家庭教育に関する学習を行う活動であるため、講座に参加した人数を成果指標にしている。 保護者が講座を企画・運営するなかで、子育てに関する気づきや学校や保護者同士の繋がりが生まれており、意義のある事業になっている。

154　松井まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 松井まちづくりセンター　　松井まちづくりセンター長　荒井　直樹

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,786千円		5,161千円		787千円	
決算額(R7見込)		3,529千円		4,824千円		5,897千円	
正規職員数(費)		0.60人	4,849千円	0.60人	4,897千円	0.60人	5,068千円
その他職員割合		1.00人		2.10人		1.00人	
決算額+人件費		8,378千円		9,721千円		10,965千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		① 10事業 ② 335 ③ 319		① 17事業 ② 664 ③ 639		① 17事業 ② 476 ③ 465	
参加者の満足度割合		95.2%		96.2%		97.7%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①28事業 ②18事業 ③64.3%		①33事業 ②17事業 ③51.5%		①32事業 ②16事業 ③50.0%	

改善点	子どもや青少年を対象とした事業に関して、今まで電話や窓口で直接申込としていたが、電子申請を活用した媒体での申込を可能としたため時間に関係なく事業申込ができるようになった。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了

課題・取組	地域または市民が求める事業を企画実施するために、実行委員会や準備会などによる意見などを取り入れながら事業を計画し、こうした事業の周知は来館者に対する声掛けや、まちづくりセンターだより等を活用するとともに、電子申請を積極的に活用しながら、様々な世代の方々が参加しやすい事業実施を今後も検討していく。

SDGsへの貢献
4 質の高い教育をみんなに
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 事業実施時の参加者の満足度は、かなり高い結果であったが、市としては市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、松井においては事業割が減少していることから、児童・保護者などへの事業の参加拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていくためにも市民等との協働を進めていきたい。

154　富岡まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 富岡まちづくりセンター　　富岡まちづくりセンター長　吉里　聖子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S31	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,754千円		4,807千円		5,085千円	
決算額（R7見込）		3,618千円		4,786千円		5,079千円	
正規職員数（費）		0.75人	6,061千円	0.80人	6,530千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		1.35人		1.35人		1.70人	
決算額＋人件費		9,679千円		11,316千円		12,259千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①15事業 ②218 ③216		①25事業 ②270 ③265		①31事業 ②372 ③362	
参加者の満足度割合		99.0%		98.1%		97.3%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①27事業 ②16事業 ③59.3%		①35事業 ②23事業 ③65.7%		①44事業 ②36事業 ③81.8%	

改善点　地域課題を意識した事業として、高齢者向けスマホ教室の「富岡シニアスマホ学園」、学生のための保健室プロジェクトである「まちの保健室」を引き続き開催した。また、こども向け事業の「キッズチャレンジ」、「謎解きイベント」を充実させた。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性　II　（Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了）

課題・取組　地域または市民が求める事業を企画実施するために、実行委員会や準備会などによる意見などを取り入れながら、今後も参加者の満足度を維持しつつ、地域課題や現代的課題に対応した新たな事業を企画・実施していく。

SDGsへの貢献
- 4 質の高い教育をみんなに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由　公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。
市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、富岡地区でも81.8%と目標値を超えることができた。事業実施時の参加者の満足度は、97.3%となり、かなり高い結果になった。

154　小手指まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 小手指まちづくりセンター　　小手指まちづくりセンター長　細淵　健

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S26	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		718千円		711千円		6,538千円	
決算額(R7見込)		439千円		499千円		5,652千円	
正規職員数(費)		1.35人	10,909千円	1.22人	9,958千円	1.39人	11,741千円
その他職員割合		0.30人		0.30人		1.60人	
決算額+人件費		11,348千円		10,457千円		17,393千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①39事業 ②20事業 ③98.0%		①39事業 ②26事業 ③97.0%		①38事業 ②21事業 ③97.0%	
参加者の満足度		98.0%		97.0%		97.0%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①39事業 ②20事業 ③51.3%		①39事業 ②21事業 ③53.8%		①38事業 ②21事業 ③55.3%	

改善点	地区内の小中学校・高等学校との連携を図り、事業に積極的な参加を促すことで、地域交流を深める機会を創出した。

P A D C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	地域または市民が求める事業を企画実施するために、実行委員会や準備会などによる意見などを取り入れ市民ニーズを把握しながら、事業の申込手段や、事業の周知方法について、工夫を重ね、幅広い年代の方々に事業の内容を認識してもらい、より多くの方が参加しやすい取り組みを継続して行っていく。

SDGsへの貢献
4 質の高い教育をみんなに
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、小手指地区ではやや増加傾向にあるが目標値には届くことができなかった。事業参加者へのアンケート結果からは、事業の満足度が昨年度と同様にかなり高い値であるが、事業によって満足度に差が出ていた。事業実施にあたっては市民のニーズを把握しながら事業の企画・実施する必要がある。

154　山口まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 山口まちづくりセンター　　山口まちづくりセンター長　小林　宏行

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S22	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,282千円		2,737千円		383千円	
決算額(R7見込)		1,936千円		2,585千円		378千円	
正規職員数(費)		0.55人	4,445千円	0.55人	4,489千円	0.45人	3,801千円
その他職員割合		1.30人		1.30人		1.15人	
決算額+人件費		6,381千円		7,074千円		4,179千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①35事業 ②80 ③80		①42事業 ②137 ③135		①44事業 ②312 ③305	
事業参加者の満足度		100%		98.5%		97.7%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①36事業 ②29事業 ③80.6%		①42事業 ②38事業 ③90.5%		①44事業 ②43事業 ③97.7%	

改善点	多くの参加者が集うような寄席やアンデスコンサートの人気事業を展開した。 山口シニアスマホ学園開催し、高齢者のデジタルデバイト解消に向けて支援した。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	地域または市民が求める事業を企画実施するために、実行委員会や準備会などによる意見などを取り入れ市民ニーズを把握し、日頃まちづくりセンターと関わり薄い地域の方にも参加していただけるよう周知方法を工夫するなどして取り組んでいく。

SDGsへの貢献
4 質の高い教育をみんなに
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、山口地区でも97.7%と目標値を大きく超えることができた。事業実施時の参加者の満足度は、97.7%の参加者に満足いただいたかなり高い結果となり、好評を得られた。

154　吾妻まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 吾妻まちづくりセンター　　吾妻まちづくりセンター長　小林　哲人

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S30	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,177千円		2,285千円		2,581千円	
決算額(R7見込)		1,942千円		2,256千円		2,379千円	
正規職員数(費)		0.50人	4,041千円	0.40人	3,265千円	0.50人	4,224千円
その他職員割合		0.7人		0.70人		0.70人	
決算額+人件費		5,983千円		5,521千円		6,603千円	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①24事業 ②14事業 ③58.3%		①28事業 ②15事業 ③53.6%		①29事業 ②15事業 ③51.7%	
参加者の満足度		58.0%		54.0%		59.0%	
①事業総数 ②市民との協働事業		①24事業 ②14事業		①28事業 ②15事業		①29事業 ②17事業	

改善点　センターだよりにボランティアスタッフ募集を掲載し、広く市民参加を呼びかけた。また、吾妻地区文化祭では、センター利用団体を主体とした実行委員会を設立し、市民が企画・運営に参画する機会を創出した。

P D C A

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性　II　　I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了

課題・取組　全ての事業において、市民等協働で企画実施することは難しい面があるが、市民のニーズを把握しながら事業を進めるためにも、それぞれの役割を見極めながら市民協働による事業運営の推進を図っていく。

SDGsへの貢献
- 4 質の高い教育をみんなに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由　公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。
吾妻地区では残念ながら台風接近情報により市民との協働事業が1事業中止となったものの、企画段階から市民が参加しており、市民の参加意欲の高さがうかがえた。また、吾妻地区文化祭では、実行委員会を中心に企画・運営を行い、市民主体の事業展開を図った。
市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、減少傾向にあるため、事業実施にあたっては市民のニーズを把握しながら、市民等との協働による事業に取り組む必要がある。

154　柳瀬まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 柳瀬まちづくりセンター　　柳瀬まちづくりセンター長　奈良　和子

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S46	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		332千円		329千円		296千円	
決算額（R7見込）		270千円		272千円		270千円	
正規職員数（費）		0.80人	6,465千円	0.80人	6,530千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		1.10人		1.30人		1.30人	
決算額＋人件費		6,735千円		6,802千円		7,450千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①25事業 ②115 ③107		①24事業 ②421 ③401		①24事業 ②261 ③243	
参加者の満足割合		93.0%		95.2%		93.1%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①25事業 ②5事業 ③20.0%		①27事業 ②10事業 ③37.0%		①25事業 ②7事業 ③28.0%	

改善点

まちづくり協議会事業の「ふくしフェス」と公民館事業の「サークル発表会」を同日開催し、相乗効果による集客数の増加を図った。併せて、新たに「eスポーツ体験会」を実施し、青少年を中心とする幅広い世代の方の参加を促進した。また、誰でも気軽に体を動かすことができる「ディスコン体験会」を新たに企画したところ、参加者同士に繋がりが生まれ、今後は自主的に活動するサロン形式での継続を目指していく。さらに、社会教育についての理解を広めることを目的とし、「人生100年時代と生涯学習　～まちづくりセンターに来てみませんか～」をテーマに講座を開催した。

P D C A

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：II

Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

近年の気温上昇に伴い熱中症のリスクの高まりから、夏季に屋外で実施してきた事業は、事業の実施自体が年々難しくなってきている。
また、高齢化や担い手不足といった課題により、事業への協力者への呼びかけも以前よりも難しさを感じている。こうしたことから、市民等のニーズを把握しながら若い世代の方々にも事業内容を広く周知し、事業に対する理解を深め、参加していただけるよう取り組んでいく。

SDGsへの貢献

- 4 質の高い教育をみんなに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。
市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、柳瀬地区では、計画通りに増加を図ることには至らなかった。地域で活動する人・団体と連携しながら新たな協力者を発掘し裾野を広げることにより、実施事業の増加に努める必要がある。事業参加者の満足度は90%以上を維持しており、生涯学習及び社会教育の浸透に貢献している。引き続き、市民等のニーズに即した事業の開催に努める。

154　三ヶ島まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 三ケ島まちづくりセンター　　三ケ島まちづくりセンター長　小川　桂子

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習･社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画･立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S30	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,722千円		6,416千円		6,571千円	
決算額(R7見込)		4,491千円		6,171千円		6,389千円	
正規職員数(費)		0.85人	6,869千円	0.80人	6,530千円	0.80人	6,758千円
その他職員割合		1.95人		1.75人		1.75人	
決算額+人件費		11,360千円		12,701千円		13,147千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①29事業 ②1006件 ③992件		①33事業 ②980件 ③972件		①35事業 ②1189件 ③1178件	
参加者の満足割合		99.0%		99.0%		99.0%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①30事業 ②14事業 ③46.7%		①33事業 ②16事業 ③48.5%		①35事業 ②17事業 ③48.6%	

改善点　新規事業として実施したスポーツ吹き矢体験教室がきっかけとなって、まちづくりセンターで活動するスポーツ吹き矢サークルが結成された。

P D A C

今後の方向性･取組方針(Action)

方向性　II　Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題･取組　地域の人材育成や地域課題解決のためにも、ニーズや地域課題を把握しながら、地域住民の参加による協働の事業を企画･立案し実施を図っていく。

SDGsへの貢献
- 4 質の高い教育をみんなに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由　公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。
市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、三ケ島地区では、割合が伸び悩む結果であった。参加者からは高い満足度を得られているが、さらにより良い事業とするべく、利用者の要望や地域課題を吸い上げ、地域住民と一体になった事業運営に努めていく。

154　新所沢まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 新所沢まちづくりセンター　　新所沢まちづくりセンター長　仲　修一

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,240千円		4,692千円		4,592千円	
決算額(R7見込)		3,846千円		3,173千円		4,068千円	
正規職員数(費)		0.82人	6,626千円	0.85人	6,938千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		2.00人		2.00人		2.00人	
決算額+人件費		10,472千円		10,111千円		11,248千円	
①年間事業数(回数) ②事業参加者数(延べ人数)		①198回 ②10,369人		①76回 ②5,925人		①142回 ②7,985人	
参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た割合)		95.0%		92.0%		98.0%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①29事業 ②16事業 ③55.2%		①31事業 ②13事業 ③41.9%		①31事業 ②16事業 ③50.0%	

改善点	地域のニーズを調べ、それに合致するように企画を行った。 また講座によっては対象を限定し行うことで、より参加者の満足度の高い講座を実施できるように図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	ニーズや地域課題を把握し学習機会の提供を図るためにも、市民等との協働による事業に取り組みに努めていく。
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、新所沢地区ではほぼ横ばいの結果となっている。 令和7年度は、体操教室を再開できたことから、事業回数、参加者延べ人数が増加し、各事業の満足度も増加した事業が実施できた。 今後も事業実施にあたっては市民のニーズを把握しながら、市民等との協働による事業に取り組む必要がある。

154　新所沢東まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 新所沢東まちづくりセンター　　新所沢東まちづくりセンター長　新井　浩嚴

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S52	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,155千円		2,451千円		4,592千円	
決算額（R7見込）		1,861千円		2,340千円		4,068千円	
正規職員数（費）		0.65人	5,253千円	0.65人	5,305千円	0.69人	5,828千円
その他職員割合		0.80人		0.80人		0.60人	
決算額＋人件費		7,114千円		7,645千円		9,896千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①35事業 ②675 ③640		①35事業 ②1,743 ③1,605		①27事業 ②1,324 ③1,246	
参加者の満足度の割合		94.8%		92.0%		94.1	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①34事業 ②31事業 ③91.2%		①35事業 ②33事業 ③94.3%		①27事業 ②26事業 ③96.3%	

改善点	アンケート結果、地域・公民館利用の方との情報交換及び地域の方からの事業提案等、様々な情報・意見を取り入れ、地域のニーズに合うような事業を展開した。 地域の協力団体と共催した講座について、通年で週1回開催し地域の方から好評を得られた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	社会状況の変化や多様な市民ニーズに即した事業の企画・実施が求められていることから、市民等と協働で企画実施する事業へとつながるよう、運営方法などについても検討する。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、新所沢東地区でも96.2%と目標値を大きく超えることができた。 事業の実施については、施設改修により前年度よりやや実績が落ちているが、事業の満足度は高い水準が維持できている。好評であった事業については、継続することに意義があると同様に、多種多様な社会状況により、時宜を得た事業の企画実施も求められ、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。

154　所沢まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 所沢まちづくりセンター　　所沢まちづくりセンター長　青森　理子

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,136千円		4,204千円		4,338千円	
決算額(R7見込)		2,804千円		3,969千円		4,158千円	
正規職員数(費)		0.57人	4,606千円	0.70人	5,713千円	0.71人	5,997千円
その他職員割合		0.80人		0.95人		0.89人	
決算額+人件費		7,410千円		9,682千円		10,155千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①24事業 ②424件 ③397件		①25事業 ②589件 ③565件		①27事業 ②596件 ③567件	
事業参加者の満足度 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)		93.6%		95.9%		95.1%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①24事業 ②19事業 ③79.2%		①24事業 ②19事業 ③79.2%		①27事業 ②24事業 ③88.9%	

改善点	工作や和菓子づくり、アロマを使った作品や手芸の講座などを企画し、こどもたちや働き世代、若い女性など幅広い層に参加してもらった。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	所沢まちづくりセンターの施設は、ホールをはじめとして施設の利用はかなり多く、サークル、団体の利用希望も高いが競合することが多く、事業実施などとのバランスを取る必要がある。引き続き、市民ニーズに即した事業の企画・実施ができるように市民等と協働で事業に取り組んでいく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、所沢地区でも高い割合を維持することができた。 アンケートの結果を基に、昨年度から2事業増やし、歴史や健康を学習する人気の講座の継続や、親子で郷土料理に触れ、うどんや和菓子作りに挑戦する講座、手芸の講座を充実させ、幅広い世代が参加できる企画でき参加者の満足度も高い結果を得られた。今後も公民館利用者のニーズを的確に把握しながら、さらに市民に企画、準備に関わってもらう場を増やせるよう、検討していく。

154　並木まちづくりセンター主催公民館事業

市民部 並木まちづくりセンター　　並木まちづくりセンター長　吉永　寿久

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	公民館機能の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢市まちづくりセンター設置条例及び施行規則		
目的	地域または時代のニーズに沿った学習や市民の学習要求に基づく機会を提供することにより社会教育の推進を図り、地域のつながりの形成や、地域課題の解決に取り組み、地域づくり活動の推進を目指す。		
活動内容	①市民等を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②体育施設も含め施設を有効活用するとともに、地域にある資源を活用した企画についても考慮する。 ③まちづくりセンター広報紙及び生涯学習情報紙、チラシ等を活用して事業周知を行い、参加者を募集。 ④事業終了後アンケート等を実施するとともに、学習記録と合わせ参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度事業へ向けた検討を行う。		

事業開始	S58	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,040千円		1,040千円		1,040千円	
決算額(R7見込)		1,005千円		968千円		1,027千円	
正規職員数(費)		1.18人	9,536千円	1.04人	8,488千円	1.12人	9,461千円
その他職員割合		2.00人		2.00人		2.00人	
決算額+人件費		10,541千円		9,456千円		10,488千円	
①年間アンケート実施事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度」満足の回答を得た数		①35 ②381 ③359		①37 ②428 ③416		①32 ②493 ③469	
上記アンケートで「満足」「ある程度満足」と回答した割合(%)		92.0%		97.0%		95.0%	
①事業総数 ②市民との協働事業 ③市民との協働事業の割合		①35事業 ②16事業 ③45.7%		①37事業 ②20事業 ③54.1%		①32事業 ②15事業 ③46.9%	

改善点	講座中の座席のレイアウトを工夫したり、参加者に名札をつけてもらうことで、参加者同士のコミュニケーションが生まれるように取り組んだ。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	I:事業規模拡大　II:継続　III:要改善　IV:事業規模縮小　V:事業終了
課題・取組	ニーズや地域課題を把握し学習機会の提供を図るためにも、市民等との協働による事業への取り組みに努め、特に来館者数が少ない年代(中学生～20代)へのアプローチとなる事業の検討を進める。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	R5現状	59.8
目標	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測る指標。 数値は、市民等と協働で企画実施した事業の割合。 令和10年度までに65.0%をめざすもの。		R7実績	65.4
			R10目標	65.0

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公民館における協働のまちづくりに向けた取組状況を測るため、市民等と協働で企画実施した事業の割合を指標としたもの。 市では市民等と協働で企画実施した事業の割合が向上する中で、並木地区ではほぼ横ばいの結果となっている。参加者の満足度については高い結果を維持できているものの、市民等と協働で企画実施した事業の割合は40%ほどにとどまっているため、今後も積極的に地域との連携を図り公民館事業を充実させていく必要がある。

155　図書館利用推進事業

教育総務部 所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	図書館機能の充実		
根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		
目的	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。		
活動内容	①図書館のホームページやSNS、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。 ②児童文学、星空、音楽、認知症予防など幅広いテーマでの講演会やスマートフォンの利用による図書館活用講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。 ③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行うとともに、講座等にあわせて関連図書の展示を行うなど、幅広い年代の読書活動の推進を図る。 ④市役所関係各課と連携した図書の展示をはじめ、他の公共施設や地域に対し共同事業等を行い連携を進める。		

事業開始	S39	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		13,430千円		16,281千円		13,049千円	
決算額(R7見込)		12,379千円		15,539千円		12,777千円	
正規職員数(費)		4.47人	36,122千円	3.65人	29,791千円	4.42人	37,336千円
その他職員割合		5.50人		4.29人		4.29人	
決算額+人件費		48,501千円		45,330千円		50,113千円	
登録者総数 (前年の登録者総数+年間登録者数−年間抹消者数)		86,644人		83,540人		79,995人	
年間貸出利用者数		476,607人		467,970人		476,451人	
年間貸出数		1,407,861点		1,364,555点		1,371,131点	

改善点	新たにSNSを活用した情報発信などを通じて、図書館事業の周知に努めた。 寄贈された航空資料のコーナーを本館3階に拡大オープンし、関連講演会を2回開催した。 また、利便性の向上に向け、マイナンバーカードと図書利用券の連携による資料の貸出を開始した。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業を展開し、利用促進を図る必要がある。また、広報活動への取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけるとともに、非来館型サービス及び幅広い世代に向けたサービスの拡充についても検討し、魅力ある図書館づくりを目指す。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	貸出密度	冊・点/人	R5現状	4.1
目標	図書館資料が活発に利用されていることを測る指標。 数値は、図書館の年間貸出数(図書・視聴覚資料等)を当該年度の人口で割り、一人当たりの貸出数を算出したもの。 令和10年度までに0.5冊・点/人の増加をめざすもの。		R7実績	4.0
			R10目標	4.6

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	前年度中の本館の長期休館等の影響により、利用者の読書習慣に変化があったものと思われ、目標値には至らなかった。しかしながら、SNSなどの活用による積極的な情報発信や多彩な講座等の開催、市内学校及び団体等との連携協力の取り組みの成果もあり、貸出数については上昇している。また、取り組みの成果により、図書館全館への来館者数は過去5年間で最も多く、前年度比10.4%増加した。 今後、来館者を図書館資料の利用につなげるような取組を工夫していくことが求められる。

156　子どもの読書活動推進事業

教育総務部 所沢図書館　　所沢図書館担当参事　中村　まさみ

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	生涯学習・社会教育
基本方針	読書活動の推進		
根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		
目的	子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。		
活動内容	①子どもの読書活動推進連絡会の開催 ②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催 ③一般向け普及・啓発事業の開催 ④学校との連携事業の実施 ⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施 ⑥学校業務連絡便の運行 ⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布 ⑧子ども向け広報紙の発行		

事業開始	S39	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,941千円		3,317千円		3,351千円	
決算額(R7見込)		2,892千円		3,288千円		3,333千円	
正規職員数(費)		1.51人	12,202千円	1.32人	10,774千円	1.27人	10,728千円
その他職員割合		2.90人		0.54人		0.88人	
決算額+人件費		15,094千円		14,062千円		14,061千円	
子ども向け行事参加者数		12,469人		10,937人		13,030人	
学校関連団体貸出数		11,190冊		10,693冊		11,427冊	
児童資料貸出数 (年間児童資料貸出数)		412,788冊		403,489冊		397,562冊	

改善点	地域子育て支援拠点事業担当者会議で、出張おはなし会や団体貸出といった図書館事業について情報提供を行った。併せて、おはなし会やかがくあそび等の子どもたちが本や図書館に親しむ機会を得られるよう、行事についてSNSでの周知を積極的に行った。また、全ての子どもたちに読書の楽しみを知ってもらうため、りんごの棚関連の図書や布絵本等の読書バリアフリーに向けた資料の充実に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	対象年齢層の人口減少等に考慮しつつ、関係各課と連携しながら第4次所沢市子どもの読書活動推進計画を進めていく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	本を全く読まない子どもの割合	%	R5現状	小2/3.1 小5/11.1 中2/13.0
目標	読書離れの状況を把握し、こどもが習慣的に読書をしていることを測る指標。 数値は、「所沢市子どもの読書アンケート調査」で1ヶ月間の読書冊数が0冊のこどもの割合。		R7実績	小2/2.9 小5/9.6 中2/9.1
			R10目標	0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	小2・小5・中2 の児童生徒に行っている子どもの読書活動アンケートでは、選択項目の変更等の影響もあり、目標値が達成できていない状況である。前年度比では、本を全く読まない子の割合が、中2では9.5%から9.1%とやや減少しているが、小2では1.9%から2.9%、小5で6.2%から9.6%と増加している。スマートフォンやタブレット等の普及により、図書等の利用が減少している傾向にあるが、子ども時代の読書活動は、知的・情緒的・精神的発達に非常に大きな役割を果たしている。今後においても「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めるとともに、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行うなど、引き続き読書活動を推進していく必要がある。

161　総合防災訓練事業

危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	危機管理･防災
基本方針	地域防災体制の強化		
根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱		
目的	災害の被害を最小限に抑えることや市民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。		
活動内容	年1回、自主防災活動訓練や職員の参集訓練、災害対策本部及び支部の設置訓練などを同日に実施する。		

事業開始	H7	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,728千円		6,793千円		2,195千円	
決算額(R7見込)		2,572千円		5,213千円		2,136千円	
正規職員数(費)		1.49人	12,041千円	1.65人	13,467千円	1.60人	13,515千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.10人	
決算額+人件費		14,613千円		18,680千円		15,651千円	
自主防災活動訓練実施会場数		39会場		0会場(40会場を予定)		40会場	
市民及び関係機関、職員の参加者合計		5,906人		89人		6,817人	

改善点	「災害対策本部設置訓練」及び「災害対策支部設置訓練」を、災害時の情報伝達や調整を行うシミュレーション訓練に、また、「自主防災活動訓練」を、発災直後の避難から避難所開設までの一連の手順を学ぶ訓練にするなど、訓練内容をより実践的なものに見直しを図った。

P D A C

今後の方向性･取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	訓練参加者の増加や訓練内容充実のため、引き続き、災害対策本部設置訓練や自主防災活動訓練等について、より実践的な内容に見直す。 また、出前講座や広報誌、ポスター掲示等の啓発活動を通じ、防災訓練への関心や参加を促す。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	消防団車両の計画的更新	台	R5現状	0
目標	地域における継続的な防災力の維持を図る指標。 数字は、消防車両の更新台数。(R7:1台、R8:1台、R10:1台) 令和10年度までに3台の更新をめざすもの。		R7実績	0
			R10目標	3

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	訓練会場における参加者数の増加を図る。 災害対策本部訓練を全庁参加型のシミュレーション訓練に変更したことにより、職員の参加者数が大幅に増加したため。

162　防災行政無線整備・管理事業

危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	危機管理・防災
基本方針	災害時初動体制の構築		
根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政用無線局（固定系）運用要綱、所沢市防災行政用無線局管理運用規程		
目的	災害時の情報伝達手段を確保することを目的とする。		
活動内容	固定系及び移動系防災行政無線について、災害時の確実な情報伝達手段として活用できるよう、維持管理を行う。		

事業開始	S62	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		14,476千円		17,394千円		17,211千円	
決算額（R7見込）		13,504千円		16,235千円		15,250千円	
正規職員数（費）		0.49人	3,960千円	0.95人	7,754千円	0.70人	5,913千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		17,464千円		23,989千円		21,163千円	
機能確認回数【固定局】		365回		365回		365回	
機能確認回数【移動局】		12回		12回		12回	
防災行政無線の正常稼働率（%）【正常稼働日数／365日】		100%		100%		100%	

改善点	市役所本庁舎に設置している基地局、操作卓等について、更新した。また、屋外子局については、不具合等に対処し、適切な修繕を実施した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	固定系防災行政無線の子局については、そのほとんどが前回更新から10年以上が経過し、老朽化していることから、引き続き適切な修繕や更新を行い、機器の安定稼働を図る。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	多言語情報配信ツール（カタログポケット）の閲覧回数	回	R5現状	1,863
目標	災害、避難に関する情報への関心度の高さを測る指標。 数値は、多言語情報配信ツール（カタログポケット）の閲覧回数。 毎年度、2,000回以上をめざすもの。		R7実績	3,401
			R10目標	2,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	防災行政無線は災害時における重要な情報伝達手段の1つであることから、常に正常に稼働している状態を維持することが必要であり、適正に維持管理できているため。

163　応急物資備蓄･保守事業

危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	危機管理･防災
基本方針	災害応急対策の充実		
根拠法令	災害対策基本法		
目的	指定緊急避難場所等に予め食料や避難所開設に必要な物資を保管しておくことで、発災後の初動対応を迅速に実施することを目的とする。		
活動内容	指定緊急避難場所等に備蓄している食料や毛布、簡易トイレ等の備蓄品の維持管理を行う。		

事業開始	H7	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		9,665千円		12,665千円		11,017千円	
決算額(R7見込)		8,674千円		12,091千円		10,562千円	
正規職員数(費)		0.69人	5,576千円	0.60人	4,897千円	0.60人	5,068千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		14,250千円		16,988千円		15,630千円	
点検回数		2回		2回		2回	

改善点	食料やトイレ等、必要な数量を保つとともに、毛布のリパックを行う等、適切に管理した。

P D A C

今後の方向性･取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題･取組	保存水やおむつ、マンホールトイレなどの適切な数量や配分について、整理する。また、職員用の備蓄品の整備を進める。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	防災資機材の点検率	%	R5現状	100
目標	備蓄品を適切に保つための環境整備の度合いを測る指標。 数値は、防災資機材の点検率。 毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	避難所避難者や帰宅困難者用としての備蓄食料等、備蓄計画通り履行できているため。

164　災害時応援協定締結事業

危機管理室　　危機管理担当参事　三上　佳明

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	危機管理・防災
基本方針	非常時の体制の強化		
根拠法令	災害対策基本法		
目的	大規模災害時、他自治体や民間事業者と協力してより迅速かつ的確な応急・復旧対策を実施することを目的とする。		
活動内容	他自治体や民間事業者と災害時応援協定の締結を推進する。		

事業開始	H7	事業終了	0	自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円	
正規職員数(費)		0.50人	4,041千円	0.50人	4,081千円	0.50人	4,224千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		4,041千円		4,081千円		4,224千円	
協定締結数(年間) ※協定内容の見直しも含む		3件		9件		7件	

改善点

民間業者からの提案を待つだけでなく、必要と思われる業種の業者に本市から協定締結を打診し、新規で7件締結した。また、既に締結している協定を見直し、1件、再締結を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性: II

Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組

事業開始から30年余が経過し、100件を超える協定を締結しているため、現状不足している分野の検討や過去に締結した協定の内容を見直し・整理が必要である。

SDGsへの貢献

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	災害時応援協定締結数	協定	R5現状	86
目標	災害時に備え組織の強靭化を測る指標。 数値は、災害時応援協定締結数。 毎年度、3団体と締結をめざすもの。		R7実績	109
			R10目標	101

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由

災害時においては、あらゆる面で他自治体や民間業者の協力が必要となり、目標以上の協定数を締結するとともに、締結内容の見直しを図っているため。

171　地域安全活動推進事業

市民部 防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	防犯・消費生活
基本方針	防犯のまちづくりの推進		
根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例		
目的	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。		
活動内容	①防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ②防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体(毎月の広報ところざわ、コミュニティビジョン、ほっとメール)を活用して防犯意識の高揚を図る。 ③各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。		

事業開始	H16	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,652千円		718千円		988千円	
決算額(R7見込)		2,458千円		554千円		839千円	
正規職員数(費)		0.90人	7,273千円	0.80人	6,530千円	0.77人	6,504千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		9,731千円		7,084千円		7,343千円	
パトロール用品の貸出数		602点		513点		587点	
防犯啓発用品の配布数(いかのおすしクリアファイル)		2,810枚		2,800枚		2,600枚	
防犯講座の受講数		42人		60人		34人	

改善点	地域の防犯活動を支える指導者を育成する防犯指導者養成講座については、より具体的な取り組みや心構えを伝える能力に秀でている講師を招聘したところ、受講者から非常に好評をいただいた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	活動している防犯推進員の高齢化や活動団体の縮小等により今後の活動が危惧されることから、機会を捉えて、活動の重要性や防犯資機材の貸出といった支援を伝えていく。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	自主防犯団体活動数	団体	R5現状	123
目標	防犯活動に関する取組状況を示す指標。 数値は、現在、防犯活動を行う団体の数を示す指標。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	85
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	自主防犯団体が存在することにより、地域の防犯意識が高まり、犯罪や事件の発生防止につながることから、自主防犯団体の数の維持を指標とする。令和7年度においては、目標を達成できなかったが、地域ぐるみでの防犯活動を実施していくことで、地域の防犯意識が高まり、もって安全安心なまちづくりが図られることから、支援を継続していく。

172　防犯協会交付金

市民部 防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

事業基礎情報（Plan）

章	人と人との絆を紡ぐまち	節（施策）	防犯・消費生活
基本方針	防犯体制の充実		
根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱		
目的	市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。		
活動内容	①青色回転灯装着パトロール車（青パト）によるパトロールを実施。 ②地域安全活動推進週間にあわせ市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し功労者等の表彰を行う。		

事業開始	S52	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,000千円		4,000千円		4,000千円	
決算額（R7見込）		4,000千円		4,000千円		4,000千円	
正規職員数（費）		0.28人	2,263千円	0.25人	2,041千円	0.33人	2,788千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		6,263千円		6,041千円		6,788千円	
①青パトによるパトロール回数 ②街頭キャンペーン実施回数		①160回②4回		①157回②3回		①74回②4回	
③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催		③開催した		③開催した		③開催した	
市内の犯罪発生件数		1,944人		1,952人		1,981人	

改善点	市民フェスティバルの展示では、寄附された青色回転灯装着パトロール車の展示を行い、多くの方が展示を見るように工夫し、防犯への関心を高めるようにした。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	II	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	個人や地域の防犯意識を高めることが必要であることから、各支部と連携し、更なる啓発活動を実施していく。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数	人	R5現状	23,476
目標	防犯情報への関心度の高さを測る指標。 数値は、ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数。 毎年度、同規模程度の登録者数の維持をめざすもの。		R7実績	22,687
			R10目標	23,500

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本事業の目標は、防犯情報の関心度の高さを測る指標である。令和7年度においては、目標を達成できなかったが、市内の犯罪発生数を減らすためには、引き続き幅広い世代の方に登録いただき、防犯情報の周知が必要である。

173　消費者相談事業

市民部 市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	防犯･消費生活
基本方針	健全な消費生活の推進		
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱		
目的	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。		
活動内容	電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		13,593千円		13,477千円		13,565千円	
決算額(R7見込)		12,510千円		12,625千円		12,524千円	
正規職員数(費)		0.93人	7,515千円	1.21人	9,876千円	0.88人	7,433千円
その他職員割合		6人		6人		6人	
決算額+人件費		20,025千円		22,501千円		19,957千円	
相談数		2,286		2,279		2,507	
解決数		2,163		2,199		2,421	
処理不能･処理不要数		123		80		86	

改善点	相談員間での相談事例の共有を図る機会を定期的に設けることで、複雑化する消費生活相談に対応する相談員の資質を向上することができた。

P D A C

今後の方向性･取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	新手の消費者被害の未然防止、高齢者など配慮を要する方、そして見守る方、若年者など幅広い層からの消費生活相談に対応することが出来るよう積極的な研修受講などにより相談員のスキルを高めていく。	
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう	
	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	消費生活相談の解決率	%	R5現状	94.6
目標	消費生活相談業務の充実度を示す指標。 数値は、消費生活相談の解決率。 毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	96.6
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。 相談者と連絡が取れなくなり処理が不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったなど情報の提供をしただけ等、処理を望まない処理不要があったため100%には達しなかった。 相談数は県内でさいたま市、川口市に次ぐ数であるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。

174　消費生活啓発事業

市民部 市民相談課　　市民相談課長　吉内　れい

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	防犯･消費生活
基本方針	消費者活動の支援		
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		
目的	日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。		
活動内容	講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,463千円		1,258千円		1,262千円	
決算額(R7見込)		1,390千円		1,245千円		1,240千円	
正規職員数(費)		0.77人	6,222千円	0.55人	4,489千円	0.52人	4,392千円
その他職員割合		0人		0人		0人	
決算額+人件費		7,612千円		5,734千円		5,632千円	
消費生活講座･講演会参加者数		257人		144人		146人	
消費生活展来場者数		800人		800人		800人	
啓発品の配布数		9,900個		9,900個		9,000個	

改善点	地域包括支援センター職員や民生委員、地区の団体等が参加する地域ケア会議において、消費生活講座の周知を行い、申し込みを呼びかけた。

P D A C

今後の方向性･取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題･取組	SNSなどを利用した消費者トラブルが消費者相談の多い高齢者だけではなく若年者にも広がっており消費者被害の未然防止のため、消費生活展だけではなく啓発の機会を確保していきたい。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	消費に関する講座･講演会の開催回数	回	R5現状	10
目標	消費者教育に対する取組状況を示す指標。 数値は、消費に関する講座･講演会の開催回数。 毎年度、15回以上の開催をめざすもの。		R7実績	8
			R10目標	15

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度･進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	講座･講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止･拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。 当初講座開催の申し込みはあったが、主催者側の都合により中止になったため。 講座に関しては、消費者被害の未然防止の観点から高齢者向けの講座を中心に幅広く実施することが出来た。啓発の場である消費生活展では、引き続き所沢警察署や市防犯対策室と連携して、消費者被害や特殊詐欺の未然防止に関する啓発活動ができた。

181　交通安全教育推進事業

市民部 防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	交通安全
基本方針	交通安全意識の向上		
根拠法令	交通安全対策基本法		
目的	交通安全教育を行い、市民が交通ルールを身に着けることで、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。		
活動内容	①幼児、児童、生徒及び高齢者等に対して交通安全教室等を実施する。 ②小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行う。 ③高齢者施設や福祉施設での交通啓発活動を実施する。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		61,157千円		60,134千円		61,113千円	
決算額(R7見込)		50,222千円		47,264千円		47,448千円	
正規職員数(費)		1.12人	9,051千円	1.13人	9,223千円	1.18人	9,967千円
その他職員割合		45.48人		43.82人		43.00人	
決算額+人件費		59,273千円		56,487千円		57,415千円	
参加人数		21,801人		22,071人		19,884人	
高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数		26回		24回		25回	

改善点	道路交通法の改正により従来申込が少なかった成人向けの講習の増加に備えて、対応できるように体制を整えた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	交通安全教育は繰り返し行うことで交通安全意識のより一層の定着が期待できることから、引き続き実施していきたいが、幼児から小学生に対する交通安全教育を担う交通指導員(会計年度任用職員)の人数が減少傾向にあることから、職員への負担を考慮して継続的に行える体制を整えて行く。 道路交通法の改正により自転車への交通反則通告制度、いわゆる青切符制度が開始したことで市民の自転車の交通ルールに対する関心が高まっており、従来申込が少なかった自治会や高齢者サークルなどから交通安全教室の申込が増えている。これを良い機会と捉え、幅広い世代に交通安全教育を行っていきたい。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	交通安全教室等の実施回数	回	R5現状	126
目標	交通安全意識の啓発に対する成果を測る指標。 数値は、小学校・保育園・幼稚園等において主に4月から12月まで実施した交通安全教室・自転車運転免許講習の回数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	123
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	交通安全教室の実施回数は申込に応じて変動するため、令和7年度は目標を達成できなかったが、交通事故を減らすためには、引き続き幅広い世代を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。 道路交通法の改正により高齢者層からのニーズの高まりを感じる。

182　放置自転車対策事業

市民部 防犯交通安全課　　防犯交通安全課長　長谷川　力

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	交通安全
基本方針	放置自転車対策の推進		
根拠法令	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		
目的	放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。		
活動内容	・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。		

事業開始	S50	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		44,020千円		46,290千円		41,152千円	
決算額(R7見込)		42,953千円		45,446千円		40,740千円	
正規職員数(費)		0.61人	4,929千円	0.49人	3,999千円	0.67人	5,659千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.00人	
決算額+人件費		47,882千円		49,445千円		46,399千円	
年間撤去台数		630台		618台		505台	
年間撤去日数		68日		75日		72日	
自転車撤去日1日平均台数		9.26台		8.24台		7.01台	

改善点	放置自転車指導員の配置を見直し、放置自転車の少ない駅の配置人数を減らし、放置自転車の多い席の配置時間を増やした。 経年劣化した放置禁止区域である旨の標識を交換した。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	駅周辺に放置自転車指導員を効率的に配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 自転車駐車場や駐輪場等が常態的に満車で停められず、公道や駅前広場等に自転車を駐車しないように自転車駐車場を整備していく必要がある。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	自転車放置禁止区域に放置された自転車	台	R5現状	8
目標	駅周辺における自転車の駐車秩序の確立状況を示す指標。 数値は、11月の晴天の平日(任意)午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の台数。(※) 毎年度、現状値以下をめざすもの。		R7実績	8
			R10目標	現状値以下

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	国土交通省が隔年で駅周辺における放置自転車等の実態調査(11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数を調査)を実施している。この調査における放置自転車を減らすことを目標としている。 目標は実施計画における目標値を記載している。 目標達成済 放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は目標を大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。 ※国土交通省が隔年で実施する駅周辺における放置自転車等の実態調査に基づく指標。

183　道路安全施設整備事業

建設部 道路維持課　　道路維持課長　村上　和雄

事業基礎情報(Plan)

章	人と人との絆を紡ぐまち	節(施策)	交通安全
基本方針	交通環境の整備		
根拠法令	道路法、道路構造令、道路交通法、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		
目的	本事業は、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令による道路区画線等の路面標示や道路反射鏡の設置及び維持管理を行うことで、交差点、通学路等の交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全確保と交通の円滑化を確保することが目的である。		
活動内容	安全確認が必要な箇所について市民や学校からの要望を受け、カーブミラー、区画線、ラバーポール等の計画的な設置工事を進めるとともに、通報やパトロールで発見した破損施設の迅速な修繕の対応、カーブミラーの鏡面清掃及び角度調整、鏡に映り込んだ枝剪定等の適切な維持管理を行うものである。		

事業開始	S57	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		79,063千円		79,222千円		72,138千円	
決算額(R7見込)		78,149千円		77,166千円		70,243千円	
正規職員数(費)		2.93人	23,677千円	3.41人	27,832千円	2.83人	23,905千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		0.00人	
決算額+人件費		101,826千円		104,998千円		94,148千円	
道路反射鏡整備数(修繕・新設)		92(新設36)		102箇所(新設34)		90箇所(新設21)	
道路区画線等の路面標示		22,836.8m		28,780.9m		19,897.2m	
要望・通報数		995件		1,158件		1,131件	

改善点	道路区画線については、通学路に重点を置いて対応した。 道路反射鏡の設置については、前年度に引き続き、優先順位を決めて対応した。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	II	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	安全対策に関する要望数は多く、また、現場状況に応じた対策の決定に時間を要することがあるが、優先順位を付け、より効果の高い安全対策を実施していく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	カーブミラー新規設置箇所	箇所	R5現状	36
目標	通行等の安全性の確保に対する進捗状況を示す指標である。 数値は、カーブミラーを新規に設置した箇所数である。 令和10年度までに60基をめざすものである。		R7実績	21
			R10目標	60

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	通行の安全性を確保し、児童・生徒や市民が日常生活を安心して過ごすための一方策として当事業は重要である。今後、新設道路の供用をはじめとした道路環境の変化にともない、一層増加する交通安全施設整備の要望に適切に対応する必要がある。

第２章

子どもが大切にされるまち

211　こども支援センター運営事業（子育て支援）

こども未来部 こども支援課　　こども支援課長　田井　浩介

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子ども支援
基本方針	こどもの育成支援の充実		
根拠法令	所沢市こどもと福祉の未来館条例		
目的	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から育児への不安を抱えている親を支援をするため、交流施設の提供や子育て情報の収集・発信、子育て相談に対応し、子どもが健やかに成長できるよう支援することを目的とする。		
活動内容	4歳未満の乳幼児の親子同士の交流促進、子育ての知識・技能などの習得促進、子育てに役立つ情報の収集・発信や子育て専門相談員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て相談や、幼稚園・保育園の入園や子育て支援施設の案内を行う。		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		37,734千円		39,044千円		41,415千円	
決算額（R7見込）		37,016千円		38,479千円		41,138千円	
正規職員数（費）		0.75人	6,061千円	2.01人	16,406千円	0.86人	7,264千円
その他職員割合		0.20人		1.00人		1.00人	
決算額+人件費		43,077千円		54,885千円		48,402千円	
利用者満足度		98.83%		98.66%		99.67%	

改善点	ひろば事業と利用者支援事業の連携により、利用者支援事業のコンシェルジュが交流施設（ひろば）で開催する講座へ参加する機会を設けることで、参加者がより相談しやすい環境づくりを図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	事業運営の質の維持を保ちながら、安心して親子が遊べ、親子同士が交流が促進育児の不安を気軽に相談できる場を継続して提供していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	こども支援センター（子育て支援）の利用者数	人	R5現状	69,388
目標	こどもの育成支援の充実を測る指標。 数値は、こども支援センター（子育て支援）を利用している方の人数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	65,017
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	こども支援センター（子育て支援）の利用者数は減少していることから周知方法をはじめ事業内容等の検討が必要である。一方で、利用者満足度は、継続して高い評価を得ているため、現在の取組や質を維持しながら子育て支援の充実を図る必要がある。

212 こども若者子育て情報配信事業

こども未来部 こども政策課　　こども政策課長 溝井 麻美

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子ども支援
基本方針	子育て家庭への支援の充実		
根拠法令			
目的	子育て世帯及びこども・若者に関する手続きや情報発信等を円滑に行うことを目的とする。		
活動内容	所沢市公式LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」において、子育て世帯及びこども・若者に関する情報の配信を行うとともに、子育て世帯及びこども・若者に関する所沢市ウエブサイト及び関連サイトへのリンク情報などを提供する。		

事業開始	R4	事業終了	0	自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,172千円		1,568千円		1,964千円	
決算額（R7見込）		1,172千円		1,538千円		1,960千円	
正規職員数（費）		0.17人	1,374千円	0.17人	1,388千円	0.65人	5,491千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		2,546千円		2,926千円		7,451千円	
情報配信回数		35回		98回		120回	

改善点	子育て世帯及びこども・若者に関する有益な情報を調査・選定し、配信内容の充実を図った。 また、市内の自習室や保育施設等（主に公共施設）を位置情報を活用して検索できる機能（施設検索機能）を整備した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	様々な手法でLINE登録の周知啓発を行い、新規登録者の増加を図るとともに、情報を受け取る側にとって有益な情報配信となるように努める。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」の友だち登録者数	件	R5現状	16,399
目標	こども・若者や子育て家庭への情報提供の充実を測る指標。 数値は、LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」へ友だち登録をした件数。 令和10年度に29,000件以上をめざすもの。		R7実績	22,909
			R10目標	29,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	LINEアカウント「こども・若者情報チャンネル」を通じて、子育て世帯及びこども・若者に関する情報配信を行い、情報提供の充実を図った。 また、申請手続きなどにLINEを活用することにより、LINEの新規登録者数が増加し、より多くの方に市からの情報を直接届けることができるようになった。

213 ファミリーサポート事業

こども未来部 こども支援課　　こども支援課長 田井 浩介

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子ども支援
基本方針	地域における子育て支援の充実		
根拠法令	所沢市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱		
目的	ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行うことにより、地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。		
活動内容	育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助を行いたい者（援助会員）を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリー・サポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かりを行う。緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。		

事業開始	H12	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		16,239千円		16,239千円		16,509千円	
決算額（R7見込）		16,046千円		16,086千円		15,994千円	
正規職員数（費）		0.58人	4,687千円	0.43人	3,510千円	0.48人	4,055千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		20,733千円		19,596千円		20,049千円	
利用会員数		4,942人		4,894人		4,897人	
援助会員数		516人		536人		541人	
援助会員数充足度 （援助会員数÷利用会員数＊100）		10.4%		10.9%		11.0%	

改善点	援助会員の確保について、事業周知の方法を検討した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ファミリーサポート事業の年間利用件数	件	R5現状	13,978
目標	地域における子育て支援体制の充実度を測る指標。 数値は、ファミリーサポート事業の延べ利用件数。 毎年度、14,000件以上をめざすもの。		R7実績	13,693
			R10目標	14,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	ファミリーサポート事業の年間利用件数を地域における子育て支援体制の充足度を測る指標としている。 本市のファミリーサポート事業の年間利用件数は、県内他市町村と比較しても高い水準で推移しており、今後も現在の取組や質を維持しながら、援助会員の確保や、事業の周知に努め、地域の子育て支援体制の更なる充実を図っていく。

221　こども支援センター運営事業（発達支援）

こども未来部 こども福祉課　　こども福祉課長　藤澤　祐介

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子ども福祉
基本方針	障害児支援の充実		
根拠法令	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例		
目的	発達障害の特性を持つ子どもたちが集団生活に適応し、地域で安心して過ごせるよう早期から支援する。		
活動内容	民間事業者への業務委託により心理士等の専門職を常勤配置したこども支援センター発達支援エリアを拠点に、18歳未満を対象とした相談支援、未就学児を対象とした障害児通所支援、関係機関や市民を対象とした研修・啓発等による地域支援を行う。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク	優先
H28				

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		145,159千円		146,058千円		146,100千円	
決算額（R7見込）		144,702千円		144,500千円		145,598千円	
正規職員数（費）		0.65人	5,253千円	0.67人	5,469千円	0.67人	5,659千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		149,955千円		149,969千円		151,257千円	
相談件数		4,723人		4,569人		4,334人	
通所支援利用延べ人数		4,515人		4,757人		4,565人	
地域支援延べ人数		950人		1,221人		988人	

改善点

・相談支援において言語聴覚士による指導にオンラインの活用を開始した。
・地域支援では幼稚園への巡回相談、支援者や当事者の家族向けに対面での啓発講演会及びオンラインでの動画配信を行ったほか、地域の障害児通所支援事業者等の支援者向けに療育のスキルアップのための学習会の実施回数を増やした。

P D C A

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ

Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

今後も通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図り、地域の障害児支援を担う拠点の一つとしての役割を担っていく。

SDGsへの貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	こども支援センター（発達支援）の利用者数	人	R5現状	19,557
目標	障害のあるこどもに関する支援の充実度を測る指標。 数値は、こども支援センター（発達支援）の利用者数。 令和10年度までに22,500人をめざすもの。		R7実績	18,084
			R10目標	22,500

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

未就学児から18歳未満までの幅白い年代を対象とした間口の広い相談支援の機能から、こどもへの直接支援である通所支援の機能に加え、社会全体への発達障害の理解促進や支援者支援の事業までを包含した事業であり、第6次所沢市総合計画後期基本計画第2章第2節に掲げる基本方針「2－2－1障害児支援の充実」への貢献度は高い。
発達障害の社会的な認知が進むなかで、本事業の市民ニーズは高まっている。
一方で、本事業の他に、乳幼児期の親に対し、こどもの発達を促す関わり方を伝えていく機会を設けていくことなどで、本事業を必要とする前の段階でこどもの発達支援を広く勧める体制は整備できるものと考える。

222 児童家庭相談事業

こども未来部 こども家庭センター　　こども家庭センター長 美甘 有利恵

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子ども福祉
基本方針	養育環境に配慮した支援の充実		
根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱		
目的	こどもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。。		
活動内容	こどもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行う。		

事業開始	S44	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		31,762千円		14,416千円		14,296千円	
決算額（R7見込）		26,979千円		13,201千円		13,292千円	
正規職員数（費）		2.23人	18,021千円	2.81人	22,935千円	4.29人	36,238千円
その他職員割合		6.00人		3.00人		3.91人	
決算額＋人件費		45,000千円		36,136千円		49,530千円	
相談件数		1,184件		1,132件		1,196件	

改善点	令和6年度のこども家庭センター開設以降、母子保健部門・児童福祉部門の連携が密に行い、妊娠期からの切れ目ない支援を推進した。 妊娠期・乳幼児期から各種事業を通じてサービスや相談先の周知に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	市民や関係機関に対し、相談窓口の周知を図り、相談しやすい体制整備に努める。また、関係機関と連携強化を図り、適切な支援に繋げる。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	
	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	児童家庭相談新規受付件数	件	R5現状	875
目標	こどもに関する相談体制の充実度を示す指標。数値は児童家庭相談の新規受付件数で、毎年度900件以上を目標とする。 相談しやすいこども家庭センターをめざし周知・啓発に努めるとともに、相談体制を整えていく。		R7実績	838
			R10目標	900

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	こどもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、新規相談数を指標とし、前年度よりも実績を増やすことを目標とする。 目標の900件には達していないが、相談に対しては丁寧に傾聴、助言を行い、必要に応じ適切な支援機関等に繋ぐ等、関係機関と連携し対応している。

231 幼稚園型一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ3・4・5トワイライトようちえん）

こども未来部 保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事 清水 康雄

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子育て環境
基本方針	幼児教育の支援		
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱		
目的	安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図る。		
活動内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かるもの。		

事業開始	H27	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		146,762千円		150,848千円		146,504千円	
決算額（R7見込）		134,605千円		124,343千円		130,758千円	
正規職員数（費）		0.60人	4,849千円	0.44人	3,591千円	0.44人	3,717千円
その他職員割合		0.05人		0.05人		0.05人	
決算額+人件費		139,454千円		127,934千円		134,475千円	
実施施設数		16園		16園		17園	

改善点	特になし

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	私立幼稚園預かり保育事業から、幼稚園型一時預かり事業へ移行を希望する幼稚園に対し、手続きの方法を案内し、委託契約を締結することで、一時預かりを継続実施できるよう引き続き努めていく。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	4 質の高い教育をみんなに

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	幼稚園型一時預かり事業の利用者数	人	R5現状	146,411
目標	事業の必要量を示す指標。 数値は、幼稚園型一時預かり事業（私立幼稚園預かり保育事業含む）を利用している延べ人数。令和10年度において見込まれる園児数に合わせた利用者数確保をめざすもの。		R7実績	159,813
			R10目標	103,892

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本事業を必要とする人へ、サービスを提供できており、目標は達成できている。今後も継続して事業を継続していく。

232 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業

こども未来部 保育幼稚園課　　保育幼稚園担当参事 清水 康雄

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	子育て環境
基本方針	就学前児童の保育の充実		
根拠法令	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱		
目的	保育士の給与改善と保育周辺業務・保育補助業務に従事する職員の雇用経費を補助することで、保育士の雇用を支え、負担を軽減し、保育の質改善を図るものである。		
活動内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために以下の補助金を交付する。 ①有資格者給与改善費補助金 ②保育体制強化事業費補助金 ③保育補助者雇上強化事業費補助金		

事業開始	H27	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		451,141千円		505,829千円		511,185千円	
決算額（R7見込）		444,754千円		469,814千円		462,452千円	
正規職員数（費）		0.70人	5,657千円	0.77人	6,285千円	0.44人	3,717千円
その他職員割合		0.1人		0.05人		0.05人	
決算額+人件費		450,411千円		476,099千円		466,169千円	
補助実施施設数		71施設		76施設		78施設	

改善点	申請施設の負担軽減のため、申請書式の簡略化について検討した。 国の補助基準額変更に対応した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	園での事務手続きがより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	4 質の高い教育をみんなに

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	就学前児童の保育施設の利用者数	人	R5現状	5,631
目標	保育の必要量を示す指標。 数値は、保育施設を利用している就学前児童の人数。 令和10年度までに、6,024人が利用できることをめざすもの。		R7実績	5,769
			R10目標	6,024

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。 目標達成済 補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。

233 児童クラブ運営事業

こども未来部 青少年課　　青少年課長 粕谷 紀夫

事業基礎情報(Plan)

章	子どもが大切にされるまち	節(施策)	子育て環境
基本方針	放課後児童クラブの充実		
根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例　外		
目的	児童の健全育成を図る。		
活動内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与える。		

事業開始	S43	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		475,655千円		488,659千円		479,504千円	
決算額(R7見込)		464,155千円		464,979千円		463,139千円	
正規職員数(費)		1.18人	9,536千円	1.14人	9,305千円	1.27人	10,728千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		473,691千円		474,284千円		473,867千円	
公設児童クラブ数(児童館生活クラブを除く。)		31クラブ		30クラブ		30クラブ	
公設児童クラブ登録人数(児童館生活クラブを除く。)		2,159人		2,093人		2, 072人	
児童クラブ人数の適正化率：大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消		1人		1人		1人	

改善点	R8年度に向けて、小学校外に設置されていた児童クラブを小学校敷地内及び施設内に移転することで定員及び支援単位を拡大した。(第二所沢児童クラブ、山口児童クラブ)

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	
	8 働きがいも経済成長も	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	放課後児童クラブの利用者満足度	%	R5現状	97.4
目標	児童館生活クラブ及び児童クラブの利用者の満足度を測る指標。数値は、利用者に対するアンケートの設問のうち、「クラブを利用していて満足度はいかがか」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	97.2
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の視点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。 支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。 対定員の入所率が前年度から減少したため。

241 青少年健全育成広報・啓発活動事業

こども未来部 青少年課　　青少年課長 粕谷 紀夫

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	青少年健全育成
基本方針	家庭・地域・学校みんなで青少年の健全育成		
根拠法令	-		
目的	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていく。		
活動内容	青少年の被害・非行防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。		

事業開始	H10	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		459千円		464千円		464千円	
決算額（R7見込）		373千円		373千円		1,284千円	
正規職員数（費）		0.44人	3,556千円	0.39人	3,183千円	0.29人	2,450千円
その他職員割合		0.30人		0.30人		0.30人	
決算額＋人件費		3,929千円		3,556千円		3,734千円	
啓発活動に協力した延団体数		62団体		59団体		65団体	
啓発活動に協力したジュニア推進員延人数		4人		3人		4人	
啓発物配布数		3,200個		3,200個		3,200個	

改善点	11月のキャンペーンから、配布物のサイズをA4からA5に変更した。参加者からは、以前のA4サイズよりも受け取ってもらいやすくなった、という声が多く好評だった。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	地域で青少年を見守っていくためにも、継続して実施していくことは重要であるが、参加者が高齢化しており、若い方の参加を増やす工夫が必要である。

SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを
	16 平和と公正をすべての人に

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	青少年健全育成街頭啓発キャンペーン参加者数	人	R5現状	235
目標	青少年の被害・非行防止を広報する街頭啓発キャンペーンの参加者数。三つ葉の提言の行動目標のうち「地域力を高めること」「家庭・地域・学校の連携を深めること」を実践するとともに、三つ葉の提言の周知も併せて行うもの。		R7実績	245
			R10目標	現状維持

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	青少年の被害・非行防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。 目標達成済 青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。

242 児童館運営事業

こども未来部 青少年課　　青少年課長 粕谷 紀夫

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	青少年健全育成
基本方針	青少年健全育成の支援		
根拠法令	児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例		
目的	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。 未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育ちを支援する。		
活動内容	地域において児童に健全な遊びの場を提供するほか、放課後児童健全育成事業として生活クラブを実施している。 なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		420,062千円		427,124千円		445,235千円	
決算額（R7見込）		405,056千円		406,239千円		443,867千円	
正規職員数（費）		0.89人	7,192千円	0.88人	7,183千円	0.94人	7,940千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		412,248千円		413,422千円		451,807千円	
開館日数		345日		346日		346日	
行事数		945千円		994千円		1,000	
生活クラブ入所者数		770人		767人		784人	

改善点	「児童館」という名称から、中高生が利用しづらいとのご意見をいただいたことから、児童館の愛称を市民から公募し、「トコハピ」に決定した。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。 引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	児童館利用者数	千人	R5現状	299.5
目標	青少年の健全育成活動の推進状況を示す指標。 数値は、児童健全育成、子育て支援、放課後児童健全育成事業の拠点である児童館の利用者数。 令和10年度までに現状値以上をめざすもの。		R7実績	316
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。 令和5年5月に新型コロナが5類に移行し、児童館利用に関する制限を緩和して各館がコロナ前と同様の水準の来館者増を目指して運営していった。 その結果、来館者数目標に対して未達ではあったが、前年度比約107%と伸び、目標数字に近づいた。 来館者目標は達成できなかったが、前年度に比べて大幅に来館者数を伸ばすことが出来た。 また、来館者を対象としたアンケートでの満足度は全体の90%近くから「やや満足している」「満足している」という高い評価である。

243 所沢こどもルネサンス開催支援事業

教育総務部 社会教育課　　社会教育課長 奥井 祥三

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	青少年健全育成
基本方針	青少年の教育及び体験活動の充実		
根拠法令	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱		
目的	子どもたちの心を豊かにはぐくみ、よりよい文化の継承と創造を通じて明るい未来を開くために、青少年教育の振興を図ることを目的とする。		
活動内容	子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。		

事業開始	H2	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,274千円		3,286千円		3,286千円	
決算額（R7見込）		3,226千円		3,231千円		3,226千円	
正規職員数（費）		0.59人	4,768千円	0.43人	3,510千円	0.63人	5,322千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		7,994千円		6,741千円		8,548千円	
各事業の開催延べ日数		41日		32日		33日	
文学・イラストの応募作品数		4,125点		3,469点		3,793点	

改善点	各種事業の応募方法について、ICTの活用などを実行委員会に提案を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	コロナ禍での経験を生かし、時代に合った周知の形態・申込方法・事業開催等、より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。

SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	所沢こどもルネサンス事業総参加者数	人	R5現状	7,849
目標	青少年の体験活動への参加状況を測る指標。 数値は令和5年度の所沢こどもルネサンス事業への総参加者数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	6,540
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	全体の延べ参加者数は昨年度より98人減少したが、子どもたちの表現活動や文化活動の機会の確保に寄与した。今後も多くの子どもたちの参加につながるよう、効果的な周知方法などを検討していく。

251 トコろん学力向上プロジェクト事業

学校教育部 学校教育課　　学校教育担当参事 御菩薩池 好行

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	学校教育
基本方針	確かな学力と自立する力の育成		
根拠法令	学習指導要領		
目的	未来を切り拓く力を身につけさせ、子どもたちの学力向上を図る。		
活動内容	昨年度に引き続き、児童生徒の認知能力の向上・非認知能力※の育成及び言語活動の充実を図ることを重点事項に掲げ、研究委託校において各取組を進める。 ※非認知能力…見えにくい学力（思考力、判断力、表現力）及び見えない能力（人間性、学びに向かう力等）		

事業開始	H23	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,358千円		2,350千円		2,350千円	
決算額（R7見込）		2,239千円		2,336千円		2,346千円	
正規職員数（費）		0.65人	5,253千円	0.80人	6,530千円	0.75人	6,335千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		7,492千円		8,866千円		8,681千円	
研究委託校における授業実績		100%		100%		100%	

改善点	令和5年度までの「学び創造アクティブPLUS」までの取組を継承しつつ、令和6年度からは下記の3つのテーマを柱として研究委託とした。 ①認知能力の向上 ②非認知能力の育成 ③言語活動の充実

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	教職員・児童生徒を対象とした「トコろん学力向上プロジェクト」に関する調査を通して明らかになった課題を校長会等で周知し、児童生徒の学力向上を推進する。また、「授業改善チェックシート」や「振り返りシート」の周知、学校指導訪問での活用等を図っていく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	学力向上推進事業における研究委託校数	件	R5現状	20
目標	各学校における研究実践とその成果の発表により、市内全小中学校の教育力向上を図るために研究を委託した学校数を示す指標。 現在の研究委託校数の維持をめざすもの。		R7実績	19
			R10目標	20

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上及び意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。 目標達成済 令和7年度は、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。

252 健やか輝き支援事業

学校教育部 学校教育課　　学校教育担当参事 御菩薩池 好行

事業基礎情報(Plan)

章	子どもが大切にされるまち	節(施策)	学校教育
基本方針	豊かな心の育成		
根拠法令	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市いじめ問題対策連絡協議会条例		
目的	いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援及び児童生徒の健全育成		
活動内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。		

事業開始	H14	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		65,722千円		80,065千円		83,951千円	
決算額(R7見込)		61,840千円		76,002千円		82,665千円	
正規職員数(費)		2.70人	21,819千円	3.40人	27,751千円	3.08人	26,017千円
その他職員割合		35人		35.00人		35.00人	
決算額+人件費		83,659千円		103,753千円		108,682千円	
健やか輝き支援室への児童生徒・保護者等からの相談数		724件		1,746件		2,278件	
心のふれあい相談員への相談数		15,139件		15,764件		12,939件	

改善点	教職員の資質能力の向上を目的として、「所沢市いじめ対応マニュアル」や「学校いじめ防止基本方針」を活用した研修を全校で実施した。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、学校へ指導助言を行い、よりよい組織等を整備する。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	
	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	いじめ解消率の小・中の割合	%	R5現状	80.1
目標	「豊かな心を育成する」教育の充実に取り組んだ成果を測る指標。 数値は、4月～9月のいじめ認知件数に対し、12月末時点でいじめが解消している割合。(解消件数／認知件数)(※)		R7実績	83.1
			R10目標	85.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。 『所沢市いじめ防止基本方針』では、「被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。」をいじめの解消の要件としている。 引き続き、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うことで、いじめの解消率の向上に努める。 また、教育委員会としては学校と連携しながら対応していく。 ※いじめ解消状態とは、3ヵ月を目安とした相当期間、いじめ行為が止んでいること、被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことが要件。

253 特色ある学校づくり支援事業

学校教育部 学校教育課　　学校教育担当参事 御菩薩池 好行

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	学校教育
基本方針	地域が信頼する学校づくりの推進		
根拠法令	特色ある学校づくり支援事業実施要綱		
目的	小・中学校が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施するための支援を行う。		
活動内容	・学校教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。		

事業開始	H13	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		9,402千円		9,405千円		8,655千円	
決算額（R7見込）		9,396千円		9,398千円		8,650千円	
正規職員数（費）		0.40人	3,232千円	0.25人	2,041千円	0.20人	1,689千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		12,628千円		11,439千円		10,339千円	
特色ある学校づくり実施校		47校・1園		47校		47校	
1校・園あたりの平均配当予算額		195,733円		200,000円		184,042円	

改善点	書類審査の効率化と、学校の負担軽減のため、年度末に報告を実施した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	
	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数	人	R5現状	5,650
目標	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標。数値は、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数。（※県実績に伴う）		R7実績	3,391
			R10目標	6,110

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地域の環境や人材を生かした創意工夫のある教育活動の取組状況を測る指標として、特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数としている。 ※埼玉県の1校あたりの地域人材活用平均想定人数である1校あたり130人（平成29年度の県実績数）をめざすもの。（130人×47校=6,110人） 各学校では特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、地域の環境や人材を生かして創造性あふれる教育課程の編成と事業を実施しているが、行事の精選を行っており、一部の学習や行事で縮小等があったため、地域人材の活用も伸び悩んでいる。

254 学校給食食育推進事業

学校教育部 保健給食課　　保健給食担当参事 渡辺 純也

事業基礎情報(Plan)

章	子どもが大切にされるまち	節(施策)	学校教育
基本方針	健やかな体の育成		
根拠法令			
目的	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身につけるために実施するもの。		
活動内容	学校給食展、食育フォーラム等を通じて食に関する興味や知識の普及啓発及び望ましい食習慣の形成を推進するもの。		

事業開始	S39	事業終了		自治事務+法定受託事務	実施計画ランク		

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		214千円		214千円		214千円	
決算額(R7見込)		205千円		184千円		112千円	
正規職員数(費)		0.56人	4,525千円	0.48人	3,918千円	0.53人	4,477千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		4,730千円		4,102千円		4,589千円	
給食指導		給食時毎回		給食時毎回		給食時毎回	
家庭教育学級等		37回		70回		50回	
学校給食展		1回		1回		1回	

改善点	特になし

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	参加者数の増加及び幅広い世代への周知 食育への関心が低い層にも情報が届くような啓発方法の検討 家庭・学校・地域が連携した食育の推進	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任　つかう責任	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	学校給食における残食率	%	R5現状	6.10
目標	給食サービスの提供状況(効果面・効率性)を測る指標。 数値は、1年間の市内小中学校の給食の配食量に対する残食量の割合を示す指標。 毎年度、残食率7.0%以下をめざすもの。		R7実績	6.16
			R10目標	7.00

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	学校教育を補完する役割を果たしてはいるものの教育効果が学校現場全体に及ぶものではないため

254 児童生徒体力向上推進委員会交付金

教育総務部 スポーツ振興課　　スポーツ振興課長 藤井 徹

事業基礎情報(Plan)

章	子どもが大切にされるまち	節(施策)	学校教育
基本方針	健やかな体の育成		
根拠法令	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱		
目的	市内小・中学校の児童生徒の体力の向上を図る。		
活動内容	体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		198千円		198千円		198千円	
決算額(R7見込)		198千円		198千円		198千円	
正規職員数(費)		0.23人	1,859千円	0.13人	1,061千円	0.22人	1,858千円
その他職員割合		0.00人		0.20人		0.00人	
決算額+人件費		2,057千円		1,259千円		2,056千円	
講座参加者数		117人		229人		216人	

改善点	令和7年度より、結果の入力を電子化し、結果に対するフィードバックや一人ひとりに合ったアドバイスが即時に確認できるようにする。 所沢市児童生徒体力向上推進委員会での取組(各種教室や調査・研究)で、運動が苦手・嫌いな子供に特に焦点をあてていく。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	埼玉県の児童生徒の体力向上の課題として、「運動好きな児童生徒の育成」が挙げられている。そのため、本事業の目的も「運動好きな子を育て、所沢市の子どもの体力を伸ばそう！」となっており、成果指標の見直しも含め検討する必要がある。また、運営を行う体力向上推進委員は教員のため、休日の実施となる事業に関しては、少ない教員で、順番に運営を行えるようにしたい。外部の力を活用し、持続可能な実施方法を模索し続けたい。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	新体力テストにおける上位ランクの生徒の割合(中学校) の向上	%	R5現状	82.0
目標	生徒の体力・運動能力の状況を測る指標。 数値は、新体力テストの総合評価(文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算)が5段階中の上位3ランクの評価となった生徒の割合。毎年度、約0.6%の増加をめざすもの。		R7実績	81.2
			R10目標	85.6

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	体力向上を目的としているが、微増傾向であったものがR7年度やや低下しているため。 体力向上は基本方針である「健やかな体の育成」の根本であり、必要性も高いため、取組について見直しを図る。

255 学校トイレ改修事業

教育総務部 教育施設課　　教育施設担当参事 市村 浩昭

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	学校教育
基本方針	学校環境整備の推進		
根拠法令	-		
目的	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、依然その多くが和式であり、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のために改修等を行う。		
活動内容	小中学校における学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行う。		

事業開始	H26	事業終了	R14	自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		751,489千円		1,094,227千円		1,006,890千円	
決算額（R7見込）		724,658千円		976,206千円		894,377千円	
正規職員数（費）		1.00人	8,081千円	1.10人	8,978千円	1.27人	10,728千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		732,739千円		985,184千円		905,105千円	
設計実施数		15校		14校		5校	
改修工事実施数		15校		15校		14校	

改善点	改修計画に伴い基準仕様書の見直しを行い、学校や設計施工監理を行う営繕課と連絡調整を行った。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	校舎2系統目の施工を行っているため、今まで以上に学校や営繕課との連絡調整を綿密に行うよう努める。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	
	6 安全な水とトイレを世界中に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	学校トイレの洋式化率	%	R5現状	57.7
目標	学校環境整備の進捗状況を示す指標。 数値は、所沢市立小中学校における学校トイレの洋式化率。 令和10年度までに73.0%をめざすもの。		R7実績	63.6
			R10目標	73.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	大便器の洋式化を図っているため、洋式化大便器数／全大便器数により洋式化率を算定する。 昨年に引き続き、計画どおりに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。

256 学級数増加に伴うICT環境整備事業

学校教育部 教育センター　　教育センター担当参事 大庭 真紀子

事業基礎情報（Plan）

章	子どもが大切にされるまち	節（施策）	学校教育
基本方針	学習環境の整備		
根拠法令	学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律等		
目的	市立小中学校において普通教室の新設が必要となる学校に対し、ICT環境の整備を行い、GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びと協働的な学びを実現する。		
活動内容	新設される普通教室に、液晶ディスプレイ、付随するディスプレイスタンドおよび棚板、無線アクセスポイント等を設置し、普通教室以外に転用していた教室等を普通教室として活用できるようにする。		

事業開始	R4	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		13,485千円		9,761千円		8,685千円	
決算額（R7見込）		4,982千円		6,676千円		3,945千円	
正規職員数（費）		0.73人	5,899千円	0.59人	4,816千円	0.55人	4,646千円
その他職員割合		0.00人		0.05人		0.05人	
決算額+人件費		10,881千円		11,492千円		8,591千円	
大型掲示装置の新設台数		10台		16台		10台	

改善点	より安全かつ迅速に整備が完了するよう、設置作業に係る仕様書の内容を一部見直した。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	学級数は新学期直前まで変動する一方、ICT環境の整備は今や授業において必要不可欠であるため、速やかに各校への状況調査及び機器購入等に係る契約締結等を実施し、1日も早い環境整備に努めている。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市内小中学校における大型提示装置の導入割合	%	R5現状	100
目標	学習環境の整備状況を示す指標。 数値は、普通教室1室に対する大型提示装置の導入割合。 令和10年度まで100%の維持をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	大型提示装置の整備については、国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和2年度に前倒しで100%を達成して以降、教室数の増加に併せて大型提示装置も都度整備することで、100%を維持できている。

257 私立学校連携推進事務

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報(Plan)

章	子どもが大切にされるまち	節(施策)	学校教育
基本方針	教育環境の充実		
根拠法令	-		
目的	私立学校、地域、行政の連携を進め、教育環境の充実を目的とする。		
活動内容	令和6年4月に開校した開智所沢小学校及び開智所沢中等教育学校について、出前講座等による市職員の派遣や、市のイベントを通じた交流を行う。		

事業開始	H25	事業終了	-	自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円	
正規職員数(費)		0.14人	1,131千円	0.11人	898千円	0.08人	676千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		1,131千円		898千円		676千円	
私立学校との交流事業		—		令和6年4月1日開智所沢小学校・中等教育学校開校		市職員派遣、意見交流2回	
私立学校、地域、行政の連携		推進		推進		推進	

改善点	通学路の環境整備改善に係る調整や同校が実施する、まちづくりに関する授業へ職員を派遣するなど、開校後も連携を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	さらに魅力的な地域とするために、同校との情報共有や交流を継続し、COOL JAPAN FOREST構想の観点から「知の集積エリア」として、地域ブランド力の強化にもつながるよう、産官学連携等、状況に応じた調整を進めていく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	私立学校、地域、行政の連携環境の整備	-	R5現状	推進
目標	教育環境の充実にむけた様々な連携が取り組まれるための土壌づくりを測る指標。 毎年度、積極的な推進を図るもの。		R7実績	推進
			R10目標	推進

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	令和7年度は、小学5年生の授業時間に、所沢市をより発展させるためのプロジェクトをテーマに、児童が市職員にプレゼンテーションを行い、講評および意見交換をおこなった。また、出前講座(総合計画、中核市推進、都市計画マスタープラン)の実施により、市の現状を伝えることができた。 その他、市のeスポーツ啓発推進事業にかかるイベント周知(生徒へのチラシの配布)の協力を得るなど、交流や協力関係の強化を進めることができたため。

第３章

健幸（けんこう）長寿のまち

311 トコトコ健幸マイレージ事業

健康推進部 健康づくり支援課　　健康づくり支援課長 岩雲 美香

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	健康づくり
基本方針	主体的な健康づくりの推進		
根拠法令	健康増進法		
目的	市民一人ひとりが健康を実感しながら、地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健幸（けんこう）長寿のまちづくり」を目指す取組の一環として実施するものである。 「歩くことを中心とした健康づくり」のコンセプトに基づき日常的なウォーキングから生活習慣病の予防を図っている。		
活動内容	埼玉県が実施する、ウォーキングアプリ「ALKOO（あるこう）」を活用した「コバトンALKOOマイレージ事業」に参入し、歩数実績等に応じて抽選で県内共通の景品が当たる制度に加え、本市独自のポイント制度及び景品を用意するなど、市民が生涯を通じて楽しみながら継続できる健康づくりを促進している。		

事業開始	R2	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		18,565千円		9,115千円		8,713千円	
決算額（R7見込）		17,737千円		8,238千円		7,863千円	
正規職員数（費）		1.96人	15,839千円	2.19人	17,875千円	2.17人	18,330千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		33,576千円		26,113千円		26,193千円	
参加者数		14,738人		9,325人		10,458人	

改善点	前年度に引き続き、10月から12月にウォーキング促進強化月間を設け市民の出歩きを促進した。 また、高齢者支援課と連携したスマートフォンアプリの講習会を実施し、「ALKOO（あるこう）」アプリの登録及び操作説明を行い、参加者の拡充を図った。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	**生活習慣病予防に有効とされる平均歩数を達成できていないことや、健康無関心層への働きかけに課題がある。 平均歩数増加のため、歩数が減少傾向にある猛暑の時期を避け、春季や秋季など、出歩きに適した時期に歩行を促す取組を進める。 また、引き続き歩くことによる健康効果などの情報発信に努め、事業への参加を促していく。**

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を
	13 気候変動に具体的な対策を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	トコトコ健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数	歩/日・人	R5現状	7,231
目標	歩くことを意識した市民の健康づくりへの取組状況を示す指標。 数値は、トコトコ健幸マイレージ事業の参加者の1日平均歩数。 令和10年度までに1人1日平均歩数8,000歩をめざすもの		R7実績	6,185
			R10目標	8,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中之条研究の成果を参考に指標としている。 トコトコ健幸マイレージ事業の指標となる参加者の1日平均歩数は健康増進のために必要な歩数ということもあり、条件としては厳しいものであることから目標達成とはならなかった。 目標歩数が達成できず、平均歩数が令和6年度よりも減少したため。

312　妊娠・出産つづけてサポート事業

こども未来部 こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	健康づくり
基本方針	母子保健事業の充実		
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱（国）		
目的	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応し、切れ目ない支援を実施する。		
活動内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 主な事業 ・電話、窓口、面接、訪問による相談対応（ところっこ子育てサポート事業こども家庭センター型） ・母乳相談 ・妊婦サロンの実施 ・産後ケア事業		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		30,772千円		36,859千円		43,995千円	
決算額（R7見込）		29,886千円		35,547千円		39,740千円	
正規職員数（費）		2.49人	20,122千円	2.57人	20,976千円	2.32人	19,597千円
その他職員割合		8.00人		2.85人		2.90人	
決算額＋人件費		50,008千円		56,523千円		59,337千円	
母乳相談　実施人数		13名		28名		18名	
妊婦サロン　参加者		37名		38名		72名	
産後ケア事業利用日数		318日		508日		787日	

改善点	妊娠期から切れ目ない支援を目指し、妊娠中の電話相談、妊婦サロン等で専門職による講話の実施や相談を受けるなど、妊娠中から子育てに関しての情報提供や相談支援を実施した。妊婦サロンでは、妊娠・出産編と産後育児編を開催し、参加者のニーズに合うよう内容の充実を図った。また、産後ケア事業では利用可能な施設を増加した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	事業体系の見直しを実施するとともに、引き続き妊娠出産から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、各事業による支援の充実を図っていく。	
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	R5現状	92.8
目標	安心して子育てできる地域づくり、妊娠出産子育て期にわたる切れ目ない支援に対する市民の認識を示す指標。 数値はアンケート結果によるもの（※）。 令和10年度までに95.0%をめざすもの。		R7実績	95.4
			R10目標	95.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	保健師や助産師が電話、面接、訪問により、妊産婦や保護者からの様々な相談に対応した。妊婦サロンや助産師による母乳相談、産後ケア事業を行うなど、妊産婦に寄り添う支援を実施した。今後も妊娠出産から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実を図る。 また、本事業は複数の事業を内包した事業であり、妊娠出産から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実とともに、経費や実施内容が拡大していることから、事業体系を見直す必要がある。 ※乳幼児健康診査（4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児）問診項目の設問「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合。

313　食育推進事業

健康推進部 健康づくり支援課　　健康づくり支援課長　岩雲　美香

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	健康づくり
基本方針	食育の推進		
根拠法令	食育基本法		
目的	生活習慣病の予防と改善に関する正しい食生活の知識の普及、郷土料理・伝統食の継承や共食の大切さを伝えることにより、食育に関心のある市民を増やし、市民一人ひとりが生涯にわたり健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。		
活動内容	生活習慣病の予防と改善に関する正しい食生活や栄養バランスの取れた食事の知識の普及、郷土料理・伝統食の継承、共食の大切さについての教室を実施する。		

事業開始	H23	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,684千円		3,608千円		3,759千円	
決算額（R7見込）		3,512千円		3,371千円		3,326千円	
正規職員数（費）		0.60人	4,849千円	0.78人	6,366千円	0.96人	8,109千円
その他職員割合		1.15人		0.87人		0.77人	
決算額＋人件費		8,361千円		9,737千円		11,435千円	
健康づくりに関する普及啓発事業来場者数（食育月間イベント・歯と口の健康週間行事・健康増進普及月間事業）		180人		675人		781人	

改善点	様々な機会を捉えて事業周知を強化した。 ※令和5年度は、食育月間イベントのみ実施

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	保健センター等公共施設で開催する教室のため、参加できる市民に偏りがある可能性がある。また、参加申込みのあった市民へ教室を実施しているため、健康無関心層への働きかけに課題がある。 より広く市民に周知できるよう、引き続き実施する場所や実施方法について検討していく。
SDGsへの貢献	2 飢餓をゼロに
	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	食育に関する料理教室や講習会の参加者数	人	R5現状	343
目標	食育推進事業の取組状況を示す指標。 数値は、食育に関する料理教室及び講習会の参加者数。 令和10年度までに390人をめざすもの。		R7実績	384
			R10目標	390

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	食育に関心のある市民を増やすため、食育に関する料理教室や講習会の参加者数を指標としている。 令和6年度に令和10年度目標を達成したが、調理実習に参加できない就学前のこどもの参加者を含む数字だったことから、令和7年度から主体的に教室に参加できる者の数を実績とした。 このため実績が一時的に下がったが、令和5年度現状値から実績は伸びており、令和10年度目標を達成可能な見込みであるため。

314　3歳児フッ化物塗布委託事業

こども未来部 こども家庭センター　　こども家庭センター長　美甘　有利恵

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	健康づくり
基本方針	歯科口腔（こうくう）の健康保持・増進		
根拠法令	母子保健法第9条・第10条、歯科口腔保健の推進に関する法律第7条、所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例		
目的	幼児の歯科保健対策として、むし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施することにより、幼児の健全な口腔の育成を促すとともに、幼児期から「かかりつけ歯科医」を持つことにつなげ、生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図ることを目的とする。		
活動内容	3歳児健康診査受診時にフッ化物塗布券を配布し、協力歯科医院にてフッ化物塗布を実施する。更にその保護者にも歯周病セルフチェックを実施し、定期的な歯科健診を促すことにより市民の生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図る。		

事業開始	R4	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,815千円		1,452千円		726千円	
決算額（R7見込）		493千円		532千円		469千円	
正規職員数（費）		0.30人	2,424千円	0.30人	2,449千円	0.27人	2,281千円
その他職員割合		0.45人		0.30人		0.25人	
決算額＋人件費		2,917千円		2,981千円		2,750千円	
実施件数		407件		439件		387件	

改善点	母子歯科保健事業、依頼教育等において、かかりつけ歯科医を持つことの重要性や、口腔の健康が全身の健康つながっていることについて、周知を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	実績に合わせて規模を縮小するものの、引き続き、かかりつけ歯科医を持つことの重要性や、歯と口の健康の大切さについて啓発していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	
	10 人や国の不平等をなくそう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	むし歯のない3歳児の割合	%	R5現状	95.0
目標	乳幼児期における健康な歯・口腔の健全な育成状況を測る指標。 数値は、むし歯のない3歳児の割合。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	95.9
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	C	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	C	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	該当する3歳児の人数に対し、受診者が、毎年20%台で推移しているため事業の見直しを検討する必要があると考えている。

321 各種予防接種事業

健康推進部 健康管理課　　健康管理課長 一色 義直

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	早期発見・疾病予防・自殺予防
基本方針	予防接種・感染症の情報提供		
根拠法令	予防接種法		
目的	予防接種法に基づいて、小児については、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止し、成人については、重症化を予防するためもの。		
活動内容	【種類】 （小児）ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、五種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV（キャッチアップ接種を除く）、ロタウイルス （成人）男性の風しん、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、成人用肺炎球菌		

事業開始	S23	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,245,335千円		2,198,526千円		1,019,055千円	
決算額（R7見込）		980,346千円		1,707,143千円		871,972千円	
正規職員数（費）		2.00人	16,162千円	3.16人	25,792千円	2.95人	24,919千円
その他職員割合		0.25人		0.25人		0.25人	
決算額＋人件費		996,508千円		1,732,935千円		896,891千円	
成人予防接種接種者数		52,765人		65,272人		58,143人	
小児予防接種接種者数		56,103人		55,138人		47,235人	
小児予防接種接種率		90.8%		93.6%		93.1%	

改善点	対象者へ送付している勧奨のハガキについて、文字が多く分かりにくいとの指摘もあったことから、今年度は必要事項のみを記載し、特に重要な部分について文字を大きくしたり、細かい説明については二次元コードでホームページへ飛ぶように工夫を行って接種の周知に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	国や県の動向を踏まえながら、感染症の発生・まん延の防止及び重症化予防のため、接種率を維持向上し事業の目的を達成することができるよう、引き続き確実な周知と適切な勧奨に努めていく。 また、所沢市医師会等と連携し、国のデジタル化や他市の動向等を参照し、効果的で効率的な実施方法等について検討していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	二種混合予防接種の接種率	%	R5現状	84
目標	感染症のまん延防止につながる予防接種の実施状況を示す指標。 数値は、二種混合予防接種の接種率。 令和10年度までに88%をめざすもの。		R7実績	86
			R10目標	88

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和6年度の接種率87.4%と比較すると、令和7年度の接種率は若干低下したが、ほぼ同等の水準である。今後は予防接種の周知・勧奨を行う上で、接種がしやすいタイミングを考え周知・勧奨等を実施していきながら他の周知方法も検討し接種率向上に繋げていけるように事業を進める。

322 成人健康教育・相談事業

健康推進部 健康づくり支援課　　健康づくり支援課長 岩雲 美香

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	早期発見・疾病予防・自殺予防
基本方針	生活習慣病予防の普及啓発		
根拠法令	健康増進法		
目的	健康に関する正しい知識の普及啓発や生活習慣病の予防・改善に向けた支援を行うとともに、心身の健康に関する相談に応じ、必要な指導および助言を行い、市民の健康の保持増進を図る。		
活動内容	保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士等の専門職が連携して、健康教育および個別相談を実施する。		

事業開始	S58	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,674千円		5,301千円		5,616千円	
決算額（R7見込）		3,433千円		4,366千円		4,776千円	
正規職員数（費）		3.07人	24,809千円	2.61人	21,303千円	2.92人	24,665千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.00人	
決算額＋人件費		28,242千円		25,669千円		29,441千円	
健康づくりに関する普及啓発事業来場者数（食育月間イベント・歯と口の健康週間行事・健康増進普及月間事業）		180人		675人		781人	

改善点	様々な機会を捉えて事業周知を強化した。 ※令和5年度は、食育月間イベントのみ実施

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	健康教育および健康相談の事業の認知度が十分ではなく、事業を知らない市民もいるため、より多くの市民への効果的な周知と利用促進が課題である。 引き続き、様々な機会を捉えて事業の周知を進めていく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	予約制健康相談（健康・栄養・歯科・リハビリ）の相談者数	人	R5現状	116
目標	市民の健康に対する意識や関心を測る指標。 数値は、予約制健康相談（健康・栄養・歯科・リハビリ）の相談者数。 令和10年度までに150人をめざすもの。		R7実績	143
			R10目標	150

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	事業周知の強化により、利用者の増加につながった。

323 がん検診事業

健康推進部 健康管理課　　健康管理課長 一色 義直

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	早期発見・疾病予防・自殺予防
基本方針	がん検診の普及啓発		
根拠法令	健康増進法		
目的	がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。		
活動内容	がん（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）検診などを保健センターや個別医療機関等で実施し、要精密検査対象者への受診勧奨を行う。 土日祝日や複数の検診を同時に受診できる環境、がん検診受診券の一斉送付及び集団検診受診希望日予約システム導入などにより、事業の内容をわかりやすく伝えるとともに利便性の向上を図っている。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク	優先
S58				

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		275,298千円		336,924千円		282,013千円	
決算額（R7見込）		262,476千円		287,577千円		276,061千円	
正規職員数（費）		2.58人	20,849千円	2.65人	21,629千円	2.95人	24,919千円
その他職員割合		3.00人		3.00人		3.00人	
決算額＋人件費		283,325千円		309,206千円		300,980千円	
個別受診勧奨人数		70,746人		113,698人		113,516人	
がん検診の受診者数		43,400人		42,574人		43,316人	
大腸がん検診受診率		8.1%		6.7%		6.8%	

改善点	
	大腸がん検診の判定フローについて一部、国の基準と異なる運用が行われ、結果通知の遅延などに繋がっていたが、所沢市医師会と協議し、国の基準と合うように改善を行った。 また、はがきでの集団検診予約受付について、受診者の希望に沿わない受診日のご案内になってしまうことがあったため、はがきでの受付を廃止した。代わりに電話での予約受付を開始し、受診者が希望日に受診しやすくなるような仕組みへと改善を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	
	受診者数向上について、今後も効果的な受診勧奨の方法（対象者、時期、表現方法等）を検討し、さらなる向上に努めていく。 持続性向上について、所沢市医師会等と連携し、国基準や他市の動向等を参照し、効果的で効率的な実施方法等について検討していく。 機器の老朽化が課題となっている保健センター直営検診のあり方について検討を行った。 がん検診の受診を希望する方が受診しやすい環境の整備に引き続き努めていく。

SDGsへの貢献	
	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	がん検診の受診者数	人	R5現状	43,400
目標	市民の健康管理（本指標では「がん」）への関心を測る指標。 数値は、がん（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）検診の受診者数。 令和10年度までに4,600人の増加をめざすもの。		R7実績	43,316
			R10目標	48,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	
	がん検診の受診者数の推移は前年度と比較して増加に転じた。要因としては令和6年度より開始した勧奨方法である年度当初の受診券一斉発送方式について、新しい方式への理解が一定数進んだことと、電話での予約受付を開始したこと、がん検診の周知啓発事業の効果などが考えられる。引き続き受診者数増加に向けた取組を進めていく。

324 精神保健事業

健康推進部 健康管理課　　健康管理課長 一色 義直

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	早期発見・疾病予防・自殺予防
基本方針	精神疾患対策と自殺防止対策		
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
目的	精神疾患の早期発見・早期治療を促進し、こころの健康の保持増進及び精神障害のある方とそのご家族の地域生活や社会参加を支援する。 精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らせるように重層的な支援体制の構築を進める。		
活動内容	精神保健福祉士による相談支援及び精神科医師による専門相談、講演会などの普及啓発、心の病を抱えるご本人やご家族の交流の場、精神障害者等一時宿泊事業などを行う。 関係機関と連携し支援体制を充実させ、精神保健福祉の向上を促進する。		

事業開始	H14	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		6,677千円		7,317千円		8,823千円	
決算額（R7見込）		5,624千円		6,722千円		7,736千円	
正規職員数（費）		7.88人	63,678千円	10.47人	85,456千円	9.33人	78,811千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.83人	
決算額＋人件費		69,302千円		92,178千円		86,547千円	
精神保健福祉相談の延べ件数		10,415人		11,016人		12,633人	
こころの健康講座参加者数		251人		426人		406人	
精神障害者等一時宿泊事業 ①延利用者数 ②利用日数		①16人 ②56日間		①16人 ②69日間		①10人 ②43日間	

改善点	職員の経験年数によって支援に差異が生じないように、職員間の情報共有や助言などを密に図りながら、組織で取り組むことを意識した。また、研修への参加や関係機関と連携によって支援の質の向上に取り組んだ。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	自殺者のうち若年者の占める割合が増加していることや、精神保健福祉士の相談のうち小学生から高校生を含む10代の児童生徒に関する相談が増えていることから、若年者を対象とした相談支援体制の充実が課題となっている。 また引きこもりや生活困窮、母子保健など複雑な背景を抱える相談も多いため、こども・教育分野などとの連携が必要とされる。 このような課題に対応するため、こころの健康支援室の職員の人材育成が必要である。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	こころの健康講座等の参加者数	人	R5現状	3,505
目標	精神障害及び精神障害者に対する市民の関心と理解の高まりを示す指標。 数値は、こころの健康講座等の参加者数。 令和10年度までに95人の増加をめざすもの。		R7実績	2,964
			R10目標	3,600

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	精神保健福祉に関する相談支援及び普及啓発を実施するとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進に向け、保健、医療、福祉その他の関係機関との連携強化に取り組んだ。病状の悪化等による緊急時の対応や、相談者の生活状況に応じて柔軟な支援を行いながら、支援を必要とする方が適切な支援つながる体制の充実を図った。

331 在宅当番医制実施事業

健康推進部 保健医療課　　保健医療課長 中山 倫宏

事業基礎情報(Plan)

章	健幸長寿のまち	節(施策)	地域医療
基本方針	救急医療の充実		
根拠法令	埼玉県地域保健医療計画		
目的	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するものである。		
活動内容	一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始において、初期救急患者の医療体制を確保するため、所沢市医師会との委託契約により、市内の医療機関が輪番制で診療を実施するものである。		

事業開始	S59	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		16,248千円		16,035千円		16,248千円	
決算額(R7見込)		16,248千円		16,035千円		16,248千円	
正規職員数(費)		0.53人	4,283千円	0.22人	1,796千円	0.08人	676千円
その他職員割合		0人		0.05人		0.05人	
決算額+人件費		20,531千円		17,831千円		16,924千円	
診療計画日数(休日、祝日、年末年始)		73日		72日		73日	
診療実績日数		73日		72日		73日	
診療実施率診療実施日数 ÷ 診療計画日数		100.0%		100.0%		100.0%	

改善点	前年度からの変更はなく、引き続き、安定的な事業の実施継続に向けて、所沢市医師会と連携し、在宅当番医との協力体制の構築に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	本事業は、初期救急医療体制の整備を図る上では必要不可欠であるため、継続して実施できるよう、所沢市医師会との連携の強化に努めていく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	在宅当番医制の実施状況	-	R5現状	実施
目標	入院を必要としない軽症の救急患者に対応する初期救急医療体制を示す指標。 毎年度、現状維持をめざすもの。		R7実績	実施
			R10目標	現状維持

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療計画日におけるすべての日で診療を実施することを目標とする。 目標達成済 一般の医療機関が診療を行っていない、休日、祝日及び年末年始におけるすべての日で診療を実施できたことにより、祝休日及び年末年始の初期救急医療体制の整備が図られたと考えるため。

331　歯科診療所事業

健康推進部 保健医療課　　保健医療課長　中山　倫宏

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	地域医療
基本方針	救急医療の充実		
根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例		
目的	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制を確保するものである。		
活動内容	保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅要介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。		

事業開始	H10	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		53,758千円		59,760千円		59,861千円	
決算額（R7見込）		53,725千円		54,320千円		56,771千円	
正規職員数（費）		0.81人	6,546千円	0.78人	6,366千円	0.92人	7,771千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		60,271千円		60,686千円		64,542千円	
①在宅要介護高齢者歯科診療診療日数 ②障害児者歯科診療診療日数 ③休日緊急歯科診療診療日数		①51日 ②101日 ③71日		①50日 ②100日 ③71日		①50日 ②100日 ③71日	
所沢市歯科診療所あおぞら障害児者の診療実績		674人		675人		644人	

改善点	前年度からの変更はなく、引き続き、感染防止対策のため1人にかかる診療時間を従来より長く確保し、患者間の接触を減らすなど、感染防止に努めながら、年間を通して診療を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	「休日緊急歯科診療」は近年受診者数が増大傾向にあるため、引き続き、感染防止対策を講じながら、休日において緊急に歯科診療を必要とする患者に対応する体制を維持していく。 一方で、一般の歯科診療所では対応が困難とされる「障害児者歯科診療」「在宅要介護高齢者歯科診療」については近年受診者数が減少傾向となっていることから、所沢市歯科医師会や関係団体と協力しながらホームページによる情報発信の強化や診療現場の見学会、介護従事者向け研修などを通じて事業の周知啓発に努めていく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	休日緊急歯科診療の実施状況	-	R5現状	実施
目標	休日において緊急に歯科診療を必要とする患者に対応する体制を示す指標。 毎年度、現状維持をめざすもの。		R7実績	実施
			R10目標	現状維持

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	一般の歯科診療所では対応が困難とされる「障害児者歯科診療」「在宅要介護高齢者歯科診療」を実施しつつ、年末年始などの大型連休の際にも、感染症の防止に努めながら、年間を通して計画どおり「休日緊急歯科診療」を実施できたため。

332 感染症対策推進事業

健康推進部 保健医療課　　保健医療課長 中山 倫宏

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	地域医療
基本方針	地域医療の充実		
根拠法令	感染症法		
目的	新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、平時から感染症の発生動向を把握することを目的とし、感染症の流行状況、感染症流行警報及び注意報を迅速に周知し、感染症のまん延防止を目指す。		
活動内容	所沢市新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえ、平時から感染症の発生動向を把握することを目的とし、感染症の流行状況、感染症流行警報及び注意報を迅速に周知し、感染症のまん延防止を目指す。		

事業開始	R5	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.60人	4,849千円	0.25人	2,041千円	0.50人	4,224千円
その他職員割合		0.1人		0.1人		0.1人	
決算額＋人件費		4,849千円		2,041千円		4,224千円	
感染症流行警報及び注意報の発令に伴う注意喚起		4回		4回		4回	
ホームページコンテンツの作成		5回		7回		52回	
感染症流行警報及び注意報の発令に伴う注意喚起実績（市が実施した注意喚起回数÷発令回数）		100%		100%		100%	

改善点	流行傾向にある感染症について、ホームページで注意喚起を行った。また、狭山保健所と連携し、感染者が増加傾向にある性感染症に関するホームページコンテンツの公開、また二十歳のつどいでチラシの配架を行った。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	新型コロナウイルス感染症以降、複数の感染症において、統計開始以降感染者数最多を記録している。そのため、平時より感染症発生動向調査を参考に感染症の流行状況をホームページで提供するなど、効果的な情報発信、注意喚起を行っていく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	感染症に関する情報発信	回	R5現状	随時
目標	感染症の流行状況や予防対策について周知啓発するための指標。毎年度、52回（週1回）以上の情報発信をめざすもの。		R7実績	56
			R10目標	52

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	感染症まん延防止のための注意喚起を着実に実施するため、埼玉県より発令される流行警報に対し、注意報を確実に市民へ発信することを目標とする。 目標達成済 流行傾向にある感染症について、ホームページで注意喚起を行うなど、感染症流行に関する確実な注意喚起を実施することにより、感染症の更なるまん延の防止、基本的な感染症予防の重要性の周知が図られたと考えるため。

333 入院事業

市民医療センター事務部総務課　　総務課長 粕谷 憲之

事業基礎情報(Plan)

章	健幸長寿のまち	節(施策)	地域医療
基本方針	所沢市市民医療センターの運営		
根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		
目的	市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備するとともに、地域での医療連携(地域完結型医療)体制を推進するもの。		
活動内容	一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受入れを行う。		

事業開始	S51	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		774,723千円		764,477千円		767,688千円	
決算額(R7見込)		602,816千円		642,984千円		688,947千円	
正規職員数(費)		26.10人	210,914千円	28.90人	235,882千円	26.85人	226,802千円
その他職員割合		33.10人		33.70人		27.39人	
決算額+人件費		813,730千円		878,866千円		915,749千円	
①地域包括ケア病床在院患者延数 ②入院患者実人数 ③病床利用率 ※延べ入院患者数/延べ病床数×100 ④搬送救急収容人数 ※消防隊の搬送で入院した患者		①3,359人 ②697人 ③66.6% ④66人		①3,582人 ②725人 ③68.2% ④54人		①3,576人 ②653人 ③66.3% ④69人	

改善点	協力医療機関協定などを各医療機関と締結した。 このことにより、入院患者の受入れや退院において、地域の各医療機関と連携を取りやすくなり、入院患者の受入数や退院先といったものの確保がしやすくなった。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	急性期及び回復期の患者のほか、他病院では受入困難な患者の受入れを引き続き行いつつ、病床管理の調整をより一層高めていく。 また、地域交流会の開催などにより市民医療センターの地域包括ケア病床の周知を行い、地域の医療・介護・福祉と更なる協定を締結するなど連携を深め、病床利用率の向上を図る。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域包括ケア病床の利用率	%	R5現状	74.4
目標	在宅復帰を支援するための取組状況を示す指標。 数値は、地域包括ケア病床の利用率。 令和10年度までに90.0%をめざすもの。		R7実績	75.4
			R10目標	90.0

施策への貢献度	B	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	C	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能を確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。 目標値を達成できなかったが、昨年同様で病床率の向上が見られ、過去最高の病床利用率を引き続き更新した。 目標値を達成できなかった理由として、地域全体として入院患者が少なかった時期があったことがあげられる。また、精神疾患や介護必要度が高い患者など、他病院では受入れ困難な患者を積極的に受け入れている都合により、看護師等の補助が想定以上に必要になり、ベッドの回転率の上昇を妨げていることが目標値を達成できない1つの要因と考えている。 新病院開設に向け、医師、看護師を中心に地域の医療機関、老人介護施設との連携を深め、入院患者の増加を図りたい。

341　レセプト点検業務委託事業

健康推進部 国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	医療保険・医療情報
基本方針	保険税水準の統一化及び保険給付の適正化		
根拠法令	国民健康保険法		
目的	レセプトの誤請求による返戻や査定（減点）を防ぎ、医療費の適正化を図る。		
活動内容	1　埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2　レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3　内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。		

事業開始	R2	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		7,665千円		7,401千円		4,431千円	
決算額（R7見込）		5,193千円		5,037千円		3,418千円	
正規職員数（費）		0.23人	1,859千円	0.33人	2,693千円	0.36人	3,041千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		7,052千円		7,730千円		6,459千円	
①レセプト点検率 ②再審査申出数 ③再審査申出効果額		①100% ②1,204件③ 5,183,215円		①100% ②12,924 ③5,505,991円		①100% ②11,459件 ③6,199,992円	
再審査申出に伴う決算額に対する効果額の割合		126.3%		109.3%		181.4%	

改善点	業者が保有しているレセプト点検システムの点検ロジックを見直し、効果的な点検となるよう努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後は、より再審査申出効果額が上がるよう点検結果を踏まえ、分析や対策を行うなどより効果的な点検となるよう努めていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	第三者行為求償届出件数	件	R5現状	30
目標	レセプトの内容点検等の充実・強化の取組状況を測る指標。 数値は、第三者行為求償事務の件数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	35
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	今年度も、レセプト点検等業務の実施により再審査申出効果額が決算額を上回り保険者負担分が削減されたことから、引き続き効果が上がるよう取り組んでいく。

342 特定保健指導業務委託事業

健康推進部 国民健康保険課　　国民健康保険課長　遠藤　康代

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	医療保険・医療情報
基本方針	特定健康診査等の充実		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法		
目的	生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図る。		
活動内容	特定保健指導のうち、動機付け支援と積極的支援の初回面接を健診を実施した医療機関において実施する。		

事業開始	H31	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		5,456千円		5,456千円		4,579千円	
決算額（R7見込）		2,171千円		2,818千円		2,650千円	
正規職員数（費）		1.65人	13,334千円	0.60人	4,897千円	0.60人	5,068千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.00人	
決算額＋人件費		15,505千円		7,715千円		7,718千円	
特定保健指導（動機づけ支援）の実施率		37.1%		42.0%		25.0%（令和8年5月27日現在）	
特定保健指導（積極的支援）の実施率		26.5%		24.0%		7.0%（令和8年5月27日現在）	
実施率（全体）		34.8%		38.0%		21.1%（令和8年5月27日現在）	

改善点	R7年度に、医療機関対象のアンケート調査を実施し、その結果を未実施医療機関へ情報提供したことで、新規に保健指導を実施する医療機関が増えた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	R5にアンケート調査も実施したところであるが、今後も医療機関を訪問するなど、医療機関で特定保健指導を実施する上での課題を共有し、改善策を示し協力を求めていく。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	30歳代の被保険者の健康診査受診率	%	R5現状	13.2
目標	疾病予防対策の推進に関する取組の成果を測る指標。 数値は、30歳代の国民健康保険被保険者の健康診査受診率。 令和10年度までに14.0%をめざすもの。		R7実績	13.4
			R10目標	14.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数 R6目標値60%は、第4期所沢市国民健康保険特定健康診査等実施計画（R6～R11）における目標値で、国の基本方針で定められている市町村国保の目標値60%に合わせたものである。 特定保健指導の一部を医師会に委託することにより、目標達成を目指し、R6は各医療機関に積極的な働きかけた結果、実施医療機関が増加したものの、まだ改善の余地があると思われる。 R6目標値の60.0%には達成していないものの、確定しているR5実施率では、県内40市中4位の実績を上げている。 他市町村においても、実施率向上には苦慮しているが、所沢市では、業務委託の実績が上がらないところを国保専門職による対象者訪問で補っている。

343 糖尿病性腎症重症化予防対策事業

健康推進部 国民健康保険課　　国民健康保険課長 遠藤 康代

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	医療保険・医療情報
基本方針	生活習慣病重症化予防の対策		
根拠法令	国民健康保険法		
目的	糖尿病の重症化や人工透析への移行を防止し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。		
活動内容	埼玉県糖尿病性腎症重症化プログラムに基づき、レセプトと健診データを活用し、重症化のリスクの高い未受信者等への受診勧奨や通院患者に対して保健指導を行う。		

事業開始	H26	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		18,506千円		17,640千円		13,821千円	
決算額（R7見込）		12,122千円		10,411千円		12,643千円	
正規職員数（費）		0.60人	4,849千円	1.05人	8,570千円	0.55人	4,646千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		16,971千円		18,981千円		17,289千円	
①受診勧奨対象者の受診率 ②保健指導対象者の修了率 ③継続支援対象者の参加率		①21.2% ②90.9% ③27.3%		①18.0% ②81.3% ③28.2%		①22.3% ②80.0% ③22.9%	
受診勧奨対象者の受診率（通知後3ヶ月）		12.9%		10.8%		13.2%	

改善点	納品されたデータ等をそのまま使用するのではなく、データを活用する医師が見やすいように加工したり、医師への依頼時期や資料送付回数を調整した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	かかりつけ医の事業への賛同、協力および対象者の同意が欠かせないため、今後も丁寧な説明に努め、事業実績を上げていく必要がある。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	人工透析の新規移行者数	人	R5現状	32
目標	生活習慣病重症化予防の対策に関する取組の成果を測る指標。 数値は、人工透析の新規移行者数。 毎年度、現状値以下をめざすもの。		R7実績	22
			R10目標	現状値以下

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	人工透析者に係る目標値については、達成することができた。 重症化リスクを抱える対象者の人工透析への移行を防止または遅らせるため、引き続き継続して事業に取り組んでいく。

344 服薬適正化事業

健康推進部 国民健康保険課　　国民健康保険課長 遠藤 康代

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	医療保険・医療情報
基本方針	重複・多剤服薬者に対する支援		
根拠法令	国民健康保険法		
目的	かかりつけ医・かかりつけ薬局の利用推進及び被保険者の服薬適正化・医療費適正化を図る。		
活動内容	「所沢市、所沢市医師会、所沢市薬剤師会及び明治薬科大学との連携による市民の健康増進に関する包括的協定書」に基づき、ポリファーマシー（多剤服薬による有害事象）の周知啓発を行うと同時に、レセプトデータや事業に係るアンケートから、服薬状況等のデータを集計・分析する。		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,299千円		3,155千円		4,019千円	
決算額（R7見込）		1,357千円		1,527千円		2,064千円	
正規職員数（費）		0.95人	7,677千円	0.75人	6,122千円	0.66人	5,575千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		9,034千円		7,649千円		7,639千円	
お薬相談会参加者数（事業同意者）		9人		20人		26人	
多剤服薬者数（対被保険者1万人当たり）		16人		17人		17人（令和8年6月22日現在）	

改善点

医療機関や薬局の協力を得やすくするために事業マニュアルやお薬相談会の参加者の状況を各かかりつけ薬局に知らせる患者面談ヒアリングシートなどの改善を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ

Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

事業については、医師会、薬剤師会、明治薬科大学の協力のもと、後期高齢者医療制度被保険者も含めての事業設計としている。
今後も連携体制を維持しながら、被保険者の健康増進に努めていく。

SDGsへの貢献

3 すべての人に健康と福祉を

指標	お薬相談会の参加者数	人	R5現状	14
目標	服薬適正化の取組状況を示す指標。 数値は、お薬相談会の参加者数。 毎年度、30人以上をめざすもの。		R7実績	26
			R10目標	30

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

この事業により、医師と薬剤師の連携が進み易くなるといったアンケート回答も薬局から寄せられていることから、継続することによって服薬適正化の目的が達成されると考える。

345 総合健康診断（人間ドック）補助事業

健康推進部 国民健康保険課　　国民健康保険課長 遠藤 康代

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	医療保険・医療情報
基本方針	後期高齢者医療制度の充実		
根拠法令	所沢市後期高齢者医療被保険者総合健康診断検診料補助金交付要綱		
目的	疾病の早期発見及び生活習慣病予防等健康の保持増進を図る。		
活動内容	後期高齢医療被保険者に対し所沢市市民医療センターにて実施する総合健康診断（人間ドック）の検診料の一部を助成する。		

事業開始	H20	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		16,905千円		19,965千円		19,965千円	
決算額（R7見込）		16,637千円		18,456千円		19,910千円	
正規職員数（費）		0.40人	3,232千円	0.40人	3,265千円	0.45人	3,801千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		19,869千円		21,721千円		23,711千円	
人間ドック受診者数		1,023人		1,136人		1,225人	
人間ドック受診率		2.1%		2.2%		2.3%	

改善点	ホームページの掲載している自己負担額の表示について、分かりやすく改善した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	毎年、年度の前半の受診者が少なく、年度の後半の受診者が多くなる傾向にある。 また、年度末になると、希望の受診月に予約ができず、翌年度の受診になってしまうこともある。 年度の前半の受診者を増加させるため、市民医療センターとも相談して、周知の方法などを考えていきたい。

SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	後期高齢者健康診査の受診率	%	R5現状	35.0
目標	疾病予防や健康保持に関する取組の成果を測る指標。 数値は、後期高齢者医療被保険者の健康診査受診率。 令和10年度までに40.0%をめざすもの。		R7実績	35.5
			R10目標	40.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	R10年度に健康診査の受診率40%は難しい目標であるが、総合健康診断（人間ドック）は、わずかではあるが、受診率が年々増加しており、今後も継続することによって、健康診査の受診率向上に資すると考える。

351 スポーツ教室開催事業

教育総務部 スポーツ振興課　　スポーツ振興課長 藤井 徹

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	スポーツ推進
基本方針	スポーツ活動を通した健康・体力づくりの推進		
根拠法令	スポーツ基本法		
目的	ニュースポーツや健康体操教室などの運動を通して健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しむきっかけをつくる。		
活動内容	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表一覧「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティーセンター等に配付する。随時日程に合わせ生涯学習情報紙にて募集を行う。		

事業開始	S52	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		307千円		307千円		307千円	
決算額（R7見込）		448千円		139千円		18,782千円	
正規職員数（費）		0.85人	6,869千円	0.33人	2,693千円	0.24人	2,027千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		5.86人	
決算額+人件費		7,317千円		2,832千円		20,809千円	
募集人数		810人		810人		910人	
参加者数		759人		827人		918人	
教育委員会主催教室参加率		93%		102%		101%	

改善点	熱中症予防のために、教室開催日の気温と室内の環境に配慮し、空調を積極的に使用した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	地区体育館のある地域だけではなく、市全体でどうのような運動事業ができるかを考える。また児童館等と連携して子どもやその保護者を対象に体操教室を開催するなど、健康体力つくりの場を今後も引き続き提供していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	週1回以上スポーツを実施する成人の割合の向上	%	R5現状	51.9
目標	成人のスポーツ活動状況を示す指標。 数値は、市民意識調査の設問「あなたは普段どの程度スポーツを行っていますか。」に関する集計結果において、週1回以上実施していた人の割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	49.2
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館等でのサークル等への指導者の確保、育成及びその質の向上を引き続き図っていく。

352 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業

教育総務部 スポーツ振興課　　スポーツ振興課長 藤井 徹

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	スポーツ推進
基本方針	競技会場の確保や交流機会の充実		
根拠法令	スポーツ基本法		
目的	トップアスリート（ゴールボール日本代表）が国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を行うものである。		
活動内容	所沢市民体育館がスポーツ庁からゴールボール競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受けている。		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,396千円		5,406千円		8,847千円	
決算額（R7見込）		1,661千円		3,669千円		3,241千円	
正規職員数（費）		0.38人	3,071千円	0.43人	3,510千円	0.40人	3,379千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		4,732千円		7,179千円		6,620千円	
練習会場の確保率		100%		100%		100%	
練習会場確保日数		50日		74日		83日	

改善点	日本ゴールボール協会から所沢市に対して新しいゴールセット（ポスト・ネット）の寄付があり、これをゴールボール日本代表の練習で使用できるものとしたことで、練習がより安全に行えるようになった。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	令和7年のパリパラリンピックにおける男子チームの金メダル獲得によって、多くのメディアに取り上げられるなど、一定の認知度上昇はあったが、まだ市民からの応援が大きなものになった感覚はない。SNSや庁内の掲示物等を使って、競技の認知度、競技熱をさらに高めていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	直近1年間でスポーツ観戦に行った人の割合	%	R5現状	-
目標	市民のスポーツ観戦への関心度を測る指標。 数値は、スポーツに関するアンケート調査の設問「直近1年間でスポーツ観戦に行きましたか」に対し「実施している」と回答した人の割合。毎年度、50.0%以上をめざすもの。		R7実績	25.4
			R10目標	50.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を行った。練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行い、結果としてパリ2024パラリンピックにおける男子チームの金メダル獲得を実現でき、競技の認知度が上がり、スポーツ観戦のきっかけのひとつとなった。

353 体育施設管理運営事業

教育総務部 スポーツ振興課　　スポーツ振興課長 藤井 徹

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	スポーツ推進
基本方針	スポーツ活動の支援と環境整備		
根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則		
目的	体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。		
活動内容	・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。		

事業開始	S51	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		423,635千円		452,874千円		451,092千円	
決算額（R7見込）		408,452千円		430,016千円		348,295千円	
正規職員数（費）		4.69人	37,900千円	4.19人	34,199千円	2.05人	17,316千円
その他職員割合		0.00人		5.70人		5.80人	
決算額＋人件費		446,352千円		464,215千円		365,611千円	
施設稼働率		76.4%		74.6%		76.4%	

改善点	施設を安全・快適に利用してもらうため、危険箇所の修繕を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	良好な環境で、屋外体育施設を市民に提供することは、市民の健康増進につながるとともに、生涯スポーツの振興が図られることにつながる。そのため、引き続き必要な修繕を行い、利用者が安心して利用できる施設の管理・運営をしていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	スポーツ・レクリエーション施設利用者数の増加	人	R5現状	801,114
目標	市内のスポーツ・レクリエーション施設の充実度を示す指標。 数値は、市有の屋内・屋外スポーツ施設の年間利用者数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	814,579
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、年間利用者数を指標とする。 目標値としては、前年より増やすことを目標とする。 令和7年度に施設利用については、昨年から引き続き、夏場の暑さは継続したものの、天候不良が比較的少なかったことなどから、屋外運動場の稼働率が昨年から微増傾向となったなどの理由により目標値を達成した。 今後においても、必要な点検等を行うことで、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めることで稼働率を伸ばし、効率的な運営をしていく。

354 オリンピック・パラリンピック競技啓発事業

教育総務部 スポーツ振興課　　スポーツ振興課長 藤井 徹

事業基礎情報（Plan）

章	健幸長寿のまち	節（施策）	スポーツ推進
基本方針	スポーツに触れる機会の充実		
根拠法令	スポーツ基本法		
目的	オリンピック・パラリンピックの機運醸成や地域の活性化を図ることを目的とする。		
活動内容	オリンピック・パラリンピックに出場する選手や、本市にゆかりのある世界的なアスリートを所沢市ゆかりのアスリートとして認定し、市をあげて応援することで本市のスポーツ振興を図る。		

事業開始	R4	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		540千円		789千円		789千円	
決算額（R7見込）		529千円		726千円		2,562千円	
正規職員数（費）		0.50人	4,041千円	0.56人	4,571千円	0.41人	3,463千円
その他職員割合		0.00人		0.90人		0.80人	
決算額+人件費		4,570千円		5,297千円		6,025千円	
SNS等による情報発信回数		432回		446回		292回	
イベント開催数		17回		22回		13回	
イベント開催数増加率（前年比）		89.5%		129.4%		78.5%	

改善点	壮行会や報告会を開催することで、より多くの市民地元アスリートの活躍を知ってもらう機会を作った。ミラノ・コルティナパラリンピックの壮行会は、市役所で開催するよりも大きな効果を狙えるものと考え、グランエミオ所沢で開催した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	SNS等で発信していくだけでなく、引き続きアスリートに市民が近づける機会を作る。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	SNS等によるスポーツ情報の発信	回数	R5現状	432
目標	市民に対する情報発信の取組状況を示す指標。 数値は、所沢市スポーツ振興課のSNS等による情報発信回数。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	292
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	パリオリンピック・パラリンピックが開催された令和6年度と比較すると、令和7年度は世界規模の大会に出場したゆかりのアスリートが減り、壮行会・報告会等のイベント数が減少した。

第４章

みどりあふれる持続可能なエコタウン

411　スマートハウス化推進補助事業

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	脱炭素社会
基本方針	地球温暖化緩和策の推進		
根拠法令	所沢市脱炭素社会を実現するための条例		
目的	所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、既存住宅の環境性能の向上、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化を一層推進することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を目的とする。		
活動内容	住宅の断熱性を高める工事や太陽光発電システム等の導入を行う市民、事業者、自治会・町内会及び管理組合に対して、その購入にかかる費用の一部を助成する補助金を交付する。		

事業開始	H31	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		188,000千円		217,966千円		183,346千円	
決算額（R7見込）		149,196千円		198,022千円		151,811千円	
正規職員数（費）		1.32人	10,667千円	1.50人	12,243千円	2.32人	19,597千円
その他職員割合		0.25人		0.25人		0.25人	
決算額＋人件費		159,863千円		210,265千円		171,408千円	
申請件数		1,477件		1,644件		1,319件	
CO_2排出量削減推定量		732t-CO_2		1,757t-CO_2		1,485t-CO_2	

改善点

・開口部の補助対象範囲を拡大するなど、補助要件を緩和した。
・施工中の写真や、見積書を不要にするなど、提出書類を削減し申請に対するハードルを軽減した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

**第1節「脱炭素社会」の実現は、市の事務事業はもとより、市域全体においても温室効果ガス排出量を削減する施策に取り組む必要がある。
市の事務事業においては、公共施設へのLED照明の導入等により、電力使用量を削減するとともに、太陽光発電設備設置事業や再生可能エネルギーの利用を通じて、電力使用に伴う二酸化炭素排出量の削減を進めている。
一方で、市域における取り組みについては、各家庭や事業所への働きかけが重要であるものの、対象数が非常に多いことから、継続的な取り組みにより成果を上げていく必要がある。本事業については、より一層市民等が使いやすく効果的な補助金とするべく、補助項目を必要に応じて見直すとともに、DX化による事務手続きの簡素化に取り組んでいく。**

SDGsへの貢献

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	事務事業における温室効果ガス排出量の削減率	%	R4現状	70.7
目標	市の事務及び事業における温室効果ガスの削減状況を測る指標。 数値は、平成25年度（2013年度）を基準年度とした、市の事務及び事業による温室効果ガス排出量の削減率。 令和10年度までに76.5%以上をめざすもの。		R7実績	未確定
			R10目標	76.5

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

本事業は、基本方針「地球温暖化緩和策の推進」に寄与する事業である。
窓や玄関ドアの交換及び設置、断熱改修といったエコリフォームへの補助、環境省の補助金等を活用した太陽光発電装置や蓄電池への補助を行うことにより、市域の温室効果ガス排出量の削減を進めている。
なお、指標としている「事務事業における温室効果ガス排出量の削減率」については、公共施設への太陽光発電設備設置事業やLED照明の導入等により、地球温暖化緩和策を進めている。その実績については、記録的猛暑の影響等に伴い、電気使用量が増加したことにより、令和6年度は目標値を達成することができなかった（令和7年度実績の確定は令和8年12月見込み）。

412　公共施設太陽光発電設備設置事業

環境クリーン部 マチごとエコタウン推進課　　マチごとエコタウン推進課長　緑川　達也

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	脱炭素社会
基本方針	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減		
根拠法令	所沢市脱炭素社会を実現するための条例		
目的	再生可能エネルギーの創出、電力使用におけるCO2排出量削減及び災害時のエネルギー供給の機能を発揮させることを目的に実施する。		
活動内容	環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」を活用し、6つの公共施設（松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所、中富南コミュニティセンター、リサイクルふれあい館、生涯学習推進センター）に太陽光発電設備と蓄電池を、維持管理業務を含めた包括リース方式で導入する。		

事業開始	R5	事業終了	R16	自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		9,785千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		8,323千円	
正規職員数（費）		1.30人	10,505千円	1.55人	12,651千円	1.95人	16,472千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		10,505千円		12,651千円		24,795千円	
実績①		サウンディングの実施		補助金申請・3施設採択		補助金申請・3施設採択	
実績②		官民対話の実施		設計		設計・施工	
実績③		プロポーザルの実施・仮契約					

改善点	令和6年度に8施設で補助申請が3施設の採択となったことから、導入規模や施設の老朽化等を勘案し、費用対効果の高い施設3施設を抽出して再申請した結果、その施設での採択を受けた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	補助金の採択を受けた全6施設への設置が完了した。今後は賃貸借契約に基づき適切な維持管理を行っていく必要がある。また、賃貸借期間満了後の設備の所有権については事業者と協議の上定める必要がある。 また、引き続き所沢市第2一般廃棄物最終処分場へ、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用してPPA方式（電力購入契約）による太陽光発電設備の導入を予定している。

SDGsへの貢献
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	再生可能エネルギーの導入量	MW	R4現状	43.1
目標	市内に設置されている再生可能エネルギー設備の総出力を示す指標。 数値は、所沢市内の再生可能エネルギー設備の導入容量。 令和10年度までに65.3MW以上をめざすもの。		R7実績	未確定
			R10目標	65.3

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	指標である「再生可能エネルギーの導入量」に市の事務事業という側面から寄与するものであり、第1節「脱炭素社会」の評価指標である「市域における温室効果ガス排出量削減率」へとつながっている。 また、本事業では蓄電池や非常用コンセントを設置したことにより、停電時に電力供給が可能となり、事業継続や利用者支援の観点からレジリエンスを向上する効果もある。

413　雨水流出抑制指導事業

建設部 河川課　　河川課長　遠山　秀仁

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	脱炭素社会
基本方針	気候変動の影響への適応		
根拠法令	所沢市街づくり条例		
目的	河川・水路の氾濫防止、流域の浸水被害の防止及び地下水のかん養を図るため、開発時に事業者に対して、雨水流出抑制施設を設置するよう指導を行う。		
活動内容	開発事業の計画図書をもとに、雨水流出抑制施設の整備に関する基準を満たすよう協議・指導する。その後、事業の工事完了時の検査において、当該施設が適切に設置されているか確認する。		

事業開始	S58	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.65人	5,253千円	0.80人	6,530千円	0.90人	7,602千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		5,253千円		6,530千円		7,602千円	
完了検査件数		91件		65件		82件	

改善点	雨水流出抑制施設の整備に関する基準について、令和8年4月1日付で改正し、運用で指導を行っていた内容の明文化等を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	条例の施行に基づき、継続して実施する。	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう	
	2 飢餓をゼロに	
	3 すべての人に健康と福祉を	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	雨水流出抑制指導による施設の設置割合	%	R5現状	100
目標	河川・水路の氾濫防止や地下水のかん養に関する取組状況を示す指標。数値は、開発時における雨水流出抑制指導により、当該年度に完了検査を実施したもののうち施設を設置した事業の割合。毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	浸水被害への対策が求められている中、完了検査時において全ての開発事業で雨水流出抑制施設の設置が確認できている。

421　生きものとみどり啓発事業

環境クリーン部 みどり自然課　　みどり自然課長　金子　敦

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	みどり・生物
基本方針	生物多様性への理解と参加の推進		
根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例		
目的	本市のブランドである豊かなみどりの保全のため、「みどりのふれあいウォーク」や環境展示会等を開催し市民の理解と意識の向上を図るほか、イベントの際に緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。また、自然や生きものへの親しみや関心を高めるため、カブトムシ等の昆虫類が繁殖するための落ち葉プール等を設置し、虫取りや観察などの場を提供する。		
活動内容	狭山丘陵の樹林地内を巡る「みどりのふれあいウォーク」、市役所1階ロビーでの環境展示会（トコロの森ミュージアム）、みどりの保全や生物多様性に係る出前講座や小学校高学年向けに地元高校の生物部と連携した特定外来生物の生態等を学ぶ講座等を実施し、市民へのみどりに対する啓発を行う。市内公共施設等に「緑の募金箱」を設置するとともに、イベントの際にも緑の募金運動を実施し、参加者から寄附金を募る。カブトムシ等の昆虫類の幼虫を繁殖させるため市内樹林地に落ち葉プール等を設置し、虫取りや観察などの場を提供することで、市民の生きものへの関心を高める。		

事業開始	H18	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,745千円		6,795千円		32,236千円	
決算額（R7見込）		4,606千円		6,299千円		32,079千円	
正規職員数（費）		3.25人	26,263千円	1.53人	12,488千円	1.60人	13,515千円
その他職員割合		0.00人		0.17人		0.00人	
決算額＋人件費		30,869千円		18,787千円		45,594千円	
トコロの森ミュージアム		4,206人		3,285人		3,925人	
みどりのふれあいウォーク参加人数		1,101人		1,451人		1,369人	
市民フェスティバルみどりブース来場者数		1,081人		1,146人		883人	

改善点	地元高校生物部と連携し、小学校高学年向けの夏休み講座として、特定外来生物の生態等を学ぶ新たな取組みを開始した。また、みどりのふれあいウォークでは、「健康増進に関する連携協定」に基づき、スタート地点において民間業者による健康測定会を実施し、環境展示会（トコロの森ミュージアム）においては、新規に地元高校生物部の特定外来生物に対する取組みを展示してもらうなど、既存イベントにおいて内容を固定化することなく、適宜新たな取組みを導入した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	各イベントにおける参加者は、例年同様の年齢層が多くの割合を占めていると推測される。今後は、イベントに参加していない階層へのアプローチ方法を調査・研究のうえ強化し、参加者数の増加を図る。	
SDGsへの貢献	15 陸の豊かさも守ろう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	生きものとみどりにふれあうイベントの参加者数	人	R5現状	6,781
目標	生物多様性やみどりへの理解促進に関する取組状況を示す指標。 数値は、生物多様性やみどりへの理解を高めることを目的としたイベントや講座等の参加者数。 毎年度、6,900人以上をめざすもの。		R7実績	6,432
			R10目標	6,900

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	R7年度の参加者数は、目標に対して未達ではあるものの、市民フェスティバル時は2日間ともに雨天であったことを鑑みると、十分評価に値する数値である。 今後は更なる参加者数増加のため、イベント内容の工夫や周知方法を拡充させるなどの取組みに期待したい。

422 みどりのパートナー活動推進事業

環境クリーン部 みどり自然課　　みどり自然課長 金子 敦

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	みどり・生物
基本方針	人と自然との絆の強化		
根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりのパートナー活動実施要綱、所沢市みどりのパートナー活動支援事業補助金交付要綱		
目的	本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、必要な育成・支援等を行う。		
活動内容	みどりの保全活動及び緑化の推進活動を行うみどりのパートナーに対して、補助金の交付、情報の提供、講座の開催等により活動の支援を行う。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		5,570千円		7,439千円		7,624千円	
決算額（R7見込）		5,120千円		6,361千円		7,066千円	
正規職員数（費）		0.70人	5,657千円	1.56人	12,733千円	1.45人	12,248千円
その他職員割合		0.00人		0.05人		0.05人	
決算額＋人件費		10,777千円		19,094千円		19,314千円	
講座の開催回数		8回		5回		9回	
パートナー登録団体数		63団体		63団体		60団体	
みどりのパートナー活動補助金額		4,657千円		4,631千円		4,322千円	

改善点	育成講座について、緑化・保全ともに、より実践的な内容となるよう見直しを行った。 特に緑化では、多年草に特化した講座を一般市民も対象に含めて開催し、減少傾向であるみどりのパートナーの増加に向けた取組みとした。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	平成24年度より継続してきた本事業であるが、団体メンバーの高齢化や、みどりのパートナー活動の内容がマンネリ化しつつあり、活動の継続に向けた活性化が必要である。 講座による新しい知識の導入や連絡会での横のつながりにより、新しい視点で課題に向き合う契機を創出する。 また、一般市民にみどりのパートナー制度について広く知ってもらえるよう、周知に務める。

SDGsへの貢献
11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	みどりのパートナーの登録者数	人	R5現状	1,659
目標	エコロジカルネットワークの形成に関する取組状況を示す指標。 数値は、みどりの保全・創出を目的とした「みどりのパートナー制度」の登録者数。 令和10年度までに1,685人以上をめざすもの。		R7実績	1,565
			R10目標	1,685

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	高齢化や担い手不足を理由に活動をやめる団体が多くあり、登録人数は減少となった。 目標である登録人数を達成することはもとより、活動そのものの活性化を図れるよう、知識や技術更新のための講座の実施のほか、各団体に新たな参加者が加わるよう支援を行っていく。

423 みどりの基本計画推進事業

環境クリーン部 みどり自然課　　みどり自然課長 金子 敦

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	みどり・生物
基本方針	みどりと水の保全		
根拠法令	都市緑地法、生物多様性基本法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例		
目的	「所沢市みどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出、生物多様性の保全、水とみどりがつくるネットワークの構築に係る事業の推進を図る。		
活動内容	年に2～3回みどりの審議会を開催し、みどりの基本計画及び生物多様性ところざわ戦略に基づく施策や事業の進行管理を行う。		

事業開始	事業終了		実施計画ランク
H21		自治事務	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		425千円		284千円		284千円	
決算額（R7見込）		103千円		181千円		223千円	
正規職員数（費）		1.78人	14,384千円	0.74人	6,040千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		14,487千円		6,221千円		7,403千円	
みどりの審議会の開催回数		1回		2回		2回	

改善点	
	みどりの基本計画の進捗管理、里山保全地域における指定拡大の諮問・答申を行うため、みどりの審議会を開催し、具体的なイメージを持ってもらうよう、現地視察を実施した。

P D A C

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	都市公園の整備面積	ha	R5現状	146.18
目標	みどりの保全や街中のみどりの創出に関する取組状況を示す指標。 数値は、都市公園の面積。 令和10年度までに6.07haの増加をめざすもの。		R7実績	147.02
			R10目標	152.25

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	
	みどりの審議会の開催にあたっては、里山保全地域の指定及び指定拡大について、資産税課の航空写真やグーグルマップ、事務局撮影の写真を活用することで室内にてある程度現状は把握できるが、自らの足で現地に赴き状況を確認したことに大きな意味がある。 今後も会議室の中だけで議論を交わすのではなく、現地の自然を五感で感じ、インスピレーションを受けて審議を進めることも重要な視点の1つである。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	
	みどりの基本計画の方針及び審議会での専門的知見からの意見を踏まえながら、各施策を効果的に推進していくとともに、保全の必要の高い土地については地域制緑地の指定も検討する。

SDGsへの貢献	
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を
	15 陸の豊かさも守ろう

431 集団資源回収報償金交付事業

環境クリーン部 資源循環推進課　　資源循環推進課長 東 和秀

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	循環型社会
基本方針	「もったいない」社会の形成		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱		
目的	ごみの減量と資源化の推進を図る。		
活動内容	集団資源回収事業実施団体（自治会・町内会、子ども会等）が資源物（新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん）を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり7円（生きびんは1本当たり7円）の報償金を交付する。		

事業開始	H3	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		60,000千円		70,000千円		67,103千円	
決算額（R7見込）		49,964千円		54,914千円		52,283千円	
正規職員数（費）		0.41人	3,313千円	0.71人	5,795千円	0.59人	4,984千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.10人	
決算額＋人件費		53,277千円		60,709千円		57,267千円	
①集団資源回収量 ②登録団体数 ③資源化量 ④総ごみ量		①8,327t ②436団体 ③21,742t ④89,044t		①7,845t ②424団体 ③20,612t ④87,174t		①7,469t ②421団体 ③19,633t ④85,022t	

改善点	アルミ缶やスチール缶の集団資源回収の際に、ビンが混じって出される事例が多いと回収業者から指摘があった。集団資源回収の回収業者がビンを回収した場合にはリサイクルすることができず、資源化率の低下に繋がる。 そこで、令和8年1月に各団体へ集団資源回収としてビンを回収する際は缶に混ぜられないことを手紙で通知し、回収地域内にも周知してもらうよう要請した。リサイクル率向上につながると考えられる。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	燃料費の高騰や高齢化の影響により、協力業者の廃業や団体の撤退が続いているため、引き続き団体・協力業者双方への支援を行い事業継続と廃棄物の減量を図る。 資源物の持ち去りについては、古紙回収業者とも連携して警備等を行い、市民が安心して古紙を出せるように対応を行う。
SDGsへの貢献	12 つくる責任　つかう責任

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	総ごみ量に対するリサイクル率	%	R5現状	24.4
目標	ごみの資源化に対する取組状況を示す指標。数値は、市民・事業者から排出される全ごみ量のうち、紙類、古布類、鉄・アルミなどを資源化させることができた割合。 令和10年度までに0.4ポイントの増加をめざすもの。		R7実績	23.1
			R10目標	24.8

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	集団資源回収として回収される資源物は、市のリサイクル率に対する寄与が大きい。このため、リサイクル率を評価指標とした。 紙類の国内生産量の減少や少子高齢化による団体の解散等により、資源物の回収量が減少した。

432 チャレンジ生ごみ減量推進事業

環境クリーン部 資源循環推進課　　資源循環推進課長 東 和秀

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	循環型社会
基本方針	ごみ処理に要するエネルギー消費の低減		
根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱		
目的	家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図り,生ごみ処理機等を購入した市民に奨励金を交付する。		
活動内容	生ごみ処理機を購入した市民に対し、限度額を40,000円とし、購入金額に3分の2を乗じて得た額の奨励金を交付する。（100円未満切捨て）		

事業開始	R4	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		6,034千円		5,999千円		5,979千円	
決算額（R7見込）		3,350千円		5,504千円		5,754千円	
正規職員数（費）		0.72人	5,818千円	0.72人	5,877千円	1.27人	10,728千円
その他職員割合		0.10人		0.10人		0.05人	
決算額+人件費		9,168千円		11,381千円		16,482千円	
ごみ焼却発電による場内電気使用量賄率		100%		100%		100%	
生ごみ減量化・資源化推進奨励金交付人数		171人		126人		159人	

改善点	より多くの市民に奨励金を交付できるよう、奨励金の限度額を80,000円から40,000円とした。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	生ごみ減量・資源化への取り組みを広げるため、さらには食ロスを無くすための取り組みとして、ホームページ等で周知の徹底に努めていく。 また、生ごみ処理機の普及を図るため、奨励金の確保に努めていく。
SDGsへの貢献	13 気候変動に具体的な対策を
	14 海の豊かさを守ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ごみ焼却発電による場内電気使用量賄率	%	R5現状	100
目標	焼却発電によるエネルギーの活用状況を示す指標。 数値は、東部クリーンセンターにおける、ごみ焼却で得られた電気の場内電気使用量に対する割合。 毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	自主的に生ごみの減量に取り組む市民に奨励金を交付することで、水分を多く含む生ごみの削減につながり、クリーンセンターにおけるごみ処理に要するエネルギー消費の低減に寄与することができた。

433 不法投棄防止パトロール及び撤去事業

環境クリーン部 資源循環推進課　　資源循環推進課長 東 和秀

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	循環型社会
基本方針	ごみの適正な処理の推進		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
目的	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。		
活動内容	市内の不法投棄多発区域をパトロールし、不法投棄物を撤去する。 パトロールは、原則として月、火、木、金（祝祭日を除く）とし、不法投棄物の発見、撤去、クリーンセンターへの搬入を行う。		

事業開始	H13	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		6,304千円		6,487千円		7,363千円	
決算額（R7見込）		6,270千円		6,468千円		6,765千円	
正規職員数（費）		0.80人	6,465千円	0.85人	6,938千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		12,735千円		13,406千円		13,945千円	
パトロール実施日数		201日		204日		204日	

改善点	不法投棄の状況により、パトロール経路の調整を行った。また、不法投棄物の量によっては職員によるサポートも実施して、迅速な回収に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	不法投棄をなくすためには、早期発見・撤去・処理することにより不法投棄されにくい環境をつくることが重要と考える。このため、引き続き本事業を継続し、公衆衛生の向上と不法投棄未然防止に努めていきたい。	
SDGsへの貢献	15 陸の豊かさを守ろう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	不法投棄物量	t	R5現状	7.8
目標	不法投棄防止対策に関する取組の成果を測る指標。 数値は、市で撤去した不法投棄物量。 令和10年度までに現状の1割以上の削減をめざすもの。		R7実績	5.2
			R10目標	7.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。

441　大気規制対象事業所検査事業

環境クリーン部 環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	大気・水環境等
基本方針	大気環境の保全		
根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例		
目的	大気規制対象事業所から大気環境へ排出される大気汚染物質を、立入検査等を通して削減し、大気環境の保全を目的とする。		
活動内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。（ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。） ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施（規制基準への適合状況）③排出ガス量が多い又は規制基準の適合状況が思わしくない事業所を優先しながら立入検査を実施④規制基準に適合しない事業所への改善指導等により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。		

事業開始	S59	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,080千円		2,126千円		2,134千円	
決算額（R7見込）		1,815千円		1,803千円		1,962千円	
正規職員数（費）		0.74人	5,980千円	0.78人	6,366千円	0.75人	6,335千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		7,795千円		8,169千円		8,297千円	
行政によるばい煙測定実施事業所		6事業所		6事業所		6事業所	
基準適合事業所数		6事業所		6事業所		6事業所	

改善点：対象事業者の一つが焼却炉の点火時刻が午後3時であると伝えられていたため、それ以降の時間での立入検査により時間外勤務が生じていたが、再度確認したところ指定時間以前でも対応可能であることが分かったため、就業時間内に業務を完了できるようになり、時間外勤務を削減することができた。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組：今後も、立入検査を継続することで、事業者の環境意識の向上を図っていく。

SDGsへの貢献：
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任　つかう責任

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	大気規制対象事業所のばい煙にかかる排出基準適合率	%	R5現状	100
目標	大気環境の保全に関する取組状況を示す指標。 数値は、大気規制対象事業所のうち、ばい煙にかかる排出基準に適合した事業所の割合。 毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由：本事業は大気環境の保全を目的とし、良好な大気環境を維持することで市民の健康を保護するため、これまでと変わらず必要な事業である。
計画通りに事業を実施しており、指標のR7実績で目標を達成していたことから、大気規制対象事業所への指導が規制遵守意識の向上につながり、もって大気環境の保全に資することから、本事業は施策に貢献していると評価する。
本事業は法令に基づき実施しているため、他事業との統合等は困難である。

442 水質規制対象事業所検査事業

環境クリーン部 環境対策課　　環境対策課長 三浦 直子

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	大気・水環境等
基本方針	水環境等の保全		
根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例		
目的	水質規制対象事業所から公共用水域等へ排出される汚濁物質を、立入検査等を通して削減し、河川等の水質保全を目的とする。		
活動内容	排出水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。 主な内容としては、検査計画の作成及び対象事業所への立入検査の実施、採水した排水・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認、規制基準に適合しない事業所への改善指導等を実施する。		

事業開始	S62	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,158千円		1,159千円		1,167千円	
決算額（R7見込）		1,369千円		895千円		836千円	
正規職員数（費）		0.89人	7,192千円	0.85人	6,938千円	1.00人	8,447千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		8,561千円		7,833千円		9,283千円	
①立入計画事業所数		51事業所		50事業所		51事業所	
②立入検査を行った事業所数		51事業所		50事業所		48事業所	
計画実施率（②/①×100）		100%		100%		94%	

改善点	立入検査の結果をまとめるにあたって、記載する内容を整理し、記述の仕方をルール化することで、結果確認を分かりやすくした。

P D A C

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	水環境に係る環境管理目標の達成率	%	R5現状	98.5
目標	水環境の保全状況を示す指標。 数値は、公共用水域の常時監視事業の結果において、BODやカドミウム等の水質汚濁にかかる環境管理目標項目のうち目標を達成している割合。毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	98.5
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本事業は河川等の水質の保全を目的とし、良好な水質を維持することで市民の健康を保護するため、これまでと変わらず必要な事業である。 検査計画の対象事業所で施設廃止（2件）及び施設修繕中（1件）があったことから、計画通りに事業は実施できなかったが、指標のR7実績で目標を達成していることから、本事業は施策に貢献していると評価する。 本事業は法令に基づき実施しているため、他事業との統合等は困難である。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	規模が小さい事業所や、排水に詳しい担当者がいないような事業所に対して、規制基準についての丁寧な説明を心掛け、法令遵守に対する意識の向上を図っていく。	
SDGsへの貢献	12 つくる責任　つかう責任	
	14 海の豊かさを守ろう	

443　土壌汚染・土砂たい積対策に関する事務

環境クリーン部 環境対策課　　環境対策課長　三浦　直子

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	大気・水環境等
基本方針	土壌・地盤環境の保全		
根拠法令	土壌汚染対策法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市土砂の堆積による土壌の汚染の防止に関する条例		
目的	法令に基づき、事業者に対して適正な土壌汚染調査と対策の指導を行うことで、有害物質等による土壌汚染対策を推進し、土壌環境を保全することを目的とする。		
活動内容	有害物質を使用する事業所に適正な土壌汚染調査・報告を指導し、土壌汚染が判明した土地については汚染の拡散防止措置を取るよう土地の所有者等に指導する。 一定規模以上の土砂の堆積を行うものに対し、土壌汚染調査を実施するよう指導する。		

事業開始	H14	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		237千円		209千円		255千円	
決算額（R7見込）		235千円		243千円		331千円	
正規職員数（費）		0.74人	5,980千円	1.00人	8,162千円	1.00人	8,447千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		6,215千円		8,405千円		8,778千円	
土壌汚染が判明した事業		25		25		25	
汚染拡散防止措置等が実施されている事業		25		25		25	

改善点	
	特定有害物質を使用している事業所の情報について、業者からの問合せが多いことから、窓口で一覧表として公開しているところだが、今般HPにおいても水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定施設設置事業所を公開し、情報提供の効率化を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後も指導を継続することで、法令遵守の意識向上を図る。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	
	12 つくる責任　つかう責任	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	土壌汚染拡散防止率	%	R5現状	100
目標	土壌汚染防止の取組状況を測る指標。 数値は、土壌汚染が判明した事業のうち、汚染拡散防止措置等が実施されている事業の割合。 毎年度、100%をめざすもの。		R7実績	100
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	
	本事業は土壌環境の保全を目的とし、土壌汚染による市民の健康被害を防止するためにも、これまでと変わらず必要な事業である。 計画通りに事業を実施しており、指標のR7実績で目標を達成していることから、本事業は施策に貢献していると評価する。 本事業は法令に基づき実施しているため、他事業との統合等は困難である。

444 公害等苦情相談事業

環境クリーン部 環境対策課　　環境対策課長 三浦 直子

事業基礎情報(Plan)

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節(施策)	大気・水環境等
基本方針	生活環境対策の推進		
根拠法令	公害紛争処理法		
目的	各種公害に係る苦情相談の解決を図ることを目的とする。		
活動内容	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害に係る苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受付け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。		

事業開始	S47	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,630千円		5,649千円		6,389千円	
決算額(R7見込)		3,790千円		5,194千円		6,048千円	
正規職員数(費)		1.89人	15,273千円	2.24人	18,283千円	1.80人	15,205千円
その他職員割合		1.70人		1.70人		1.70人	
決算額+人件費		19,063千円		23,477千円		21,253千円	
苦情相談対応数		91		96		78	
苦情相談解決数		91		94		76	

改善点

外部研修等を活用し、対応職員の事案対応についての知識の向上を図った。
公害苦情相談については、パトロールの頻度を増やすことで、実態把握や再発の未然防止を図った。

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

法規制適用外の事案に関する相談も増えており、各事案ごとに、適切な解決を目指す。

SDGsへの貢献

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	苦情相談解決率	%	R5現状	100
目標	公害等の対応に関する取組状況を測る指標。 数値は、騒音・振動などの典型7公害にかかる苦情相談を解決した割合。 毎年度、95%以上をめざすもの。		R7実績	97.4
			R10目標	95.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

本事業は各種公害に係る苦情相談の解決を目的とし、市民の生活環境を保全するためにも、これまでと変わらず必要な事業である。
計画通りに事業を実施しており、指標のR7実績で目標を達成していることから、本事業は施策に貢献していると評価する。
本事業は法令に基づき実施しているため、他事業との統合等は困難である。

445 特定化学物質排出量等把握に関する事務

環境クリーン部 環境対策課　　環境対策課長 三浦 直子

事業基礎情報（Plan）

章	みどりあふれる持続可能なエコタウン	節（施策）	大気・水環境等
基本方針	化学物質の環境リスクの管理		
根拠法令	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、埼玉県生活環境保全条例		
目的	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする。		
活動内容	法令に基づき、事業活動に伴い取り扱う化学物質の排出量等に係る事業者からの届出の受理、市域にて取り扱われる化学物質排出量の公表等を行う。		

事業開始	H15	事業終了		自治事務＋法定受託事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		101千円		88千円		90千円	
決算額（R7見込）		100千円		85千円		90千円	
正規職員数（費）		0.31人	2,505千円	0.35人	2,857千円	0.40人	3,379千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		2,605千円		2,942千円		3,469千円	
PRTR（化学物質排出移動量届出制度）の届出数		38		40		40	

改善点	事業者から届出られた排出量等を過去年度と比較し、大幅な増減等の状況確認をする作業の際、前年度比較していたものを、5年比較できるように改善し、より詳細に分析できるようにした。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後も法令に基づき、対象事業者に対し、排出量等の届出指導、適正管理手順書及び環境負荷低減主任者に係る届出の適正な審査等を継続することで、事業者による化学物質の適切な管理を維持していく。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	
	12 つくる責任　つかう責任	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	化学物質排出量	t	R5現状	15.3
目標	市域における化学物質排出量を示す指標。 数値は、PRTR（化学物質排出移動量届出制度）の届出データの化学物質排出量。 毎年度、現状値以下をめざすもの。		R7実績	13.5
			R10目標	現状値以下

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本事業は環境の保全上の支障を未然に防止するためにも、これまでと変わらず必要な事業である。 計画通りに事業を実施しており、指標のR7実績で目標を達成していることから、本事業は施策に貢献していると評価する。 本事業は法令に基づき実施しているため、他事業との統合等は困難である。

第５章

魅力・元気・文化を誇れるまち

511　企業誘致活動推進事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業基盤
基本方針	新たな産業用地等の創出		
根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱		
目的	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等（情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等）の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。		
活動内容	①企業立地等奨励金について、製造業、都市型産業の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間（特例子会社は5年間）交付する。 ②都市型産業等育成補助金について、市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付する（最長24か月）。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		214,354千円		205,460千円		66,734千円	
決算額（R7見込）		212,708千円		205,310千円		64,196千円	
正規職員数（費）		0.76人	6,142千円	0.74人	6,040千円	0.66人	5,575千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		218,850千円		211,350千円		69,771千円	

改善点	なし

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	令和9年度まで新三ケ島工業団地協同組合準備会を支援する

SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	企業立地支援奨励金交付件数	件	R5現状	6
目標	企業誘致に関する取組状況を示す指標。 数値は、企業立地支援奨励金の交付件数。 毎年度、現状値の維持をめざすもの。		R7実績	4
			R10目標	6

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	遅滞なく補助金を交付することにより、新三ケ島工業団地協同組合準備が安定的に運営することができているため。

512　企業誘致活動推進事業（再掲）

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業基盤
基本方針	企業誘致の推進		
根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱		
目的	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等（情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等）の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。		
活動内容	①企業立地等奨励金について、製造業、都市型産業の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間（特例子会社は5年間）交付する。 ②都市型産業等育成補助金について、市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付する（最長24か月）。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		214,354千円		205,460千円		66,734千円	
決算額（R7見込）		212,708千円		205,310千円		64,196千円	
正規職員数（費）		0.76人	6,142千円	0.74人	6,040千円	0.66人	5,575千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		218,850千円		211,350千円		69,771千円	

改善点

埼玉県（企業立地課）との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業誘致活動を共同で行っている。
また、埼玉県企業立地セミナーin東京にて、小野塚市長より三ケ島工業団地周辺地区に創出される産業団地のPRを行なった。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

現在の課題：産業系用地の土地が少ないこと及び企業誘致の周知が必要である。
今後の取組：引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。

SDGsへの貢献

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	都市型産業等育成補助金交付件数	件	R5現状	4
目標	都市型産業等の事業所開設支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、都市型産業等育成補助金の交付件数。 令和10年度までに10件をめざすもの。		R7実績	1
			R10目標	10

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

誘致対象事業者の新規立地を、年間1以上あることを目標とし、交付数を年度ごとに1づつ加算した。
産業系用途の土地が少ないことから数が伸び悩んでいるが、三ケ島工業団地周辺地区の区画整理事業が進んできていることから今後数の増加が見込まれる。
事業の目的達成に向けて、成果が出始めているため。

513 新規創業等支援事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長 石川 純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業基盤
基本方針	起業・創業の促進		
根拠法令	産業競争力強化法		
目的	新たな価値を創出して経済成長を牽引する企業を発掘・育成することで、地域経済の新陳代謝を活発化させる。		
活動内容	産業協力強化法に基づく創業支援計画に沿い、商工会議所を中心とした各関係機関と連携して、市内で新たに企業・創業を志す個人や第二創業を目指す事業者を支援するものである。		

事業開始	H12	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,350千円		1,350千円		1,350千円	
決算額（R7見込）		1,350千円		1,350千円		1,350千円	
正規職員数（費）		0.27人	2,182千円	0.22人	1,796千円	0.48人	4,055千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		3,532千円		3,146千円		5,405千円	
創業者数		24人		58人		23人	

改善点	所沢市、所沢商工会議所、埼玉県信用保証協会の3者で包括連携協定を締結し、特定創業支援等事業の支援者について、信用保証協会の保証料に優遇措置を設けるなど、創業しやすい環境を構築した。

P A D C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	創業に関する施策のニーズを的確に捉え、事業の充実を図るとともに、創業機運が高まるよう周知・PRを徹底していく。 また、創業支援事業の支援対象者数の増加に向け、時勢に合わせた新たなメニューの検討を進める。
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	創業支援事業の支援対象者数	人	R5現状	284
目標	起業・創業支援の取組状況を示す指標。 数値は、所沢市創業支援等事業計画に基づき、起業・創業に関する支援を行った人数。 令和10年度までに、332人をめざすもの。		R7実績	326
			R10目標	332

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	創業支援事業の支援対象者数については、商工会議所や創業支援センター埼玉で開催する開業ゼミナールや相談会の参加者が増加しているため。

514　農商工連携推進事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業基盤
基本方針	新たなビジネスやイノベーションの創出		
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		
目的	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。		
活動内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催する。		

事業開始	H25	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		278千円		278千円		179千円	
決算額（R7見込）		100千円		99千円		110千円	
正規職員数（費）		0.78人	6,303千円	0.52人	4,244千円	0.50人	4,224千円
その他職員割合		0.25人		0.25人		0.25人	
決算額＋人件費		6,403千円		4,343千円		4,334千円	
きっかけづくり交流会参加団体数		30団体		30団体		30団体	
きっかけづくり交流会新規参加団体数		10団体		8団体		7団体	

改善点	Instagramを活用した新たな顧客獲得の具体的な方法を学ぶ勉強会「Instagram活用セミナー」を開催し、14事業者が2名のアドバイザーから話しを聴き、今後の事業展開について見識を深めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	農業者の参加者数が減少傾向であるため、近隣市とより一層連携して事業者の交流を促すとともに、魅力ある事業へとブラッシュアップする方法を検討していく。	
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	農商工連携による新たな商品やサービス等の創出件数	件	R5現状　5
目標	農商工連携推進事業による支援の成果を測る指標。 数値は、農商工連携による新たな商品やサービス等を創出した件数（※）。 令和10年度までに7件をめざすもの。		R7実績　1 R10目標　7

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった数製品として完成し販売されたものは、1件であるが、検討中のものが多々あるため、引き続き今後も支援を続けていく必要がある。 きっかけづくり交流会においては、市外より8事業者の参加があった。近隣自治体等とも連携し、今後の交流会の活性化につなげていきたい。 ※農商工連携推進事業によって情報交換やビジネスマッチングの機会を提供することで、同業種・異業種の連携を促進し、地域経済の活性化を図っている。

521 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長 石川 純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業競争力・成長力
基本方針	地域を牽引する事業者等への支援		
根拠法令	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱		
目的	市内の製造事業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図ることを目的とする。		
活動内容	新たな販路開拓や新商品開発に係る共同研究や活性化への取組をはじめ、事業者の設備投資や経営改善等につながる取組を促進するため、その経費の一部を補助する。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク	重要
H25				

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		5,000千円		6,000千円		6,000千円	
決算額（R7見込）		4,908千円		6,000千円		5,967千円	
正規職員数（費）		0.53人	4,283千円	0.48人	3,918千円	0.45人	3,801千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		9,191千円		9,918千円		9,768千円	
補助金交付金額		4,908千円		6,000千円		5,967千円	

改善点	
	財務状況確認のため、決算書の提出を求めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	対象事業者に対して、周知の偏りがあることから、各事業者での同補助金に対する認知が十分でない。今後、農業者などに事業者との連携事業などとして幅広く周知を進めていく。

SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数	件	R5現状	9
目標	新産業・新分野へ展開する事業者等への支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数。 毎年度、5件以上をめざすもの。		R7実績	7
			R10目標	5

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	目標値に対して100%以上の成果が出たため。 ふるさと納税の返礼品や所沢ブランド特産品などの新規開発を進める需要を取り込んで、より幅広い事業者への展開を進める必要性があることから、見直しの余地はある。

522 中小企業融資事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長 石川 純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業競争力・成長力
基本方針	商工業者等の経営基盤の強化		
根拠法令	所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外		
目的	地域経済活性化のため社会経済情勢などの外部環境の変動に受けやすい市内に数多く存在する中小企業などの小規模事業者の経営基盤を強化することを目的とする。		
活動内容	中小企業者等に、市独自の低利率融資を行い、この融資制度の利用者や金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。 市独自の融資制度は、「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類である。		

事業開始	S48	事業終了	0	自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		5,000千円		4,000千円		3,500千円	
決算額（R7見込）		1,673千円		1,852千円		2,968千円	
正規職員数（費）		0.22人	1,778千円	0.14人	1,143千円	0.43人	3,632千円
その他職員割合		0.15人		0.15人		0.00人	
決算額＋人件費		3,451千円		2,995千円		6,600千円	
融資制度新規実行額		14,920,000円		121,000,000円		未確定	
借入事業者、貸付金融機関への利子補給額		1,672,700円		1,851,900円		未確定	

改善点：地域連携協定を通じて、商工会議所や信用保証協会と連携して周知を進めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

コロナ禍、原油価格・物価高騰からの回復支援策の一つとして、埼玉県および公庫融資の設備資金利用者に対する利子補給を継続し、設備投資を行う意欲的な事業者への発展を支援する。
申請手続き件数が大幅に増加していることから、業務負担が増えていることから、より効率的かつ正確な審査を行うため、申請フローや手続きの見直しを関係機関と進めていく。

SDGsへの貢献

9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地域産業を牽引する事業者等支援事業における新規先訪問件数	件	R5現状	5
目標	市内事業者等の経営基盤の強化に関する取組状況を示す指標。 数値は、経営課題等のヒアリングのために新規に訪問した事業者の件数。 毎年度、5件以上をめざすもの。		R7実績	4
			R10目標	5

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由：関係事業者と連携して周知を進めたことにより、目標を大幅に達成したため。

523 新規就農総合支援事業

産業経済部 農業振興課　　農業振興課長 前田 亘一

事業基礎情報(Plan)

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節(施策)	産業競争力・成長力
基本方針	農業の生産基盤・経営基盤の強化		
根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱,新規就農者育成総合対策実施要綱(国),新規就農総合支援事業実施要領(県),所沢市新規就農総合支援事業実施要綱(市),農業経営基盤強化促進法		
目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、予算の範囲内で補助金を交付し、支援する。		
活動内容	【経営開始資金事業】就農時に原則50歳未満で、地域計画の目標地図に位置付けられている認定新規就農者に対して、年間150万円を3年間支給 【経営発展支援事業】上記認定新規就農者に対して、機械・施設の導入費の4分の3の費用を補助(上限375万円)		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績(Do)

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		18,375千円		23,250千円		24,750千円	
決算額(R7見込)		18,375千円		19,326千円		8,250千円	
正規職員数(費)		0.51人	4,121千円	0.69人	5,632千円	0.76人	6,420千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		22,496千円		24,958千円		14,670千円	
新規就農者数及び研修者人数(経営体数)		7経営体		7経営体		5経営体	
経営発展支援事業 交付者数(経営体数)		2経営体		2経営体		0経営体	

改善点	昨年度と同様、就農相談や制度説明だけでなく、実際に新規に就農した方への訪問や体験談などを聞くことにより、様々な観点から就農に向けた検討が行えるよう、就農希望者に声を掛けてきた。 入塾前の事前研修の指導農家に関して、市内農業者で経営感覚に優れ、厳しく指導してもらえる農家を選定している。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	就農に向けた相談では、県と連携して丁寧に対応し、就農後においても適切な指導を行った。今後も周辺農業者との良好な関係が築けるよう支援していく。 就農相談の時点で、現実を理解してもらえるよう厳しく説明し、就農後に離農した場合のリスクについても説明をする。

SDGsへの貢献
2 飢餓をゼロに
8 働きがいも経済成長も
15 陸の豊かさも守ろう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	件	R5現状	21
目標	農業経営の改善に関する取組状況を測る指標。数値は、農作業の効率化、天候に左右されない安定生産等に必要な機械・施設を導入した2年後の調査において、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善した経営体数。毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	22
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に3名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。

531 「所沢市観光情報・物産館」活用事業（COOLJAPANFOREST構想事業）

産業経済部 商業観光課　　商業観光課長　松本　圭四郎

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	観光・にぎわい
基本方針	にぎわい拠点の創出・活性化		
根拠法令	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例		
目的	令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用する。		
活動内容	具体的な取組み内容としては、指定管理者である「ところざわタウンベースパートナーズ」とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を以下のとおり行った。 ・特産品等販売所：所沢ブランド特産品や所沢産野菜等の販売。 ・飲食スペース：武蔵野うどんや特産品販売所で取り扱っている商品を使用したメニューを提供。 ・多目的広場を活用し、季節に合わせたイベントを実施。		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		117,749千円		101,326千円		99,210千円	
決算額（R7見込）		112,553千円		97,561千円		96,934千円	
正規職員数（費）		1.32人	10,667千円	0.97人	7,917千円	1.13人	9,545千円
その他職員割合		0.08人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		123,220千円		105,478千円		106,479千円	
駐車料金収入		12,801,305円		11,663,458円		12,773,822円	
特産品販売総売上		82,812,324円		80,479,421円		87,554,855円	
管理委託料に対する収入割合		153.2%		227.9%		256.3%	

改善点	市民フェスティバル等の市内イベントだけでなく、市外イベントにも出店を行い所沢市観光情報・物産館の認知度向上に努めた。 また、カフェメニューの見直しや「こども食堂もぐもぐ」等の新規イベントの企画実施等を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	今後、更なるカフェメニューの見直しや、新規イベントの実施を行い、地元の地域住民だけでなく、新たな顧客獲得に繋がるような取り組みを実施する。	
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も	
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	所沢市観光情報・物産館への来場者数	万人	R5現状	17
目標	所沢市観光情報・物産館のにぎわい度を示す指標。 数値は、所沢市観光情報・物産館の来場者数。 毎年、105%の増加をめざすもの。		R7実績	23
			R10目標	22

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。 目標達成済 特産品等販売売上、駐車料金収入等昨年度を下回る収入となったが、目標を達成することができた。

532 観光客回遊性創出事業

産業経済部 商業観光課　　商業観光課長 松本 圭四郎

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	観光・にぎわい
基本方針	にぎわい拠点のネットワーク形成		
根拠法令	-		
目的	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。		
活動内容	具体的な取り組み内容 ①シェアサイクルの導入 ②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討 ・埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）観光部会 ・西武線沿線サミット ・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会		

事業開始	R2	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.25人	2,020千円	0.48人	3,918千円	0.20人	1,689千円
その他職員割合		0.10人		0.25人		0.30人	
決算額＋人件費		2,020千円		3,918千円		1,689千円	
シェアサイクルステーション数		85回		108回		139回	
広域連携による観光プロモーション数		14回		6回		7回	
シェアサイクル利用者数		29,641人		45,831人		56,377人	

改善点	広い駐輪場内に設置されているシェアサイクルポートについて、利用者がスムーズに設置場所を把握できるよう、案内板を作成し、現地に掲示した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	シェアサイクルの利用者が大幅に増加してきているため、効果的な場所へのステーション増設が必要である。
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	シェアサイクルの利用回数	回	R5現状	70,747
目標	シェアサイクルの利用による市内の回遊性向上への効果を測る指標。 数値は、シェアサイクルの利用回数。 令和10年度までに6万人の増加をめざすもの。		R7実績	148,578
			R10目標	130,747

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	観光客の回遊性を高める方法の一つとしてシェアサイクルを導入した。利用者が増えれば、回遊性向上に貢献できるため。 R7年度より、指標の見直しを行ったため、R5目標及びR6目標の数値を未記入としている。 他自治体と連携したイベント等への参加回数を増やすことができなかった。 また、シェアサイクルについてはステーション数及び利用者数ともに年々増加している。

533 所沢ブランド特産品推進事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長 石川 純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	観光・にぎわい
基本方針	観光を軸としたブランド化の推進		
根拠法令	所沢ブランド特産品認定要綱		
目的	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする		
活動内容	地場農産物等を活かした商品を特産品認定し、認定した特産品の販路支援を行う。		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,928千円		2,910千円		2,672千円	
決算額（R7見込）		2,498千円		2,035千円		1,751千円	
正規職員数（費）		0.83人	6,707千円	0.65人	5,305千円	0.74人	6,251千円
その他職員割合		0.45人		0.45人		0.45人	
決算額＋人件費		9,205千円		7,340千円		8,002千円	
認定商品申請数		9		10		6	
認定商品選定数		2		3		3	
販売協力店舗数（認定者自店舗含む）		2店舗		3店舗		3店舗	

改善点	ふるさと納税返礼品への提供を所沢ブランド特産品認定事業者に対して打診し、各ふるさと納税サイトで返礼品提供を行った。全国的に注目されている制度であり、販路拡大に寄与した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	販路支援策として駅周辺の商業施設の協力を図るとともに、特産品の認定数が増えていることから、購入者が選びやすい工夫が必要である。	
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	所沢ブランド特産品のPR回数	回	R5現状	80
目標	所沢ブランドの確立と地域経済の活性化を測る指標。 数値は、所沢ブランド特産品のPR（所沢ブランドのイベント出展、広報ところざわやSNSによる情報発信等）を実施した回数。 毎年度、70回以上をめざすもの。		R7実績	73
			R10目標	70

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和5年度以降、販路支援に重点を置いた事業としていくことから、販路支援策の一つである情報発信の回数を目標値に設定した。 目標達成済 目標値に対して100%以上の成果が出たため。

534 地産地消推進事業

産業経済部 農業振興課　　農業振興課長 前田 亘一

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	観光・にぎわい
基本方針	農のあるまちづくりの推進		
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		
目的	新鮮でおいしい所沢農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。 所沢農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民へのPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。		
活動内容	西武学園医学技術専門学校のご協力による「地産地消レシピ」の開発や、農産物直場所ガイドマップの作成による市内直売所の周知を行うとともに、とことこ市開催支援を行い所沢産農産物の購入機会創出を行う。		

事業開始	H15	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		4,673千円		5,412千円		5,110千円	
決算額（R7見込）		4,314千円		5,075千円		4,907千円	
正規職員数（費）		0.77人	6,222千円	0.85人	6,938千円	0.84人	7,095千円
その他職員割合		0人		0人		0.08人	
決算額+人件費		10,536千円		12,013千円		12,002千円	
とことこ市開催回数		25回		25回		26回	
とことこ市売上		2,110,420円		2,526,140円		3,059,088円	

改善点	地産地消レシピを制作協力している西武学園と市民向けのレシピ教室を開催し地産地消の推進に努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	食べて学ぶ、食育の面での地産地消の推進を図るためレシピ教室の開催を引き続き行うとともに、SNSを活用した情報発信を行っていく。	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう	
	2 飢餓をゼロに	
	8 働きがいも経済成長も	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	所沢産農産物の直売所への出荷割合	%	R5現状	68
目標	所沢市における地産地消の推進状況を測る指標。 数値は、所沢産農産物を地元の直売所やスーパーなどへ出荷した割合。 毎年度、60%程度の維持をめざすもの。		R7実績	69
			R10目標	60

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地元農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直場所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。 目標達成済 とことこ市の開催支援、団体による農産物販売会の支援、地産地消レシピや直売所ガイドマップ等の作成を行うとともに、各種イベント等で地産地消レシピや直売所ガイドマップを配布するほか、婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者に1000円分の農産物引換券を配布し、所沢産農産物のPRを図った。

535 効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業

産業経済部 商業観光課　　商業観光課長 松本 圭四郎

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	観光・にぎわい
基本方針	観光客誘致・受入体制の強化		
根拠法令	観光立国推進基本法		
目的	所沢市に観光客を誘致する。		
活動内容	「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコろん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じてプロモーションを行う。		

事業開始	H3	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		6,099千円		3,609千円		2,400千円	
決算額（R7見込）		4,418千円		3,029千円		2,163千円	
正規職員数（費）		0.63人	5,091千円	0.68人	5,550千円	1.14人	9,630千円
その他職員割合		0.40人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		9,509千円		8,579千円		11,793千円	
①トコろん市外イベント回数 ②ロケ実施回数 ③市主催観光大使出演回数		①4回 ②20回 ③2回		①11回 ②15回 ③4回		①4回 ②30回 ③14回	
観光入込客数		8,240,677人		7,765,568人		現時点で未発表	

改善点	今年度は新たな観光大使を任命することができなかった。 引き続き情報収集を行い、新たな観光大使の選任に向け検討を行う。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	XとInstagramを使用した効果的なPRを実施する。	
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	トコろんSNS（X, Instagram, Facebook）”フォロワー”数	人	R5現状	18,740
目標	SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、トコろんSNSのフォロワー数の合計。 毎年度、1,000人の増加をめざすもの。		R7実績	21,672
			R10目標	23,740

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	【観光大使出演イベント・企画】 ①広報ところざわ5月号特集記事（坂巻 有紗氏） ②北勝富士関　感謝を伝える会（大山親方） ③こども・若者情報チャンネル 観光大使への質問募集（坂巻 有紗氏） ④所沢シティマラソン（辰巳 雄大氏） ⑤所沢市観光ポスター（辰巳 雄大氏） トコろんの運用においては、成田詣などの他自治体が主催するゆるキャライベントに積極的に参加し、市外へのPRの機会を広げた。

541　産業人材確保推進事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長　石川　純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業人材・雇用
基本方針	将来の産業を担う人材の確保と育成		
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		
目的	学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うことにより、市内事業者の活性化を図るものである。		
活動内容	「とこジョブ」を作成しHPに製造業者の情報を掲載したり、学生や大学等に対して市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行う。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク	重要
H31				

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		301千円		266千円		307千円	
決算額（R7見込）		180千円		234千円		171千円	
正規職員数（費）		0.65人	5,253千円	0.50人	4,081千円	0.48人	4,055千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		5,433千円		4,315千円		4,226千円	
市ホームページ等で紹介した事業者数（累計）		18者		18者		18者	
OPEN FACTORYへの参加企業数		9社		6社		開催なし	

改善点	角川文化振興財団主催「武蔵野プライド」に協力し、市内の高校生とのマッチングの機会を実現した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	人材確保に対する支援策の要望は多いが、事業者紹介等への成果に結びつけられていない。そのため、引き続き事業者のニーズの把握に努める必要がある。また、学生向けの工場見学会「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」については、掲載事業者や学校等に意見を伺いながら実施方法を検討する。

SDGsへの貢献
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市ホームページ等で紹介した事業者数（累計）	者	R5現状	18
目標	市内事業所の人材確保に対する支援の取組状況を示す指標。 数値は、市ホームページ等（「若者のための所沢ものづくり企業ジョブガイド」）で優れた技術やサービスを紹介した市内事業者数の累計。令和10年度までに累計50者以上をめざすもの。		R7実績	18
			R10目標	50

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	市内中小企業の優れた技術・サービスをPRすることにより、市内事業者の人材確保に資することを目的とする。 市ホームページでの事業者紹介については、HPやDM発送による周知を行ったが、申請数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。

542 就労チャレンジ支援事業

産業経済部 産業振興課　　産業振興課長 石川 純也

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	産業人材・雇用
基本方針	雇用の確保や労働環境の改善		
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン		
目的	ハローワーク所沢等の関係機関と連携し、就労意欲のある若年者や女性、高齢者の就職を支援することを目的とする。		
活動内容	若年者を対象とした就労の援助や支援として、ハローワーク所沢と就職面接会を実施している。		

事業開始	H23	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		20千円		20千円		20千円	
決算額（R7見込）		20千円		20千円		10千円	
正規職員数（費）		0.22人	1,778千円	0.24人	1,959千円	0.25人	2,112千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		1,798千円		1,979千円		2,122千円	
就職面接会の実施回数		3回		3回		3回	
就職面接会への参加者数		251人		295人		328人	

改善点	厚生労働省埼玉労働局より、求職者向けのLINEによる周知を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	オンライン化の推進で、若年者ほどオンライン端末の仕様に長けていることから、引き続きほっとメール等を活用したPR方法を継続していく。
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	就職応援フェア参加者数（若年者）	人	R5現状	115
目標	就労支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、就労の援助や支援等の施策を一体的に実施するため開催する就職応援フェア（共催：所沢市、厚生労働省埼玉労働局）における若年者の参加者数。毎年度、80人以上をめざすもの。		R7実績	140
			R10目標	80

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会の協議により決定する。 構成員 ・所沢市長 ・連合埼玉西部第四地域協議会 事務局長 ・所沢地区雇用対策協議会 会長 ・所沢公共職業安定所 所長 ・所沢市産業経済部長・福祉部長 企業の求人内容と求職者の希望職種が合致せず、参加する求職者数が伸び悩んだため。 オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっているが、求職者と求人側担当者が直接対面できる面接会の必要性を実感している。

551 国際交流推進事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長 澤 敦史

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	国際化・多文化共生
基本方針	国際交流活動の推進		
根拠法令	所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画		
目的	様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築することを目的とする。		
活動内容	①姉妹都市からの訪問団の受入れ等を通して、先進的な取組について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。 ③姉妹都市以外の海外都市との様々な交流を通じて、相互の理解を深める。		

事業開始	-	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,670千円		1,868千円		630千円	
決算額（R7見込）		524千円		203千円		156千円	
正規職員数（費）		1.00人	8,081千円	0.85人	6,938千円	0.72人	6,082千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		8,605千円		7,141千円		6,238千円	
姉妹都市交流事業に参加した市民の数		1		3		0	
姉妹都市交流事業に参加した市民の数		141人		968人		55人	
姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合		100%		100%		100%	

改善点	訪問団の来訪にあたり、視察先と調整のうえ行程を組み、トラブルなく無事受入れることができた。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	姉妹都市の担当者と密に連絡を取り合い、訪問団の受入や派遣の準備をスムーズに行う。特に、来年度は周年事業の年にあたりディケイター市を本市で受入れる予定であるため、受入事業の実施に向けて入念に準備を進めていく。	
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	姉妹都市交流事業に参加した市民の人数	人	R5現状	141
目標	外国の文化や姉妹都市との交流への興味・理解を促進する取組の効果を測る指標。 数値は、姉妹都市交流事業に参加した市民の人数。 令和10年度までに150人をめざすもの。		R7実績	55
			R10目標	150

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているかを確認する必要があるため。 訪問の受入状況により、参加した人数は大きく影響を受けるが、訪問団の受入を通して、姉妹都市と本市の市民が交流する機会を提供し、市民同士の相互理解を推進することができた。

552 行政資料の多言語化推進事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長 澤 敦史

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	国際化・多文化共生
基本方針	外国人市民が暮らしやすい環境づくり		
根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画		
目的	外国人市民に対し、市政情報を多言語（「やさしい日本語」を含む）で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくしていく。		
活動内容	①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。		

事業開始	H31	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		21千円		36千円		516千円	
決算額（R7見込）		42千円		0千円		495千円	
正規職員数（費）		0.33人	2,667千円	0.38人	3,102千円	0.35人	2,956千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		2,709千円		3,102千円		3,451千円	
多言語化されている行政資料の数		78件		74件		70件	
他機関が作成した多言語資料の活用数		46件		46件		67件	
新しく対応言語が増えた行政資料の数（「やさしい日本語」への対応も含む）		18種類		8種類		1種類	

改善点	全庁的に行政資料の多言語化を推進するため、職員向け多文化共生研修ではやさしい日本語に変換する実践的な演習を多く取り入れた。

P D A C

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	多言語化した行政資料の数（「やさしい日本語」含む）	件	R5現状	78
目標	外国人市民が暮らしやすい環境を促進する取組の効果を測る指標。数値は、市が発行する行政資料のうち多言語化対応した資料の数。 令和10年度までに100件をめざすもの。		R7実績	70
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。 既に多文化共生に取り組んでいる所属がこの数年で増えており、数を増やすことが難しくなってきたため。 各所属へ効果的な周知や積極的な協力を行うことで、外国人市民にとって必要と思われる情報の多言語化を推進していく。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	行政資料の多言語化を推進するため、庁内各課の多文化共生への理解を深める取り組みを行っていく。

SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう

553 多文化共生推進事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長 澤 敦史

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	国際化・多文化共生
基本方針	多文化共生の意識を育む環境づくり		
根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画		
目的	日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育む。		
活動内容	①多文化共生に関する研修や講座を実施する。 ②NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。		

事業開始	H31	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		96千円		60千円		96千円	
決算額（R7見込）		21千円		10千円		30千円	
正規職員数（費）		0.55人	4,445千円	0.55人	4,489千円	0.42人	3,548千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		4,466千円		4,499千円		3,578千円	
研修及び講座参加者の多文化共生への理解度		100%		100%		100%	
多文化共生に取り組んでいる所属数		49所属		39所属		36所属	

改善点	研修の実施や広報周知に加え、通訳翻訳ボランティア制度など新しいツールの紹介を行い、活用を促した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	職員向けの多文化共生講座を開催し、引き続き職員の意識啓発を行うとともに、外国人市民の実態を把握する調査について、日本語教室と十分に連携し、実施時期を検討していく。
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合	%	R5現状	8.9
目標	多文化共生の意識を育む環境づくりを促進する取組の効果を測る指標。 数値は、国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合。 毎年度、現状値以上をめざすもの。		R7実績	9.8
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	多文化共生の推進を目的とする国際交流フォーラムには多くの外国人市民も訪れ、文化交流や理解促進を深めることができた。、 外国人市民が増加傾向にあるため、今後、多文化共生に取り組む所属数を増やし研修や広報を行うことで、職員への多文化共生への意識啓発を行っていく。

561　音楽のあるまちづくり推進事業

市民部 文化芸術振興課　　文化芸術振興課長　河西　秀樹

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	文化芸術・伝統文化
基本方針	個性あふれる文化の創造		
根拠法令	文化芸術基本法		
目的	あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。		
活動内容	・まちなかコンサートの開催：ミュージシャンの発表の場や市民の気軽な音楽鑑賞の場を創出するため、市内各所で実施。 ・音まちファミリーコンサート・音まち青春ROCKの開催：子どもたちやその保護者等にとって身近な場所でコンサートを開催することにより、気軽にクラシックやロックに触れる機会を創出する。 ・「音まち」推奨制度：市内の音楽行事等を「音まち推奨」として市が認定し、集客や情報入手の一助を図る。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,165千円		1,580千円		1,316千円	
決算額（R7見込）		1,163千円		1,108千円		1,267千円	
正規職員数（費）		1.12人	9,051千円	1.42人	11,590千円	0.99人	8,363千円
その他職員割合		0.10人		0.03人		0.02人	
決算額＋人件費		10,214千円		12,698千円		9,630千円	
「音まち」イベントの動員数		2,050人		8,526人		8,510人	
【R5目標まで】「音まち」推奨制度推奨数 【R6目標から】SNSのフォロワー数		38人		2,514人		3,095人	

改善点	民間事業者との共同開催等によりイベント規模を拡大させたり、SNSでの情報発信を充実させたりした。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	市が推奨する音楽コンテンツを、必要とする市民等へ着実に届くように、さらなる情報発信の充実を図る。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	SNS（X, Instagram, Facebook）”フォロワー”数	人	R5現状	1,800
目標	SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、文化芸術振興課の「音楽のあるまちづくり」SNS及び「アートなトコロザワ」SNSにおけるフォロワー数の合計。 令和10年度までに2,500人の増加をめざすもの。		R7実績	4,145
			R10目標	4,300

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和7年度目標（2,166件）に対し、142%の成果が出たため。

562 歴史的建造物整備活用事業

教育総務部 文化財保護課　　文化財保護担当参事 古田 晃一

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	文化芸術・伝統文化
基本方針	文化財の調査・保存・活用		
根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		
目的	寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」を整備し活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てる。あわせて、様々な活動の展開を通じて日常的に市民が交流する空間の創出や、所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点のひとつとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目指す。		
活動内容	文化財としての歴史的・文化的な価値を活かし、地域の賑わいの拠点となるように整備を実施するため、令和5年3月に策定した「所沢市歴史的建造物整備活用基本方針」において示した活用方針を踏まえ、「所沢市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定するとともに、基本設計、実施設計を行い、令和9年度から4か年をかけて整備工事を実施する。		

事業開始	R3	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		26,168千円		8,328千円		45,098千円	
決算額（R7見込）		24,380千円		7,190千円		44,281千円	
正規職員数（費）		0.95人	7,677千円	0.60人	4,897千円	0.88人	7,433千円
その他職員割合		0.00人		0.20人		0.00人	
決算額＋人件費		32,057千円		12,087千円		51,714千円	
歴史的建造物整備活用事業庁内調整会議の開催回数		2回		1回		2回	

改善点

「所沢市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定したほか、実施設計業務に向けた基本設計業務を実施した。また、公開事業においては、「とことこタワーまつり」の一環として、「戦国滝の城まつり」と連携した事業PRに取り組んだほか、とことこまちづくり実行委員会と提携し、「秋田家住宅」にて出店（一日だけの雑貨屋さん）も行った。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

秋田家住宅が「日常的に市民が交流する場」「周辺地区との回遊拠点」となるような施設活用を目指した工事実施を目指して引き続き事業に取り組む。
整備内容と整備後の運営方法について、庁内関連部署や、地域参画主体などと一層の連携を図り、より効果的整備・活用が行えるように協議することが課題となる。

SDGsへの貢献

4 質の高い教育をみんなに

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合	%	R5現状	64.0
目標	歴史文化の継承につながる文化財公開活用事業の効果を示す指標。数値は、文化財公開活用事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと思ったか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。		R7実績	69.0
			R10目標	80.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

令和7年度は、条例の制定により、文化財としての価値を活かした整備を実施することが出来るようになった。また、基本設計業務では建築・構造・電気・機械などの基本設計図の作成や外構基本設計を行い、実施設計業務に向けた検討を進めることが出来た。公開事業においては、建物の耐震性の観点から、令和7年度は1回のみであったが、単独開催の中では歴代2番目の参加者数を記録し、指標の割合も過年度より上昇していることから、秋田家住宅への市民等の関心が高まっていると評価できる。

563 ふるさと研究活動事業

教育総務部 文化財保護課　　文化財保護担当参事 古田 晃一

事業基礎情報（Plan）

章	魅力・元気・文化を誇れるまち	節（施策）	文化芸術・伝統文化
基本方針	ふるさと研究の推進		
根拠法令	社会教育法、博物館法、文化財保護法		
目的	こどもから大人まで幅広い世代の市民の「ふるさと所沢」を愛する心を育むことを目的に実施する。		
活動内容	所沢市の歴史、文化や自然等の郷土に関する資料や情報を収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、「ふるさと所沢」の魅力を発信することで、幅広い世代の市民の学びのきっかけづくりを行う。		

事業開始	H7	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		13,573千円		14,124千円		14,891千円	
決算額（R7見込）		13,235千円		12,293千円		14,115千円	
正規職員数（費）		1.53人	12,364千円	0.96人	7,836千円	1.11人	9,376千円
その他職員割合		2.90人		2.15人		2.45人	
決算額＋人件費		25,599千円		20,129千円		23,491千円	
ふるさと研究活動利用者数		5,344人		4,837人		5,003人	

改善点	3年に1度実施している「市民学芸員養成講座」（全5回）では、初めて三ヶ島葭子についての講座を組み込み、郷土の歌人についても学ぶことで、今後の市民学芸員（市民ボランティア）活動につながるように工夫した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	所有者の代替わりなどにより郷土資料の寄贈を要望は増加傾向にあるが、収集方針に基づき適宜判断しながら受け入れる必要がある。また、「ふるさと所沢」に関心を抱き、自ら学んでみたいと思う市民を増やせるよう、充実した普及事業に努めていく。	
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ふるさと所沢について学びたいと思う人の割合	%	R5現状	60.0
目標	所沢に関する学びにつながる、ふるさと研究事業の効果を示す指標。数値は、アンケート結果によるもの（※）。		R7実績	73.0
			R10目標	80.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和7年度は、ふるさと研究活動の成果を発表し「ふるさと所沢」の魅力を伝えるために開催している企画展示に、昨年度を上回る人数の参加があり、また、展示に合わせて写真集『写真でふりかえる所沢の昭和100年』を発行したことで、より多くの方へ「ふるさと所沢」の魅力を伝えることができた。 実施事業の来場者アンケートでは「ふるさと所沢」について「学びたい・知りたい」と回答した割合は7割を超え前年を上回っており、郷土を学ぶきっかけづくりができた。また、市民学芸員（市民ボランティア）の新規登録者を募集したところ（3年に1回実施）、継続を含めた登録人数も増え、ふるさと研究活動へのニーズも高まっていると評価できる。 ※ふるさと研究事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「ふるさと所沢（所沢市の歴史文化、自然、ゆかりの人物等）について、学びたい（知りたい）と思いましたか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。

第６章

自然と調和する住みよいまち

611　魅力ある街なか空間創出推進事業

街づくり計画部 都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	土地利用
基本方針	計画的かつ合理的な土地利用の推進		
根拠法令	都市計画法、都市再生特別措置法、所沢市都市計画マスタープラン、所沢駅周辺グランドデザイン		
目的	「居心地が良く歩きたくなる」街なかづくりに向け、官民が連携しパブリックスペースを活用しながら魅力ある街なか空間を創出するとともに、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織を設立し、その組織が自立・自走できるよう支援することが目的である。		
活動内容	令和7年度はエリアプラットフォームを設立、令和8年度はエリアプラットフォームが主体となり、街の将来像を実現するための実行計画となる「未来ビジョン」の策定を支援していく。		

事業開始	R4	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		16,506千円		106千円		4,939千円	
決算額（R7見込）		16,503千円		100千円		4,097千円	
正規職員数（費）		1.51人	12,202千円	1.73人	14,120千円	1.54人	13,008千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		28,705千円		14,220千円		17,108千円	
R5　社会実験等の実施		○					
R6　庁内勉強会の開催				3回			
R7　エリアプラットフォームの設立						○	

改善点	エリアプラットフォームの設立に向け、プレイヤーの方々とヒアリングや意見交換会を実施するとともに、公共空間の利活用に向けた庁内体制を確立していくため庁内連携勉強会を実施した。

P D A C

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	エリアプラットフォームの構成員数	人	R5現状	0
目標	地元商店街、まちづくりプレイヤーで構成するエリアプラットフォームの設立。 今後は、まちづくり活動を推進していくにあたり、エリアプラットフォームに係る構成員の増加を目指すもの。		R7実績	15
			R10目標	18

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	地元でまちづくり活動を実施している団体、事業者等を含め15名が構成員となった「ところざわエリアプラットフォーム」を令和8年3月27日付で設立することができた。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	令和7年度に設立した「ところざわエリアプラットフォーム」は、主に旧町地区の公共空間を利活用しながら、持続可能な魅力ある街づくりを推進していく組織である。この組織が自立・自走できるよう、庁内が密に連携しながら支援を行っていくもの。

SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

611　土地利用転換推進事業

街づくり計画部 土地利用推進課　　土地利用推進課長　横山　仁

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	土地利用
基本方針	計画的かつ合理的な土地利用の推進		
根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、道路法、所沢市街づくり条例、所沢市都市計画マスタープラン		
目的	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換を目指すものである。		
活動内容	『住居系土地利用』では、旧暫定逆線引き地区の解消を行うと共に、みどりと調和した良好な住宅地の形成や保全を図るものである。 『産業系土地利用』では、土地利用推進エリアにおいて、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とし、地域の特性を活かした産業系の土地利用を推進するものである。 （事業実績※） 〇旧暫定逆線引き地区　8地区（北秋津、若松町、下安松東、上安松・下安松西、下安松中央、北中、上山口、牛沼） 〇土地利用転換推進エリア　3地区（三ケ島工業団地、関越自動車道所沢IC、松郷工業団地）		

事業開始	H28	事業終了	R21	自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,261,789千円		1,988,958千円		1,723,050千円	
決算額（R7見込）		1,188,867千円		1,749,057千円		1,615,374千円	
正規職員数（費）		8.09人	65,375千円	8.05人	65,704千円	8.20人	69,265千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		1,254,242千円		1,814,761千円		1,684,639千円	
各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の総数（地元主催を含む）		94回		149回		132回	
上記説明会等への参加者数		1,445人		2,909人		3,773人	
土地利用転換を図る地区数※		2地区		0地区		0地区	

改善点	〇上安松・下安松西地区にある安松緑地は、周辺が住宅地となり住宅とみどりの調和が必要となることから、安松緑地実施設計業務を実施し、周辺住宅との調和が図られた安全な緑地の保全計画を立案することができた。 〇組合土地区画整理事業への支援補助金について、負担金等を支出する場合、重複して補助金を支出しないように要綱を改正した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	〇都市計画変更手続きの一環で、最も協議に時間を要す農林協議資料において、上安松・下安松西地区の関東農政局及び埼玉県農林部と協議が円滑に進むよう、埼玉県関係課、庁内関係課及び土地区画整理事業を進める準備会と連携し対応を行った。 〇土地利用推進エリアの関越自動車道所沢IC周辺地区について、準備会結成及び事業協力者（業務代行予定者）の選定に関する支援を行うことで、今後進めていく土地区画整理事業の実現のための調査・測量・設計を速やかに実施する準備を行った。

SDGsへの貢献
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤を作ろう
11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	組合施行の土地区画整理事業地区内の住宅戸数	戸	R5現状	184
目標	土地区画整理事業による土地利用転換の状況を示す指標。数値は、組合施行により行われている住居系土地利用を目的とした土地区画整理事業の地区内に立地した住宅の戸数とし、令和10年度までに1,250戸を目指すもの。		R7実績	659
			R10目標	1,250

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	〇土地利用転換推進事業は、都市計画、農地、環境等の関連分野について、関係機関等の協議を継続的に行い、着実に進めることができた。 〇市街化区域編入を目指す上安松・下安松西地区については、土地区画整理事業の実施に向け、必要な助言を行うとともに、周辺自治会に対し事業に関する説明会を開催し、関係者の理解を深めることができた。

613　景観まちづくり推進事業

街づくり計画部 都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	土地利用
基本方針	所沢らしい景観まちづくりの推進		
根拠法令	景観法、所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、所沢市景観アドバイザー設置要綱、所沢市とことこ景観賞実施要綱、所沢市景観市民活動クラブ補助金交付要綱		
目的	市民・事業者・市の協働によって、より一層魅力ある所沢らしい良好な景観づくりを進めることを目的とする。		
活動内容	市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。また、身近な景観まちづくりとして、玄関・庭での花づくりやオープンガーデンを「とことこガーデン」として指定し、公表する。 良好な景観づくりを進めるため、一定規模以上の建築物の建築等の行為について届出により、景観形成基準に基づく景観誘導を行う。		

事業開始	H23	事業終了	—	自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,087千円		1,139千円		1,416千円	
決算額（R7見込）		967千円		1,069千円		1,316千円	
正規職員数（費）		1.35人	10,909千円	1.24人	10,121千円	2.75人	23,229千円
その他職員割合		0.25人		0.25人		0.25人	
決算額+人件費		11,876千円		11,190千円		24,545千円	
とことこ景観資源指定件数		238件		237件		238件	
とことこガーデン指定件数		129件		128件		122件	

改善点	とことこ景観資源の啓発を目的に景観資源の見て歩きマップを作成し、景観展示会にて掲示及び配布をした。また、所沢市ひと・まち・みどりの景観計画改定に伴い、お気に入りの所沢の景観を広く市内に周知するため、絵画・アート作品を募集した。作品は、景観展示会で展示したうえで、景観計画表紙等に採用している。 また、景観計画の改定により景観形成基準等を更新するとともに、アバイザー制度及事前協議制度を創出した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	とことこ景観資源及びとことこガーデンの事業について、指定件数が停滞していることから、引き続き啓発及び周知の方法を検討していく。 また、引き続き景観計画及び景観に係わる事業の見直しを行っていくことから、景観計画の方針に基づき、きめ細やかな景観誘導を図るため、他市の取り組みを研究するとともに、市内の景観の変化を改めて確認するため基礎調査を行う。

SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	とことこ景観資源の件数	件	R5現状	238
目標	所沢らしい良好な景観の形成に関する取組状況を示す指標。 数値は、「とことこ景観資源」の指定件数。 令和10年度までに10件の増加をめざすもの。		R7実績	238
			R10目標	248

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	平成23年に開始したことを踏まえると実績数は高いが、とことこ景観資源指定件数は横ばいで、とことこガーデンの指定件数は減少傾向にあることから、引き続き景観施策の効果検証の必要性がある。 また、景観計画の改定に伴い、よりきめ細やかな景観誘導の仕組みを整備することができた。

614　基地対策事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	土地利用
基本方針	基地返還と跡地利用の促進		
根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画		
目的	米軍所沢通信基地に関する諸問題へ対応することを目的とする。		
活動内容	所沢市基地対策協議会の運営や埼玉県及び全国基地対策協議会への参画等を通じて、米軍所沢通信基地の全面返還に向けた活動を行う。 また、米軍通信基地跡地に関する諸問題への対応や、基地に関する苦情・問合せ等への対応を行う。		

事業開始	S25	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		619千円		619千円		623千円	
決算額（R7見込）		578千円		584千円		615千円	
正規職員数（費）		0.79人	6,384千円	1.05人	8,570千円	1.24人	10,474千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		6,962千円		9,154千円		11,089千円	
要望活動		2回		3回		2回	
要望活動の実施回数		2回		3回		2回	

改善点	所沢市基地対策協議会において、相模原市の基地対策課職員を講師として招き、「相模原市と米軍基地」をテーマに研修会を実施した。 ※相模原市は平成26年に米軍基地の一部返還を達成。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	市民の基地に関する知識や関心の低下が懸念される。引き続き啓発を行い、「基地全面返還は市民の願い」のスローガンに基づき、市全体で返還運動を推し進めていきたい。

SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	16 平和と公正をすべての人に

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	基地返還に関する要望実施件数	件	R5現状	2
目標	基地返還に関する取組状況を示す指標。 数値は、米軍所沢通信基地の返還に向け、米軍及び国に対し返還要望を実施した件数。 毎年度、2件をめざすもの。		R7実績	2
			R10目標	2

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	基地全面返還に向けた国や米軍への要望回数を指標としている。 目標達成済 今後の市や市協議会としての要望活動の在り方について十分に検討し、基地全面返還に向け努めていく。

621　所沢駅西口土地区画整理事業

街づくり計画部 市街地整備課　　市街地整備課長　吉田　稔

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	市街地整備
基本方針	所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進		
根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例		
目的	所沢駅西口土地区画整理事業については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出する。		
活動内容	所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業との一体的施行を行う等、賑わいと良好な住環境が両立する都市基盤の整備を進めている。		

事業開始	H28	事業終了	R8	自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,641,244千円		2,167,665千円		1,891,233千円	
決算額（R7見込）		1,468,079千円		1,571,419千円		1,317,822千円	
正規職員数（費）		6.45人	52,122千円	4.95人	40,402千円	4.90人	41,390千円
その他職員割合		0人		0人		0人	
決算額＋人件費		1,520,201千円		1,611,821千円		1,359,212千円	
①工事数②住民説明会開催数③街づくりだより発行数		①8件②1回③2回		①12件②0回③2回		①6件②0回③1回	
土地区画整理事業により市街地が整備された面積		0h		0.05h		0.06h	

改善点	保留地の処分が全て完了した。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	V	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	換地処分が完了したことから、令和8年度末をもって特別会計を廃止する。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	事業地区を含む周辺の居住人口（御幸町・東町・日吉町・東住吉）	人	R5現状	8,206
目標	土地区画整理事業及び市街地再開発事業等の建物の共同化による中心商業地の活性化への効果を測る指標。 数値は、所沢駅西口まちづくり事業及び日東地区まちづくり事業における周辺地域（御幸町・東町・日吉町・東住吉）に居住する人口。		R7実績	8,306
			R10目標	8,700

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。 保留地売却の契約は取り交わしたものの、使用収益の開始日が年度を跨いだため。 見込んでいた保留地の処分ができ、工事等についても事業完了に向け順調に進んでいる。

622 狭山ケ丘土地区画整理事業

街づくり計画部 狭山ケ丘区画整理事務所　　狭山ケ丘区画整理事務所長 宮崎 智弘

事業基礎情報(Plan)

章	自然と調和する住みよいまち	節(施策)	市街地整備
基本方針	安心・安全に暮らせるまちづくりの推進		
根拠法令	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ケ丘土地区画整理事業施行に関する条例		
目的	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。		
活動内容	事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。		

事業開始	S62	事業終了	R10	自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績(Do)

会計	特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		942,494千円		982,319千円		997,458千円	
決算額(R7見込)		194,226千円		316,991千円		305,863千円	
正規職員数(費)		3.00人	24,243千円	5.00人	40,810千円	5.00人	42,235千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.00人	
決算額+人件費		218,469千円		357,801千円		348,098千円	
①移転補償契約 ②道路新設工事設計委託 ③仮換地指定		①0 ②0 ③1		①16 ②2 ③2		①3 ②0 ③1	
土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積		29ha		29ha		29ha	

改善点	R6年度に実施した設計委託結果に基づき、雨水貯留施設及び下水道の新設工事を開始し、都市基盤整備に取り組んだ。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了
課題・取組	換地処分に向け、事業の精査を行うとともに、補償交渉についても交渉相手の課題を整理しながら丁寧な対応に努める。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	土地区画整理事業による防災性能の向上を進める面積	ha	R5現状	265
目標	安心・安全に生活できる街づくりに関する取組状況を示す指標。 数値は、土地区画整理事業等の実施により指定する防火地域、準防火地域の面積。 令和10年度までに290haをめざすもの。		R7実績	265
			R10目標	290

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	A	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。 事業へのご協力が得られず仮換地が未指定となっているため。 目標値に未達であるものの、仮換地の指定や工事を進めるための補償契約の締結など前進がみられるため。

623 地区計画推進事業

街づくり計画部 都市計画課　　都市計画課長 小暮 桂介

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	市街地整備
基本方針	市街地整備の適正な誘導（良好な市街地整備の推進）		
根拠法令	都市計画法、所沢都市計画事業狭山ケ丘土地区画整理事業施行に関する条例		
目的	地区計画・建築協定等の制度を活用した地域住民との協調・協働による良好な街づくりの推進を図ることを目的とする。		
活動内容	地区計画、街づくり協定（以下「各計画等」という。）の策定を目指している地区に対する制度の説明会や住民検討会等への支援等を実施する。併せて、各法令等に基づく各計画等の策定までにおける法令手続き事務を行う。さらに、各計画等策定後においては、各計画等の区域内の建築行為等に対する届出の処理を行う。		

事業開始	S60	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		45千円		45千円		45千円	
決算額（R7見込）		45千円		45千円		45千円	
正規職員数（費）		0.68人	5,495千円	1.91人	15,589千円	2.55人	21,540千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		5,495千円		15,589千円		21,540千円	
市民への説明回数		9回		10回		5回	

改善点	市街化調整区域内のフラワーヒル地区において、丁寧な説明などを行ったことにより、地区計画の策定に至った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	令和9年度に新規地区計画の策定予定はないものの、街づくりルールの検討をする見込みのある地区があることから、出前講座等を実施し市民意識の向上を図るとともに、必要に応じて街づくりアドバイザー派遣などの支援を行う。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地区計画・建築協定等の策定地区数	地区	R5現状	36
目標	市街地整備の取組状況を示す指標。 数値は、地区計画・建築協定等の策定地区数。 令和10年度までに36地区をめざすもの。		R7実績	34
			R10目標	36

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	本事業は、地区計画や建築協定等の制度を活用した、地域住民との協調・協働による街づくりの推進を図ることを目的としている。 令和7年度の策定数は前年度より減少となっているが、建築協定から面的な街づくりである地区計画への移行が1地区あったこと、次年度以降は、同様に建築協定から地区計画への移行を検討する見込みがある地区があることや市街化区域への編入を目指す上安松・下安松西地区など土地区画整理事業に伴い地区計画の都市計画決定に向けた動きがあることなどから、目標策定数に向け前進していると考えている。

631　北野下富線道路築造事業

建設部 道路建設課　　道路建設課長　岩崎　幸司

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	道路
基本方針	幹線道路の整備推進		
根拠法令	道路法、都市計画法		
目的	都市計画道路北野下富線の建設により、幹線道路の環状型ネットワークを形成し、中心市街地の交通渋滞緩和を図るものである。		
活動内容	国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行う。		

事業開始	H6	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		652,154千円		888,487千円		618,275千円	
決算額（R7見込）		317,845千円		520,237千円		376,324千円	
正規職員数（費）		4.60人	37,173千円	3.07人	25,057千円	3.85人	32,521千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		355,018千円		545,294千円		408,845千円	
用地取得率		1工区　99% 4工区　98%		1工区　99% 4工区　98%		1工区　99% 4工区　99%	
工事進捗率		1工区　61% 4工区　0%		1工区　100% 4工区　5.0%		1工区　100% 4工区　11.0%	

改善点	令和6年度から取り組んでいる立体交差区間の橋りょう下部工事について、令和7年度からは継続費で実施し、中断することなく進めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、社会経済状況等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行うと共に、地元の意見を伺いながら、整備効果を高めるものである。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	幹線道路の整備状況	%	R5現状	72.0
目標	幹線道路の整備推進に関する取組状況を示す指標。 数値は、令和5年度の幹線道路総延長88,540m（市内39路線）のうち供用延長の割合。 令和10年度までに73.0%以上をめざすもの。		R7実績	73.5
			R10目標	73.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和7年3月29日に北野下富線（1工区）延長470mと松葉道北岩岡線延長526mが同時開通し、供用総延長mが65,038mとなった。これにより、供用延長の割合は73.5%となり、令和6年度中に目標が達成された。今後は北野下富線（4工区）延長358mの早期開通を目指す。

632 県道所沢青梅線狭山湖入口交差点改良事業

建設部 道路建設課　　道路建設課長 岩崎 幸司

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	道路
基本方針	生活道路の整備推進		
根拠法令	道路法、土地収用法		
目的	市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、舗装整備を行うものである。		
活動内容	舗装整備により、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図る。		

事業開始	R5	事業終了	R15	自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		124,438千円		358,053千円		378,951千円	
決算額（R7見込）		1,021千円		6,618千円		51,797千円	
正規職員数（費）		1.80人	14,546千円	1.50人	12,243千円	1.16人	9,799千円
その他職員割合		0人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		15,567千円		18,861千円		61,596千円	
用地取得面積		0.00㎡		0.00㎡		203.50㎡	
工事施工延長		0.0m		0.0m		0.0m	

改善点	用地交渉にあたって、地権者との交渉を丁寧に進め、用地取得の進捗を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	契約に至らなかった物については、県と協議を行いながら、地権者に対し引き続き丁寧な説明を行い、契約に向けた交渉を続ける。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	生活道路の整備推進	m	R5現状	-
目標	道路整備の取組状況を示す指標。 数値は、令和7年度から令和10年度までの整備延長。 令和10年度までに728mをめざすもの。		R7実績	448
			R10目標	728

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	生活道路の整備推進のため、3路線の整備工事及び6路線の用地買収を進めた。

633 自転車レーン整備事業

建設部 道路維持課　　道路維持課長 村上 和雄

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	道路
基本方針	歩行者・自転車環境の整備推進		
根拠法令	道路法、自転車活用推進法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		
目的	本事業は、歩道内における歩行者と自転車の接触事故を軽減し、自転車利用者の安全確保と交通の円滑化、歩行者や自動車との通行区分の明確化により、安心で安全な道路空間を創出するものである。 また、「マチごとエコタウン所沢構想」の観点から「自動車から自転車へ、自転車から徒歩へ」の理念のもと、まずは自転車利用を促進させるための道づくりを進めるとともに、環境負荷の軽減を図るものである。		
活動内容	通学路、病院や福祉施設の周辺など、自転車と歩行者の錯綜や自転車関連の事故が多い路線の安全性を向上させるため、自転車通行空間の段階的な整備を計画的に進める。 自転車の通行位置を明確に示すため、路面への白色の自転車マークや矢印表示、青色系のカラー舗装等により、視認性を向上させる。		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		22,700千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		22,660千円		0千円	
正規職員数（費）		0.45人	3,636千円	0.50人	4,081千円	0.35人	2,956千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		3,636千円		26,741千円		2,956千円	
自転車レーン設置工事		0m		1,281m		0m	

改善点	なし

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	自転車利用を推進するため、近隣市町及び埼玉県の自転車レーン設置状況を参考にするとともに、関係部署と協議を行いながら、歩行者・自転車環境の整備を推進する。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	自転車レーンの整備着手路線数	路線	R5現状	-
目標	自転車レーンの整備状況を測る指標である。 数値は、自転車レーンの整備着手路線数である。 令和10年度までに2路線をめざすものである。		R7実績	0
			R10目標	2

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	要望の多かった通学路の安全対策を行うため、道路区画線の再標示等、安全施設設置工事に重点を置いたことから自転車レーンの整備が進まなかったものである。 今後は整備路線の見直しや、新たにネットワーク計画を策定することにより、目標値達成のために努力する。 また、財政面においては、国庫補助金の活用を検討していく。

634 橋りょう等長寿命化修繕事業

建設部 道路維持課　　道路維持課長 村上 和雄

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	道路
基本方針	道路環境の維持		
根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		
目的	平成26年の道路法の改正により、所沢市管理の橋りょう及び横断歩道橋等の全てを5年に1回点検することとなり、計画的な点検、診断、修繕を行うことで長寿命化を行い、道路ネットワークの安全性と信頼性の確保や、維持管理費用の縮減を図るものである。		
活動内容	所沢市橋梁長寿命化修繕計画及び所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検→診断→設計→修繕と計画的に進め、損傷が深刻化する前に修繕を行う予防保全の維持管理手法を採用することを基本として、橋りょう等を長寿命化し、維持管理費用の縮減を図る。		

事業開始	事業終了		実施計画ランク	
H26		自治事務	優先	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		210,406千円		75,245千円		447,566千円	
決算額（R7見込）		202,809千円		46,035千円		221,005千円	
正規職員数（費）		2.98人	24,081千円	2.90人	23,670千円	3.05人	25,763千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		226,890千円		69,705千円		246,768千円	
定期点検		94橋		6橋		0橋	
管理者協議（河川・鉄道等）		4回		5回		5回	

改善点

R7年度については、所沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度Ⅲ判定となっていた弥生町歩道橋、天明橋、316号橋の3橋の修繕工事、及び二巡目の法定定期点検において健全度Ⅲ判定となっている地蔵橋、413号橋、勢揃橋歩道橋の3橋の修繕設計を実施した。
また、R8年度に点検を予定しているJR橋について、JRへの委託に向け協議を開始した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

R8年度は、健全度Ⅲ判定となっている弥生町歩道橋、地蔵橋、413号橋の3橋の修繕工事、及び小手指陸橋、大六天号橋の2橋の修繕設計を実施し、また、5年間のサイクルで行う横断歩道橋14橋と道路橋3橋の点検診断を行う。
また、策定済みである「橋梁及び横断歩道橋の長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全の観点から計画的な点検、診断、修繕を実施することで、引続きライフサイクルコストの縮減を図っていく。

SDGsへの貢献

3 すべての人に健康と福祉を

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	橋りょう等長寿命化修繕の箇所数	橋	R5現状	2
目標	橋りょうの安全性・信頼性に関する取組状況を示す指標である。 数値は、橋りょう及び横断歩道橋等の長寿命化修繕箇所数である。 令和10年度までに8橋以上をめざすものである。		R7実績	3
			R10目標	8

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

道路法で定められている法定定期点検の診断結果をもとに、「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」及び「所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画」の策定を行い、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っている。

641　市内循環バス（ところバス）運行事業

街づくり計画部 都市計画課　　都市計画課長　小暮　桂介

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	交通政策
基本方針	交通政策の推進と公共交通の充実		
根拠法令	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、所沢市地域公共交通協議会条例		
目的	交通不便地域の解消、高齢者・障害者等の交通弱者対策、公共施設利用の利便性確保を目的に、市内循環バス（ところバス）を運行する。		
活動内容	市内全域において、7コース、平日計83便、土日祝日計79便を運航する。		

事業開始	事業終了	実施計画ランク
H10	－	優先

自治事務

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		181,177千円		181,337千円		188,483千円	
決算額（R7見込）		167,469千円		180,195千円		170,824千円	
正規職員数（費）		1.96人	15,839千円	1.82人	14,855千円	1.95人	16,472千円
その他職員割合		0.50人		0.50人		0.50人	
決算額＋人件費		183,308千円		195,050千円		187,296千円	
年間総利用者数		359,425千人		366,598千人		405,164千人	
年間運行便数		24,840便		27,007便		29,329便	
特別乗車証及び運転免許証返者用無料乗車券の利用者数		238,656人		241,359人		260,974人	

改善点	
	車両の入れ替えにあたり、運行に伴う二酸化炭素の削減により本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的に、EV車両1台を導入した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	
	全国的な運転士不足等により輸送資源が限られる中、市民の利便性の確保のため、引き続き運行の効率化を目指す。

SDGsへの貢献	
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市内の地域公共交通（バス）年間利用者数	千人	R5現状	9,260
目標	市内の地域公共交通の充実度を示す指標。 数値は、市内の路線バス・ところバス・ところワゴンの年間の合計利用者数。 毎年度、10万人の利用者数の増加をめざすもの。		R7実績	9,645
			R10目標	9,760

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	
	年間を通じて安定した運行を実施した。また、年間総利用者数が伸びるとともに、高齢者、障害者等の利用も増えている。

642 都市高速鉄道12号線導入促進事業

街づくり計画部 都市計画課　　都市計画課長 小暮 桂介

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	交通政策
基本方針	鉄道輸送の利便性の向上		
根拠法令	-		
目的	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消のため都市高速鉄道12号線の延伸を目指す。		
活動内容	練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。		

事業開始	H5	事業終了	－	自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		37千円		30千円		30千円	
決算額（R7見込）		33千円		30千円		30千円	
正規職員数（費）		0.34人	2,748千円	0.17人	1,388千円	0.16人	1,352千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		2,781千円		1,418千円		1,382千円	
会議開催		3回		3回		4回	
要望活動		2回		2回		2回	
延伸距離（光が丘駅～東所沢駅）		0km		0km		0km	

改善点	延伸に向けた課題の把握や方針検討のため、関係市区の担当者による勉強会を年2回開催した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	鉄道の延伸については、街づくりの観点からも重要な事業であり、延伸実現に向けて関係自治体と協力し、要望活動や交通政策審議会答申に打ち出された課題等の解決に向け、調査研究を引き続き進めていく。	
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市内の鉄道駅の1日あたりの合計乗降客数	千人	R5現状	384
目標	市内の鉄道の充実度を示す指標。 数値は、市内の鉄道駅の1日あたりの合計乗降客数。 毎年度、2千人の乗降客数の増加をめざすもの。		R7実績	未確定
			R10目標	394

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施しているものの、具体的な成果にはつながっていない。 ※値の確定時期：今年度中

643 西所沢駅西口改札口開設事業

市民部 防犯交通安全課　　防犯交通安全課長 長谷川 力

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	交通政策
基本方針	駅の安全性・利便性の向上		
根拠法令	-		
目的	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことなどを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。		
活動内容	平成27年に策定した西所沢駅西口開設整備計画及び令和5年に鉄道事業者と締結した基本協定に基づき、西口改札口を開設する。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク
H17	-		最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,880千円		120,996千円		118,399千円	
決算額（R7見込）		3,808千円		74,121千円		84,659千円	
正規職員数（費）		2.15人	17,374千円	2.15人	17,548千円	1.94人	16,387千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		1.00人	
決算額+人件費		21,182千円		91,669千円		101,046千円	
整備面積/総整備面積（%）		29.0%		40.5%		52.0%	

改善点

令和8年2月6日（金）7日（土）8日（日）に交通規制の影響を受ける近隣住民を対象に説明会を開催し、アンケート調査を行った。
駅舎の実施設計、駅前広場の設計が完了した。
展開広場工事が完了した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

西口改札口開設後の安全対策等が課題になっている。関係機関と具体的な協議を行い、開設に向けて取り組む。

SDGsへの貢献

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	西所沢駅西口改札口開設事業の進捗度	-	R5現状	設計
目標	西所沢駅西口改札口の開設に関する取組状況を示す指標。 西所沢駅西口改札口の早期開設をめざすもの。		R7実績	実施設計
			R10目標	現状値以上

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

西所沢駅西口改札口開設に向け、工事等が必要な総面積のうち、当該年度末までの整備面積の割合を指標とするものである。
駅舎の実施設計を予定通り作成したが、県道歩道整備のための工事が完了しなかった。

651　自主財源確保促進事業

上下水道局 経営課　　経営課長　中澤　宏和

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	水道
基本方針	経営基盤の強化・適切な資産管理による経営の効率化		
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱		
目的	水道事業の資産を有効活用することにより、自主財源の確保を図るとともに企業経営の健全化に努める。		
活動内容	自主財源の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ①旧水道庁舎用地の貸し付け ②検針票への広告掲載 ③広報紙への広告掲載		

事業開始	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先
H29					

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.44人	3,556千円	0.57人	4,652千円	0.28人	2,365千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		3,556千円		4,652千円		2,365千円	
旧水道庁舎用地の貸付収入		1,032千円		1,032千円		1,032千円	
検針票の広告収入		247千円		247千円		115千円	
広報紙の広告収入		71千円		67千円		33千円	

改善点	広告収入について、安定した財源の収入を図るため、新たな広告主の確保に向けて広報紙等で周知を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	継続的、安定的な財源確保に向け、引き続き営業活動を進めていく。	
SDGsへの貢献	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	現金残高（水道事業会計）	億円	R5現状	40
目標	公営企業の事業継続性に関する状況を示す指標。 数値は、水道事業会計における各年度末の現金残高。 目標は、安定的な事業継続のために確保すべき運転資金の値。 毎年度、30億円以上をめざすもの。		R7実績	51
			R10目標	30

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	年度末現金残高は目標値を達成した。目標全体に対する本事業の収入割合は決して高くないが、自主財源を1円でも多く確保しようとの意識を共有する効果も含め、本事業には成果があったと評価している。

652 取水井保全事業

上下水道局 給水管理課　　給水管理課長 坂野 浩明

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	水道
基本方針	水資源の確保と有効利用		
根拠法令	水道法、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		
目的	自己水源の確保と保全を行い、渇水時や災害時の水源としても活用できるよう努める。		
活動内容	自己水源である取水井（35箇所）の内部清掃及び機能診断を毎年2か所実施するとともに、取水井の機能維持及び水質保全のため、揚水量約10,000㎥/日で運用する。		

事業開始	H5	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		11,330千円		17,798千円		13,717千円	
決算額（R7見込）		11,330千円		14,167千円		11,535千円	
正規職員数（費）		0.70人	5,657千円	0.64人	5,224千円	0.89人	7,518千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		16,987千円		19,391千円		19,053千円	
清掃及び機能診断の実施		2か所		2か所		2か所	

改善点	引き続き、点検計画に基づき、異常の予兆がみられた取水井の点検を優先する方針とし、他工事の影響を受ける場合には調整を図りながら実施していく。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	市内35か所ある井戸は、削井後約40年を経過しているものが多く、今後も計画的に事業を実施し、取水井の保全に努めていく。

SDGsへの貢献	6 安全な水とトイレを世界中に
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	地下水の揚水量	万㎥/年	R5現状	483
目標	水の安定供給及び地下水の水質保全に関する取組状況を示す指標。 数値は、年間に汲み上げる地下水の揚水量。 毎年度350万㎥以上をめざすもの。		R7実績	502
			R10目標	350

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	渇水時や災害時などの水源としても活用できるよう、2か所の取水井の内部清掃及び機能診断を行い、適正揚水量で運用し、目標を達成した。

653 水道管整備事業

上下水道局 水道建設課　　水道建設担当参事　古澤　祐晴

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	水道
基本方針	安全な水の安定供給		
根拠法令	水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画		
目的	高度経済成長期に布設された水道管は耐用年数を経過し、今後は大量の水道管が順次耐用年数を経過することから、引き続き市内全域に安全な水を安定的に供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施する。		
活動内容	老朽化した水道管（重要給水施設管路を含む）及び水道管未整備路線（区画整理事業地内等）について、管路の老朽度や重要度に応じて、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等に整備する。		

事業開始	事業終了	実施計画ランク
R3	R12	自治事務	最優先

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,330,898千円		2,637,152千円		2,929,135千円	
決算額（R7見込）		2,130,737千円		2,314,156千円		2,199,682千円	
正規職員数（費）		13.36人	107,962千円	13.61人	111,085千円	13.77人	116,315千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		2,238,699千円		2,425,241千円		2,315,997千円	
水道管の更新延長		9,649.0m		8,402.9m		8,913.7m	
新設水道管の布設延長（区画整理・計画道路地内）		550.1m		0.0m		0.0m	

改善点	
	所沢市水道事業経営計画では、大口径管及び小口径管それぞれの更新延長を設定していたが、計画の見直しにより、その区分をなくした。これにより工事箇所を柔軟に選定することが可能となり、より優先度の高い路線の早期更新をめざす。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性		
	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	
	事業量や難易度に対応できるよう適正な人員の配置、職員の育成、工法の検討等を図り、計画に遅れが生じないよう事業を実施していく。

SDGsへの貢献	
	6 安全な水とトイレを世界中に
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	水道管の更新延長	km	R5現状	29.8
目標	安全な水の安定供給のため、老朽化した水道管の更新状況を示す指標。 数値は、耐久性、耐震性を持つダクタイル鋳鉄管等に更新する水道管の延長。令和10年度までに78.4kmをめざすもの。		R7実績	47.1
			R10目標	78.4

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	
	所沢市水道事業経営計画に基づく水道管の更新計画における令和10年度の更新目標78,400mに対し、令和7年度末の更新実績は47,116.0mである。事業の進捗率は60.1%であり、概ね計画通りに進められ、安全な水の安定供給に寄与している。

661　自主財源確保促進事業

上下水道局 経営課　　経営課長　中澤　宏和

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	下水道
基本方針	経営基盤の強化・適切な資産管理による経営の効率化		
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱		
目的	下水道事業の資産を有効活用することにより、自主財源の確保を図るとともに企業経営の健全化に努める。		
活動内容	自主財源の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ①マンホール蓋（デザイン蓋及びイルミネーション蓋）を活用し、企業等の広告を掲載 ②検針票への広告掲載 ③広報紙への広告掲載		

事業開始	H29	事業終了		自治事務	実施計画ランク	優先

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		8,060千円		8,275千円		7,797千円	
決算額（R7見込）		5,862千円		4,213千円		4,823千円	
正規職員数（費）		0.54人	4,364千円	0.62人	5,060千円	0.80人	6,758千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		10,226千円		9,273千円		11,581千円	
マンホール蓋の広告収入		8,039千円		7,978千円		8,110千円	
検針票の広告収入		247千円		247千円		115千円	
広報紙の広告収入		71千円		67千円		33千円	

改善点	安定した財源確保を目指すべく、下水道事業所有の資産を活用した広告掲載事業について、既存出稿企業に対し積極的に営業活動を実施するなど、新規出稿企業の確保に注力した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	継続的、安定的な財源確保に向け、引き続き営業活動を進めていく。	
SDGsへの貢献	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	現金残高（下水道事業会計）	億円	R5現状	35
目標	公営企業の事業継続性に関する状況を示す指標。 数値は、下水道事業会計における各年度末の現金残高。 目標は、安定的な事業継続のために確保すべき運転資金の値。 毎年度、20億円以上をめざすもの。		R7実績	29
			R10目標	20

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	年度末現金残高は目標値を達成した。目標全体に対する本事業の収入割合は決して高くないが、自主財源を1円でも多く確保しようとの意識を共有する効果も含め、本事業には成果があったと評価している。

662 下水道管渠布設事業

上下水道局 下水道整備課　　下水道整備課長 森田 敏幸

事業基礎情報(Plan)

章	自然と調和する住みよいまち	節(施策)	下水道
基本方針	生活環境の改善と公共用水域の水質保全		
根拠法令	下水道法、都市計画法、第2次市街化調整区域下水道整備計画、社会資本整備総合交付金要綱(国)		
目的	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、主に下水道未整備区域において汚水管の整備を進め、汚水処理区域の拡大を図る。		
活動内容	「第1次市街化調整区域下水道整備計画」は、平成15年度から第1期から第4期までの事業に区分して計画的に推進し、令和7年度に完了した。令和8年度からは「第2次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき、前期及び後期の各5年間を整備期間として事業を進める。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク
H15	R17		優先

事業実績(Do)

会計	企業会計	R5	R6	R7
予算現額		3,266,201千円	2,254,025千円	1,167,129千円
決算額(R7見込)		2,542,572千円	1,751,311千円	769,938千円
正規職員数(費)		12.74人 102,952千円	12.17人 99,332千円	10.38人 87,680千円
その他職員割合		1.00人	1.00人	1.00人
決算額+人件費		2,645,524千円	1,850,643千円	857,618千円
汚水管の整備面積		11.8ha	7.2ha	1.6ha

改善点	
	下水道工事の支障となる地下埋設物等について、移設せずに工事を進めることが可能か、現地の状況の確認と検討を重ねて極力移設せず済むように努め、また、周囲への影響が出ないよう慎重に工事を進めた結果、物調査や移設・補償の費用を抑えることができた。

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組
市街化調整区域の下水道整備は、「第1次計画」として平成15年度からの約20年間を第1期から第4期の事業に区分して計画的に推進し、汚水処理区域の拡大を図ってきた。 令和7年度は、第4期事業の最終年度として、前年度の繰越工事が完成したことにより、「第1次計画」に基づく整備事業は完了した。また、令和8年度から事業に着手する「第2次計画」に基づく汚水管布設工事に向けた詳細設計業務を実施した。 今後も引き続き、市街化調整区域における公共下水道の整備事業の推進を図っていく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
6 安全な水とトイレを世界中に
9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	下水道整備済面積の割合	%	R5現状	0
目標	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に関する取組状況を示す指標。数値は、第2次市街化調整区域下水道整備計画のうち、前期整備事業(令和8年度から12年度)において整備を予定する下水道整備面積に対し、下水道整備が完了した面積の割合。		R7実績	0
			R10目標	60.0

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	A	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	B	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由
指標の実績はないが、事業の着手に向けた業務を進め、成果をあげていると考えている。 今後も引き続き、第2次計画に基づく事業を計画どおりに進めていく。

663 下水道地震対策事業

上下水道局 下水道維持課　　下水道維持課長 新井 伸二

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	下水道
基本方針	災害に強い下水道整備の推進		
根拠法令	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画		
目的	所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。		
活動内容	令和5年度からは、長期計画に基づき管路施設約55kmについて耐震診断を行い、耐震化が必要な施設（管渠、マンホール、調整池4か所）について工事を行う。		

事業開始	H21	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		305,862千円		1,049,386千円		749,393千円	
決算額（R7見込）		290,376千円		769,669千円		315,391千円	
正規職員数（費）		1.31人	10,586千円	1.45人	11,835千円	1.79人	15,120千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.10人	
決算額+人件費		300,962千円		781,504千円		330,511千円	
マンホールの地震対策		0か所		0か所		0か所	
管渠の地震対策		221.5m		1,821.2m		274.6m	

改善点	耐震化工事における材料調達にあたっては、施工の進捗に極力影響が出ないよう、発注時期や工期の設定に注意しながら進めることに努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	耐震化の対象路線の中には、幹線管渠であり、断面が大きく流量も多いうえマンホールも深く、施工困難な状況のため工法等の検討に苦慮している箇所もある。 他自治体の施工実績や現場状況を確認しながら、引き続き可能な施工方法を検討していく。

SDGsへの貢献
3 すべての人に健康と福祉を
6 安全な水とトイレを世界中に
9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	雨水調整池の耐震化工事完了箇所数	箇所	R5現状	1
目標	災害時に強い下水道施設に関する取組状況を測る指標。 数値は、雨水調整池の耐震化工事が完了した箇所数。 令和9年度までに4箇所の増加をめざすもの。		R7実績	3
			R9目標	5

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	耐震化工事等に繰越しが生じたものの、目標達成に向けて事業を進展させている。今後も所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画の事業を計画通り進める。

664　下水道ストックマネジメント事業

上下水道局 下水道維持課　　下水道維持課長　新井　伸二

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	下水道
基本方針	下水道施設の計画的な老朽化対策		
根拠法令	下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市下水道ストックマネジメント計画、所沢市下水道ストックマネジメント実施方針		
目的	所沢市下水道ストックマネジメント計画及び所沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、計画的に予防保全を中心とした維持管理を実施する。		
活動内容	下水道管渠の更生・布設替え及び管内カメラ調査・診断等を実施し、事業費の平準化を図りつつ計画的に予防保全を中心とした維持管理を行い、下水道機能を持続的に確保する。		

事業開始	H23	事業終了		自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	企業会計	R5		R6		R7	
予算現額		328,892千円		510,619千円		637,000千円	
決算額（R7見込）		195,196千円		393,149千円		390,459千円	
正規職員数（費）		4.60人	37,173千円	5.20人	42,442千円	3.60人	30,409千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.20人	
決算額＋人件費		232,369千円		435,591千円		420,868千円	
テレビカメラ調査延長		26,943.0m		32,995.0m		22,458.0m	
改築延長		858.7m		1,064.9m		883.0m	

改善点	出先施設6か所について所沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく修繕・改築計画を策定した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	所沢市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、点検調査・修繕改築を進めていく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	下水道管渠の更生・布設替工事延長（累計）	m	R5現状	3,874
目標	下水道施設の計画的な修繕・改築等の取組状況を示す指標。 数値は、下水道施設の老朽化対策のため実施する下水道管渠の更生・布設替工事延長。 令和10年度までに13,431mをめざすもの。		R7実績	5,822
			R10目標	13,431

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	管更生工事等に繰越しが生じたものの、目標達成に向けて事業を進展させている。今後も所沢市下水道ストックマネジメント計画及び所沢市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき事業を進める。

671 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定事務・低炭素法建築物等の認定事務

街づくり計画部建築指導課　　建築指導課長　河口　裕孝

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	住宅・住環境
基本方針	安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進		
根拠法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律		
目的	良好な住環境の形成に向け、脱炭素やバリアフリー等に配慮した住宅・住環境づくりを推進するもの。		
活動内容	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請に対し、認定を実施した。		

事業開始	H21	事業終了		法定受託事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.79人	6,384千円	1.23人	10,039千円	1.16人	9,799千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		6,384千円		10,039千円		9,799千円	
ホームページ掲載		実施		実施		実施	
パンフレット配架		実施		実施		実施	

改善点	審査にあたりチェックリストを活用することで、事務の効率化を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	長期優良住宅、低炭素住宅が普及するよう、認定事務を継続する。	
SDGsへの貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定件数	件	R5現状	250
目標	環境に配慮した住宅施策の成果を測る指標。 数値は、長期優良住宅・低炭素建築物等計画の認定件数。 令和10年度までに250件の増加をめざすもの。		R7実績	665
			R10目標	500

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画通り　C：計画通りでない

評価理由	年間の目標値を上回ることができた。

672 市営住宅運営事業

街づくり計画部 住宅政策課　　住宅政策課長 神尾 久

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	住宅・住環境
基本方針	適正な公営住宅の管理・運営		
根拠法令	公営住宅法　所沢市営住宅条例		
目的	市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的とする。		
活動内容	住宅に困窮する低額所得者に対して、健全な生活を営むことのできる市営住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸する。		

事業開始	S27	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		213,794千円		217,369千円		217,379千円	
決算額（R7見込）		211,282千円		211,352千円		215,559千円	
正規職員数（費）		2.74人	22,142千円	2.34人	19,099千円	1.50人	12,671千円
その他職員割合		1.00人		1.00人		1.00人	
決算額＋人件費		233,424千円		230,451千円		228,230千円	
①修繕数 ②入居数（年度内最大） ③空家募集戸数		①185 ②714 ③49		①189 ②717 ③52		①126 ②716 ③46	
居住者の中の低額所得者の割合 （（入居者数-収入超過者数）/入居者数*100）		94%		94%		94%	

改善点	市営住宅の管理代行を行う埼玉県住宅供給公社との情報共有の機会を増やし、密に連携を行うことで市営住宅の適切な管理、運営に努めた

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	建設から50年を経過するなど、団地の老朽化が進んでいることから、市営住宅の長寿命化計画を策定し課題を整理している。 今後はその課題解決のため、今後の整備の方向性や方法について整理・検討を進めていく。	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市営住宅の入居率	%	R5現状	87.7
目標	市営住宅の活用状況を測る指標。 数値は、市営住宅の入居率。 令和10年度までに5%の増加をめざすもの。		R7実績	87.1
			R10目標	92.7

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	市営住宅の入居率は高い水準を維持できており、概ね適正に運営が行われている。このため、住宅セーフティネット機能の維持に寄与しており、ニーズも引き続き存在するものと認識している。 今後も住宅困窮者の居住の安定を図るべく、空き住戸の解消や適正な管理運営等について努めていく。

673 マンション管理適正化支援事業

街づくり計画部 住宅政策課　　住宅政策課長 神尾 久

事業基礎情報（Plan）

章	自然と調和する住みよいまち	節（施策）	住宅・住環境
基本方針	住生活の安定と質の向上		
根拠法令	マンション管理適正化法 所沢市マンション管理適正化推進条例 所沢市マンション管理アドバイザー派遣制度実施要綱		
目的	分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上することにより、住環境の保全に寄与することを目的とする。		
活動内容	届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。		

事業開始	R3	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		994千円		994千円		994千円	
決算額（R7見込）		894千円		994千円		824千円	
正規職員数（費）		1.20人	9,697千円	1.39人	11,345千円	1.70人	14,360千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		10,591千円		12,339千円		15,184千円	
アドバイザー派遣制度の実施		実施済み		実施済み		実施済み	
要支援マンションへの重点支援事業の実施		実施済み		実施済み		実施済み	
管理計画認定制度の実施		実施済み		実施済み		実施済み	

改善点	ホームページや広報掲載のほか、年度初めに行っている条例に基づく届出制度に関する管理組合への案内に相談会に関するチラシを同封することで、さらなる周知を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	アドバイザー派遣と管理計画認定制度は条例に基づく届出があったマンションを対象としていることから、届出率向上に向けて周知を徹底する。 また、アドバイザー派遣については制度の活用促進のために制度の周知を行う。 要支援マンションへの支援については、支援の受入れに向けて受注者や管理組合と密に協議しながら課題解決に向けた取組みをすすめる。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	マンション管理無料相談会における相談受付件数	件	R5現状	42
目標	民間マンション居住者等への支援施策の取組状況を測る指標。 数値は、マンション管理無料相談会における相談受付数。 令和10年度までに50件をめざすもの。		R7実績	21
			R10目標	50

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	マンション管理無料相談会の相談数は減少しているが、アドバイザー派遣制度の実施により、全体として管理組合への支援は進んでいる。管理組合の支援ニーズも引き続き存在していることが想定されることから、今後は、支援制度の周知等において継続的な見直しを行っていく。さらには、条例に基づく届出制度や管理計画認定制度など、適正化に向けた取組を進める。

第７章

未来（あす）を見つめたまちづくり

711　人権啓発推進事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人権の尊重
基本方針	人権を尊重した社会づくり		
根拠法令	今後の同和行政の基本方針		
目的	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とする。		
活動内容	企業及び職員向け研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催（入間郡市同和対策協議会）、人権啓発講演会の実施（人権啓発活動地方委託事業）、人権啓発物品の作成・配布等の啓発事業を行う。		

事業開始	H12	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		854千円		1,028千円		780千円	
決算額（R7見込）		664千円		885千円		728千円	
正規職員数（費）		0.62人	5,010千円	0.77人	6,285千円	0.82人	6,927千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		5,674千円		7,170千円		7,655千円	
講演会等参加者数		236人		374人		378人	
人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合）		37%		41%		43%	

改善点

市主催の人権啓発研修会について、市の施策に幅広く人権尊重の視点を取り入れるため、人権に係る様々なテーマを研修において取り上げている。
令和7年度は男女共同参画推進センターふらっとの開館30周年イベントとして、外部講師を招いてダイバーシティ＆インクルージョンをテーマに研修会を実施した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

近年、SNS等に係るインターネットによる人権侵害などの比較的新しい人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、新たな人権問題に対する市の施策への満足度が低い点が課題として挙げられる。
今後も差別や偏見のない人権尊重社会の実現を目指して、研修会や講演会等を通じて、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい理解の普及に取り組む。

SDGsへの貢献

- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 16 平和と公正をすべての人に

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	職員向け人権研修会の開催回数	回	R5現状	4
目標	人権啓発の推進に向けた職員研修の取組状況を示す指標。 数値は、職員向け人権研修会の開催回数。 毎年度、4回以上をめざすもの。		R7実績	5
			R10目標	4

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、研修会の開催回数を指標としている。令和7年度は、男女共同参画推進センターふらっとの開館30周年イベントとして人権分野の研修会を実施したことから、目標値を上回る結果となった。
引き続き、効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。

712　人権教育推進事業

教育総務部 社会教育課　　社会教育課長　奥井　祥三

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人権の尊重
基本方針	人権教育の推進		
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱		
目的	人権教育の推進を図り、市民一人ひとりの人権意識の高揚に努めるとともに、差別や偏見のない明るい地域社会の実現に寄与することを目的とする。		
活動内容	所沢市人権教育推進協議会に交付金を交付するとともに、関係機関と連携して、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育を推進する。		

事業開始	H15	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		740千円		784千円		675千円	
決算額（R7見込）		575千円		685千円		440千円	
正規職員数（費）		0.58人	4,687千円	0.75人	6,122千円	1.36人	11,488千円
その他職員割合		0.23人		0.15人		0.35人	
決算額＋人件費		5,262千円		6,807千円		11,928千円	
①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座		①262人 ②122人 ③69人		①211人 ②91人 ③64人		①160人 ②86人 ③123人	
講座・研修会参加者の理解度（%）		97.2%		93.1%		87.4%	

改善点	各研修・講座について、内容やテーマを厳選し、参加しやすい日程を早めの周知するなどして、1回あたりの参加人数を増やすことができた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	人権課題は普遍的な課題だけでなく、ヘイトスピーチやLGBTQなど様々な新しい人権課題が表面化しているため、様々な人権課題を取り上げ、今後も人権教育講座・研修会を開催していく。	
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう	
	10 人や国の不平等をなくそう	
	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	人権教育講座の受講者数	人	R5現状　453
目標	人権教育の推進に関する取組状況を測る指標。 数値は、令和5年度の人権教育講座の受講者数。 令和10年度までに700人以上をめざすもの。		R7実績　369 R10目標　700

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	人権教育講座の受講者数は昨年度を若干上回り、人権について学ぶ機会の提供に寄与した。今後も、参加者アンケート等を踏まえながら様々な立場の市民に参加してもらえるように、テーマ、日程、周知方法を工夫して取り組んでいく。

713　ユニバーサルデザイン推進事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人権の尊重
基本方針	ユニバーサルデザインの推進		
根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針		
目的	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりの推進することを目的とする。		
活動内容	ユニバーサルデザイン推進基本方針に基づき、職員研修などユニバーサルデザインを推進するための各種事業を行う。		

事業開始	-	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.04人	323千円	0.06人	490千円	0.21人	1,774千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		323千円		490千円		1,774千円	
情報提供回数		2回（職員アンケート実施時及びホームページ通信により実施）		2回（職員アンケート実施時及び庁内広報誌により実施）		7回	
取り組んだ事業数（研修の開催等）		0回		1回		1回	

改善点	職員アンケートを実施するとともに、庁内広報誌を活用し、ユニバーサルデザインに配慮する事例をより分かりやすく例示するなどの周知を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	目標値に対し実績が未達成であることから、周知方法については、より一層効果的な手法等を模索し、目標達成に向けて、引き続き情報発信を行っていく。	
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう	
	11 住み続けられるまちづくりを	
	16 平和と公正をすべての人に	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	職員のユニバーサルデザインへの配慮度	%	R5現状	64.8
目標	職員の業務におけるユニバーサルデザインへの意識を測る指標。 数値は、ユニバーサルデザインに関する職員へのアンケートの設問で、日常業務におけるユニバーサルデザインへの配慮について、「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた人の割合。		R7実績	67.0
			R10目標	80.0

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。 職員の意識付けが十分でなかったためと考えられる。 目標達成に向けて、引き続き効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。

714　男女共同参画啓発・普及事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人権の尊重
基本方針	男女共同参画を進める意識と環境づくり		
根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例		
目的	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。		
活動内容	男女共同参画に関する題材について情報収集し、男女共同参画情報誌「SUN」として作成し発行する。		

事業開始	S56	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		360千円		339千円		357千円	
決算額（R7見込）		284千円		334千円		353千円	
正規職員数（費）		0.62人	5,010千円	0.89人	7,264千円	0.85人	7,180千円
その他職員割合		0.00人		0.10人		0.10人	
決算額＋人件費		5,294千円		7,598千円		7,533千円	
男女共同参画情報誌「SUN」発行		年2回各5,000部		年2回各5,000部		年2回各5,000部	

改善点	今まで取り上げていない内容について特集を組むなど新たな挑戦をしたが、あまり難しい内容ではなく、誰もが分かりやすく読んでもらえるように、工夫した。

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	情報誌「SUN」を魅力あるものにするために、話題になっている男女共同参画にまつわる時事や世論の動き、また紙面割りの研究等、多くの方々に興味を持ってもらえるようなものにする。	
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	R5現状	1,756
目標	男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。 毎年度1,800人以上をめざすもの。		R7実績	1,545
			R10目標	1,800

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	近隣の男女共同参画関連施設、所沢市男女共同参画審議会委員、所沢市男女共同参画苦情処理専門委員、市内の事業者、公共施設等に配布することを考慮して、各5,000部配布している。 目標は達成した。 今後においても、男女共同参画への意識を高められるよう、SUNの発行・配布を行っていく。

714　ふらっと企画講座実施事業

経営企画部 企画総務課　　企画総務課長　澤　敦史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人権の尊重
基本方針	男女共同参画を進める意識と環境づくり		
根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例		
目的	ふらっと主催の講座を通して、多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とする。		
活動内容	男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。		

事業開始	H7	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		372千円		371千円		346千円	
決算額（R7見込）		295千円		250千円		327千円	
正規職員数（費）		0.62人	5,010千円	0.60人	4,897千円	0.74人	6,251千円
その他職員割合		0.60人		0.30人		0.30人	
決算額＋人件費		5,305千円		5,147千円		6,578千円	
講座定員数における参加者数の割合		95.5%		79.4%		100.0%	

改善点	参加者数の少なかった講座について、周知方法を工夫し参加者の増加に取り組んだ。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	講座参加者のアンケート等も参考に、誰もが「参加してみたい」と思う魅力ある講座を、他市の事例等も参考に企画し、その周知にも力を入れていく。	
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	R5現状	1,756
目標	男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。 毎年度1,800人以上をめざすもの。		R7実績	1,545
			R10目標	1,800

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。 デートDV防止講座は、1校実施される場合に中学生約200人の参加が見込まれる。令和6年度と同様2校からの応募があり実施した。 また、講座実施にあたっては、第4次男女共同参画計画に位置付けられた基本目標から内容を検討し実施しているが、集客の難しい講座があった。 デートDV防止講座を実施する中学校の数により、年間の講座参加数に影響が出る。しかし、デートDV防止講座以外の講座にも1人でも多く参加するように周知に努めた。

721 所沢市自治基本条例推進事業

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	市民参加・情報共有
基本方針	市民参加の推進		
根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例		
目的	市民等・市議会・市が議題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。		
活動内容	所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。		

事業開始	H18	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		252千円		406千円		341千円	
決算額（R7見込）		165千円		383千円		341千円	
正規職員数（費）		0.28人	2,263千円	0.54人	4,407千円	0.33人	2,788千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		2,428千円		4,790千円		3,129千円	
自治基本条例推進委員会の開催回数		3回		3回		3回	
パブリックコメント手続の実施数（全庁）		20件		11件		20件	
自治基本条例の推進（条例の運用状況の調査・検討の実施）		推進		推進		推進	

改善点	パブリックコメント手続の運用方法の見直しを行うなど、市民の市政への参加と市民との協働のまちづくりを推進させた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	情報の公開と共有、市民参加、協働がより促進されるよう、パブリックコメントや自治基本条例推進委員会の開催といった、既存の取り組みを継続すると共に、他自治体での新しい取組なども参考にしながら、時代に即した新しい方策等を検討していく。	
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	R5現状	91.4
目標	市民参加における幅広い意見の聴取の成果を測る指標。 数値は、審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率。 令和10年度までに94.0%をめざすもの。		R7実績	86.3
			R10目標	94.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の適用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。 目標達成済 自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。

722 メール配信事業

経営企画部 広報課　　広報課長 板垣 昭彦

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	市民参加・情報共有
基本方針	分かりやすい市政情報の発信		
根拠法令	-		
目的	メール配信システムを利用し、市民が必要とする市政情報を効果的・効率的に周知する。		
活動内容	メール配信システム（ASPサービス）を利用し、利用登録者に対して市政情報（21カテゴリ）を配信する。 ・LINE・X（旧Twitter）と自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。		

事業開始	H20	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		3,496千円		2,154千円		2,601千円	
決算額（R7見込）		3,496千円		2,154千円		2,601千円	
正規職員数（費）		0.76人	6,142千円	0.72人	5,877千円	0.67人	5,659千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		9,638千円		8,031千円		8,260千円	
配信数		1,971件		2,036件		2,066件	

改善点	読みやすさを向上させるため、記載ルールの周知徹底を図った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	引き続き、LINEにおける文面の読みやすさを考慮し、送信文を簡潔にすることや詳細は市ホームページへ誘導することなど、受信者が読みやすいような工夫をしていく。

SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ところざわほっとメール（LINE連携を含む）の利用登録者数	人	R5現状	36,905
目標	市政情報に関する発信の充実度を示す指標。 数値は、ところざわほっとメールの利用登録者数（LINE連携による受信登録を含む）。 令和10年度までに41,000人をめざすもの。		R7実績	44,906
			R10目標	41,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和6年度末の利用登録者数（38,481人）と比較して、大幅に登録者が増加した。 引き続き利用登録者の増加を図るとともに、分かりやすい情報発信に努めていく。

723 市政懇談会開催事業

市民部 市民相談課　　市民相談課長 吉内 れい

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	市民参加・情報共有
基本方針	広聴機能の充実		
根拠法令	所沢市市政懇談会実施要領		
目的	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。		
活動内容	各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。		

事業開始	S48	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		17千円		17千円		19千円	
決算額（R7見込）		15千円		14千円		11千円	
正規職員数（費）		0.64人	5,172千円	0.92人	7,509千円	0.92人	7,771千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		5,188千円		7,523千円		7,782千円	

改善点	団体から開催要望があったときはできるだけ早期に開催するよう努めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	引き続き団体の意向を確認した上で市政懇談会の開催に努め、団体からの意見や要望に対し丁寧に対応する。	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう	
	8 働きがいも経済成長も	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	市政懇談会の開催回数	回	R5現状	6
目標	市政に対する意見や要望を聴く取組を示す指標。 数値は、市政懇談会の開催回数。 毎年度、7回以上をめざすもの。		R7実績	9
			R10目標	7

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	市政懇談会の開催に当たり、議会開会月を除くなどの調整をした上で可能な限りの開催に努めたとともに、懇談会当日では詳細な回答が難しい質問は後日に回答するなどして、一つ一つを丁寧に対応することができた。

731 職員研修事業

総務部 職員課　　職員課長 中村 順史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人材育成・組織体制
基本方針	職員の人材育成と組織の活性化		
根拠法令	地方公務員法第39条		
目的	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など		
活動内容	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など		

事業開始	-	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		7,194千円		6,821千円		7,003千円	
決算額（R7見込）		6,327千円		6,474千円		6,759千円	
正規職員数（費）		1.90人	15,354千円	1.97人	16,079千円	1.75人	14,782千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		21,681千円		22,553千円		21,541千円	
研修の実施日数		267.5日		250.5日		201.5日	
修了者数（集合研修／派遣研修）		1,987人／96人		1,935人／96人		1,878人／81人	
職員の研修受講率		97.2%		93.2%		91.4%	

改善点	自治体DXの推進が求められるなか、管理職の意識改革をすすめるため、課長補佐級昇任者研修にDX推進の科目を追加した。 不当な要求から職員を守り、組織として毅然とした対応をするため、文書行政課と協力して、カスタマーハラスメント研修を新設した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	職員が、学びたい、学ばなければならないと思ったときに効果的な研修を受講できるよう、現代的な課題に対応した研修事業を企画実施する。 また、彩の国さいたま人づくり広域連合、自治大学校、市町村アカデミーなど外部研修機関が実施する研修も積極的に活用するため、必要な情報提供を行う。	
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	自分自身が成長したと感じる職員の割合	%	R5現状	67.4
目標	人材育成に関する取組状況を示す指標。 数値は、職員がOJT研修、人事評価等を通して、自身が成長したと感じた割合。 令和10年度までに80.0%以上をめざすもの。		R7実績	80.7
			R10目標	80

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	マイセルフ研修必修コースについては、毎回定員を超える申し込みがあるものもあり、令和6年度にはディベート研修、令和7年度には政策形成Ⅰを2回に増やし、受講を希望する職員の要望に応えた。 目標値については、すでに達成しているが、引き続き受講機会の確保、効果的な研修の開催に努めていきたい。

732 職員ストレスチェック事業

総務部 職員課　　職員課長 中村 順史

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人材育成・組織体制
基本方針	職員が能力を発揮できる職場環境の整備		
根拠法令	労働安全衛生法		
目的	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ。		
活動内容	労働安全衛生法安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査（57項目）と。その結果に基づく面接指導を実施する。		

事業開始	H28	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		770千円		1,016千円		923千円	
決算額（R7見込）		510千円		707千円		674千円	
正規職員数（費）		0.47人	3,798千円	0.25人	2,041千円	0.22人	1,858千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.20人	
決算額＋人件費		4,308千円		2,748千円		2,532千円	
ストレスチェック受検率		63.3%		66.4%		68.6%	

改善点

令和6年度は、研修会に出席できない所属長を対象としたアーカイブ視聴を併用し、令和7年度については、全所属長が受講可能であるアーカイブ視聴のみの開催とした。また、アンケートにて受講状況を把握し、未受講と思われる所属長に直接連絡して受講を促すとともに、視聴期間を延長して受講の環境を整えた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅲ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

令和8年度についても、アーカイブ視聴が可能な環境を用意し、所属長の研修受講率100%を目指す。

SDGsへの貢献

8 働きがいも経済成長も

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会（職場環境改善についての研修）に出席した所属長の割合	%	R5現状	75.2
目標	職員の職場環境の整備に関する取組状況を示す指標。 数値は、ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会（職場環境改善についての研修）に出席した所属長の割合。 毎年度、100%（アーカイブ視聴含む）をめざすもの。		R7実績	99.2
			R10目標	100.0

施策への貢献度	B	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

ストレスチェックチェックの目的は、職員のメンタル不調を未然に防止することであり、そのためには各所属毎のストレス要因やストレス反応の傾向、高ストレス者割合の所属間比較などを分析し、職場環境の改善につなげることが必要である。所属長が集団分析結果の見方や職場環境改善の方法等について学ぶことで職場環境の改善につながると考えられるため、研修に参加した所属長の割合を評価指標としている。アーカイブ視聴を可能としたことにより、R5年度と比較すると大幅に受講率が伸びているものの、目標である100%には届いていないため達成度Cとした。

733 組織管理事務

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	人材育成・組織体制
基本方針	組織体制の整備・充実		
根拠法令	地方自治法、所沢市行政組織条例		
目的	新たな行政課題を捉え、的確に対応できる組織整備を図る。職務の内容や責任の度合い等の特性に応じて、民間委託や指定管理者制度等の活用を検討し、合理的で効果的な組織運営を行うことで、適性な定員管理に努める。		
活動内容	組織横断的な課題に対しては、既存の組織の枠組みにとらわれず、引き続きプロジェクトチームの結成や関係部署による調整会議などの取組を進める。増大する事務に対しては、組織の枠を超えた機動的な応援体制の更なる促進を図る。		

事業開始	-	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.83人	6,707千円	0.64人	5,224千円	0.80人	6,758千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		6,707千円		5,224千円		6,758千円	
応援体制の整備		実施		実施		実施	

改善点	人件費の高騰に伴い、職員の活用が今まで以上に高まっている。 業務実態に則した適正な定員管理に努めるとともに、組織の枠を超えた機動的な応援体制を一層推進していく。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	より多くの所属、職員に事務の応援制度を活用してもらえるよう、庁内への情報発信を図る。	
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も	
	11 住み続けられるまちづくりを	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	事務の応援件数	件	R5現状	22
目標	組織の枠を超えた機動的な制度である事務の応援制度の活用状況を示す指標。 数値は、繁忙期等における職員相互の事務の応援件数。 毎年度、25件以上をめざすもの。		R7実績	19
			R10目標	25

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	近年は、国からの交付金活用や災害の激甚化など迅速に対応する行政ニーズが高まっている。 そのため、既存の組織の枠を超えて、業務体制を構築する必要がある。 一方で、事務の応援件数は伸び悩んでおり、より一層の周知が必要である。

741　所沢市マネジメントシステム推進事業

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事　齋藤　伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	行政経営
基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進		
根拠法令	所沢市自治基本条例		
目的	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。		
活動内容	総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。		

事業開始	H25	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		140千円		95千円		0千円	
決算額（R7見込）		69千円		6千円		0千円	
正規職員数（費）		0.19人	1,535千円	0.45人	3,673千円	0.28人	2,365千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		1,604千円		3,679千円		2,365千円	
事務事業評価実施数		505事業		493事業		503事業	
公共事業評価委員会の実施回数		2回		0回		2回	

改善点	市民の方が分かりやすい評価となるよう、各事業について、統一性が出るように努めた。 また、後期基本計画における評価が令和8年度から始まるにあたり、行政評価の手法について検討を進めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	それぞれの事業に関して、より広い視点で事務事業評価を進めていく必要がある。 今後も、各所属において主体的に事務事業の改善・見直しが図られるよう、評価手法も含めて継続的に改善していく。

SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	事務事業評価の達成度	%	R5現状	60.0
目標	各事務事業の進捗を測る指標。 数値は、事務事業評価において「目標を上回っている：計画以上」「目標に達している：計画どおり」とした事業の割合。 令和10年度までに67.0%をめざすもの。		R7実績	83.5
			R10目標	67.0

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	事務事業評価の進捗については、計画どおり進んでいると考えらえれる。 また、市民の方に分かりやすい行政評価を進めるとともに、常に改善の視点をもって、事業を行うことができた。

742 あすを見つめる政策研究事業

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	行政経営
基本方針	行政経営の考え方に立った改革の推進		
根拠法令	あすを見つめる政策研究事業実施要綱		
目的	行政課題が複雑化・多様化するなか、職員の知識や能力を高め、諸課題への対応力を磨くことを目的とする。		
活動内容	有識者からの助言や支援を受ける機会や、先進自治体視察や研修会への参加の機会を確保し、職員の能力向上につなげる。		

事業開始	H24	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,000千円		2,300千円		1,500千円	
決算額（R7見込）		519千円		657千円		842千円	
正規職員数（費）		0.18人	1,455千円	0.15人	1,224千円	0.14人	1,183千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額+人件費		1,974千円		1,881千円		2,025千円	
講師依頼数		2回		2回		1回	
先進地視察数		9回		6回		4回	
研修会参加数		12回		4回		3回	

改善点	事業の活用促進のため、職員へ積極的な周知を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了
課題・取組	より多くの所属・職員により活用されるよう、当該事業の周知、案内の機会を増やしていく。	
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も	

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	行動目標の達成率	%	R5現状	92
目標	職員による行政経営の取組状況を示す指標。 数値は、「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に掲げた行動目標の達成率。 令和10年度までに95%をめざすもの		R7実績	80
			R10目標	95

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	将来を見越した能力向上を目指す職員の、研修会への参加等のニーズに応える仕組みとして機能している。 また、突発的な行政課題に対して、解決のための視察や有識者派遣等に柔軟に対応できる仕組みとして、課題解決の一助となっている。

743 公民つながるプロジェクト推進事業

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	行政経営
基本方針	地域の総合力の向上		
根拠法令	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画		
目的	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業のCSR（社会貢献）活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取組んでいる。 本事業は、こうした風潮を好機ととらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。		
活動内容	企業版ふるさと納税の募集により、地方創生に係る市の事業の推進を図る。また、市の課題解決に向けた民間企業等の提案を「公民連携プラットフォーム」を活用し、所管部署とのマッチングを図る。		

事業開始	R5	事業終了	0	自治事務	実施計画ランク	最優先

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		861千円		1,107千円		892千円	
決算額（R7見込）		349千円		941千円		677千円	
正規職員数（費）		1.11人	8,970千円	1.17人	9,550千円	0.90人	7,602千円
その他職員割合		0人		0人		0.00人	
決算額＋人件費		9,319千円		10,491千円		8,279千円	
企業版ふるさと納税の寄附数				16件		25件	
企業版ふるさと納税の寄附金額				19,725,243円（物納含む）		16,361,600円（物納含む）	
外部団体との対面打ち合わせ延べ回数		99回		93回		98回	

改善点

引き続き、公民連携プラットフォームを活用し、民間企業や大学等からの提案により、市の課題解決に向けた取組を進めた。企業版ふるさと納税については、企業等が集まるマッチングイベントへの参加や、寄附募集業務の一部を委託するなど、寄附候補企業の開拓や寄附実現に向けた取組を進めた。また、市有財産の活用や自主財源の確保、公民連携による施設の価値向上を目的に、「所沢市ネーミングライツ導入ガイドライン」を策定した。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

公民連携を推進すべく、さらに公民連携プラットフォームを周知し、様々な機会をとらえ、民間企業等との連携の機会を創出し、地域課題の解決を図っていく。

SDGsへの貢献

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	協定等により自治体・企業・教育機関等と連携している事務事業の件数	件	R5現状	246
目標	自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標。 数値は、官官、官民、官学それぞれ連携して取り組んだ事務事業の件数。 令和10年度までに270件をめざすもの。		R7実績	278
			R10目標	270

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標として、連携して実施している事務事業の件数としている。
令和7年度は、自治体や民間企業等との連携事業数が増加し、R10年度の目標値を超えることができたため。

744 DX推進事業

経営企画部 デジタル戦略課　　デジタル戦略課長　堤　健太郎

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	行政経営
基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり		
根拠法令	-		
目的	デジタル技術を活用して行政サービスの向上、業務の効率化、地域課題の解決を図ることで、2040年ビジョンである「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」を実現する。		
活動内容	庁内のDX推進体制を整備するとともに、DX施策の立案や実施を推進する。		

事業開始	S63	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		2,448千円		11,634千円		5,454千円	
決算額（R7見込）		1,709千円		9,992千円		4,553千円	
正規職員数（費）		3.85人	30,723千円	2.16人	17,630千円	3.00人	25,341千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		32,432千円		27,622千円		29,894千円	
DX推進プロジェクト・チーム数		7チーム		7チーム		7チーム	
DX研修・講演等実施回数		4回		4回		6回	

改善点	国の指針改定に基づき「所沢市人材育成・確保基本方針」が策定され、この中でDX人材の育成・確保について定めた。 同基本方針の策定などを受け、「所沢市DX推進基本方針」を改定し、より実効的なDXを推進するための体制を新たに定めた。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	これまでは全庁横断のプロジェクト・チームを軸にDXの推進を進めており、各現場の実務に根差した実効的なDXの観点で課題があった。 「所沢市DX推進基本方針」の改定に伴い、令和8年度からはプロジェクト・チームの数を減らす代わりにDX推進リーダーを配置し、部局ごとのDXに注力していく。
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	行政手続きのオンライン化に関する満足度	%	R5現状	81.5
目標	令和10年度までに5.0ポイントの増加を目指す。 ※市民意識調査の当該設問で、「必要な手続きがオンライン化されている」と答えた人の割合（「希望がない」「わからない」「無回答」を除外して算出）		R7実績	85.3
			R10目標	86.5

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	A	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	基本方針の中核となる事業であり、施策への貢献度は高い。 少子高齢化の進展に伴い、従来のやり方を継続し続けることは難しくなっており、DXのニーズは高まっていると考えられる。 窓口・手続プロジェクト・チームの取組なども含め、指標（市民意識調査における満足度）は上昇傾向にあるため上記の評価とした。

745 情報セキュリティ対策推進事業

経営企画部 デジタル戦略課　　デジタル戦略課長　堤　健太郎

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	行政経営
基本方針	情報セキュリティ対策の充実		
根拠法令	総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」 所沢市情報セキュリティポリシー		
目的	住民の個人情報や情報資産をサイバー攻撃等の脅威から保護し、行政サービスの安定稼働を確保するために、技術的・物理的セキュリティの水準を維持し、職員の人的セキュリティの向上を目的とする。行政に対する信頼を維持し、安全・安心な地域社会の実現を図る。		
活動内容	職員を対象としたセキュリティ意識の向上とルール徹底を図る。具体的には、情報セキュリティ監査の実施、セキュリティ研修の実施、標的型攻撃メール訓練の実施、パスワード管理や私物デバイス持ち込み禁止のルール化、情報漏洩等インシデント時の報告フローの周知を行う。		

事業開始	H15	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		1.70人	13,738千円	2.25人	18,365千円	1.44人	12,164千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		13,738千円		18,365千円		12,164千円	
情報セキュリティ研修受講率		87%		100%		94%	

改善点	情報セキュリティ監査で指摘事項となった項目は、職員向けの情報セキュリティ研修や全庁へのセキュリティインフォメーションにて重点的に養育を行い、取り扱った項目は翌年の監査では指摘数が減少しており、一定の効果があったと考えられる。

P D A C

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	全監査項目数のうち適合項目及び改善項目数	%	R5現状	98.4
目標	被監査部門において確認する全監査項目のうち、セキュリティが適正に保たれている項目（※）の割合が毎年度100%となることを目指す。 ※適合項目数と（フォローアップ監査を経た）改善項目数の合計数		R7実績	99.3
			R10目標	100

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	情報セキュリティ監査（フォローアップ監査を含む）は情報セキュリティを確保するための重要な手法の一つであり、施策に対する貢献度は高い。 監査の実施や監査結果等を踏まえた庁内への周知等により指標が目標に近づいてきており、上記の評価とした。 ※適合項目数と（フォローアップ監査を経た）改善項目数の合計数

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	情報セキュリティは、情報資産を脅威から守り、業務を安全に維持することであり、物理的・技術的なシステム防御（外部からの攻撃などのサイバーセキュリティ）対策だけでなく、誤操作や不注意といった職員の人的なミスにより発生するインシデントを防ぐことが基本となる。 従来から行っている職員へのセキュリティ教育のみでは、偶発的なミスや不正を完全にゼロにすることは不可能であるため、仕組みやシステム自体でヒューマンエラーや不正利用を防ぐセキュリティ製品の導入の検討も必要である。（メールの添付ファイルの自動暗号化、送信の一時保留の自動化、不審な操作をリアルタイムで検知する内部不正対策ソリューションなど）

SDGsへの貢献
11 住み続けられるまちづくりを
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤を作ろう

751　中長期財政計画事務

財務部 財政課　　財政課長　井上　大樹

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	財政運営
基本方針	将来を見据えた財政運営		
根拠法令			
目的	市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の中長期的な見通しを立てることにより、継続的な歳出の抑制に取り組むとともに、適切な財源配分を行い、計画的で持続可能な財政運営を維持するものである。		
活動内容	所沢市総合計画基本計画の期間に合わせた中期財政計画と、所沢市総合計画の期間に合わせた長期財政計画について、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類して、それぞれの財源推計を行い、この計画を踏まえた予算編成を行う。		

事業開始	事業終了	自治事務	実施計画ランク
H19			

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.45人	3,636千円	0.45人	3,673千円	0.45人	3,801千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		3,636千円		3,673千円		3,801千円	

改善点	特になし

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	**令和10年度で現在の中長期財政計画の計画期間が終了するため、令和11年度から10年間の財源推計を行うこととなるが、これまでの手法にとらわれず、社会情勢の変化や本市の今後の施策を踏まえた適切な財源推計を行えるよう、改善点を洗い出す必要がある。また、この財源推計をもとに予算編成を行うことで、将来の負担が大きくなり過ぎないよう適切な財源措置を行い、安定的な財政運営を行っていく。**
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	実質公債費比率	%	R5現状	5.1
目標	地方公共団体の公債費の負担度合いを示す指標。 数値は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもの。毎年度、5.5%以下をめざすもの。（※）		R7実績	4.9
			R10目標	5.5以下

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	B	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	実質公債費比率は、全国的な基準では、25%が早期健全化基準となっているため、現状においては、その基準を大きく下回っており、十分健全な数値であると言えるが、本市としては、持続可能な財政運営をより確実なものとするため、5.5%以下の維持を目標値としている。 実質公債費比率は、算定上、市債の償還に係る利率の変動や税収の増減などの影響を受けるため、年度により増減するが、おおむね目標値近辺で推移する見込みである。 ※令和4年度における全国の実質公債費比率の平均値が5.5%であり、当該値以下を目標値として設定するもの。

752 市税収納管理等委託事業

財務部 収税課　　収税課長 近藤 敦志

事業基礎情報(Plan)

章	未来(あす)を見つめたまちづくり	節(施策)	財政運営
基本方針	財源の確保		
根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例		
目的	定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。		
活動内容	①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理		

事業開始	事業終了		実施計画ランク	優先
H30		自治事務		

事業実績(Do)

会計	一般会計+特別会計	R5		R6		R7	
予算現額		50,590千円		60,522千円		61,182千円	
決算額(R7見込)		50,589千円		60,522千円		61,182千円	
正規職員数(費)		1.75人	14,142千円	0.90人	7,346千円	0.90人	7,602千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		64,731千円		67,868千円		68,784千円	
①口座振替関連補助業務処理数 ②収納管理関連業務処理数 ③滞納整理関連業務処理数		①1,055,762件 ②557,464件 ③4,505件		①1,047,148件 ②425,827件 ③4,211件		①1,047,052件 ②366,706件 ③4,435件	
担当数(市税・国民健康保険税)※		978.2/人		943.6/人		993.5/人	

改善点	業務内容の効率化及び運用の見直しを実施した。また、委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組むことで、事務処理の質や処理速度の向上を図った。 ※担当数＝滞納整理処分対象数／滞納整理担当職員数

P D A C

今後の方向性・取組方針(Action)

方向性	Ⅱ	Ⅰ:事業規模拡大　Ⅱ:継続　Ⅲ:要改善　Ⅳ:事業規模縮小　Ⅴ:事業終了

課題・取組	委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上をはかる。
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価(Check)　【基本方針に対する事業目標】

指標	市税の収納率	%	R5現状	98.3
目標	収納率向上にむけた取組の成果を測る指標。 数値は、市税の収納率。 令和10年度までに98.6%以上をめざすもの。		R7実績	98.8
			R10目標	98.6

施策への貢献度	A	A:貢献している　B:やや貢献している　C:貢献の度合いが低い
必要性(市民ニーズ)	B	A:高まっている　B:変わらない　C:薄れている
効率性(見直しの余地)	B	A:余地はない　B:余地はある
達成度・進捗状況	A	A:計画以上　B:計画どおり　C:計画どおりでない

評価理由	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりの担当数を、1,000人以内にすることを目標とする。 事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。

753 財政情報公開事業

財務部 財政課　　財政課長 井上 大樹

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	財政運営
基本方針	財務の透明性の確保		
根拠法令	地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項 所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例		
目的	多くの市民が市の財務情報に興味や関心を持てるよう、様々な情報を分かりやすく公開し、財務の透明性の確保を図るものである。		
活動内容	財政事情の公表、財政のツボ、財政トークスなど、財政に関する情報を定期的に公表する。また、財政の健全化判断比率や統一的な基準による公会計に対応した財務書類を作成し、公表する。		

事業開始	-	事業終了		自治事務	実施計画ランク	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		0千円		0千円		0千円	
決算額（R7見込）		0千円		0千円		0千円	
正規職員数（費）		0.00人	0千円	0.00人	0千円	0.00人	0千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額+人件費		0千円		0千円		0千円	
市HP掲載コンテンツ数		25		26		28	

改善点	特になし

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組	令和7年度に目標値を大きく上回っているが、今後も市民が興味や関心を持てるよう、より分かりやすい情報の公表に務め、財務の透明性の確保を図る。

SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数	件	R5現状	69,679
目標	財政情報に対する市民等の関心度を測る指標。 数値は、市ホームページ上で財政課が所管するコンテンツ（予算、決算その他の財政情報）へのアクセス数。 令和10年度までに現状からおよそ10%増をめざすもの。		R7実績	86,165
			R10目標	77,000

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	A	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	A	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由	令和7年度で、すでに目標数を達成したが、現状に満足せず、より分かりやすい情報の公表に務めていく。

754 公共施設マネジメント推進事業

経営企画部 経営企画課　　経営企画担当参事 齋藤 伸宏

事業基礎情報（Plan）

章	未来（あす）を見つめたまちづくり	節（施策）	財政運営
基本方針	公共施設マネジメントの推進		
根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画		
目的	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。		
活動内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。		

事業開始	事業終了	実施計画ランク
H23	0	自治事務	

事業実績（Do）

会計	一般会計	R5		R6		R7	
予算現額		1,198千円		1,251千円		1,251千円	
決算額（R7見込）		1,198千円		1,251千円		1,251千円	
正規職員数（費）		0.79人	6,384千円	0.47人	3,836千円	1.25人	10,559千円
その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人	
決算額＋人件費		7,582千円		5,087千円		11,810千円	
公共施設マネジメント会議や全庁的な調整会議の回数		1回		4回		2回	
日常点検の実施		実施（395）		実施（395）		実施（295）	

改善点

公共施設マネジメントシステムのデータ及び機能を整理し、短期予防保全の効率化と「公共施設の総量適正化」に向けた状況の把握に努めた。また、複数の事業者との意見交換を行い、今後の事業の進め方についての検討を行った。

P D A C

今後の方向性・取組方針（Action）

方向性：Ⅱ　Ⅰ：事業規模拡大　Ⅱ：継続　Ⅲ：要改善　Ⅳ：事業規模縮小　Ⅴ：事業終了

課題・取組

「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修に向けた調整を進めていく。

SDGsへの貢献

11 住み続けられるまちづくりを

事業評価（Check）　【基本方針に対する事業目標】

指標	公共施設の総面積	㎡	R5現状	718,208
目標	所沢市公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測る指標。 数値は、本市公共施設の総面積。 毎年度、現状値以下をめざすもの。		R7実績	734,175
			R10目標	現状値以下

施策への貢献度	A	A：貢献している　B：やや貢献している　C：貢献の度合いが低い
必要性（市民ニーズ）	B	A：高まっている　B：変わらない　C：薄れている
効率性（見直しの余地）	B	A：余地はない　B：余地はある
達成度・進捗状況	C	A：計画以上　B：計画どおり　C：計画どおりでない

評価理由

公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設（インフラを除く）の総面積を指標とする。
「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により公共施設の総面積の縮減を図っていく予定であるが、施設の複合化の実施時期に到達しておらず、達成できていない。
「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の目標値には達していない。今後も、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実施していく。